

神戸大学経済経営研究所  
第4回 外部評価報告書



平成26年3月

神戸大学経済経営研究所

神戸大学経済経営研究所

第4回 外部評価報告書

平成26年 3月

神戸大学経済経営研究所  
第4回外部評価委員会

委員長	藤田昌久	独立行政法人経済産業研究所長/甲南大学特別客員教授
委員	加護野忠男	神戸大学名誉教授/甲南大学特別客員教授
	徳賀芳弘	京都大学大学院経営管理研究部教授・部長
	浜田宏一	イェール大学名誉教授/内閣官房参与
	澤井 実	大阪大学大学院経済学研究科教授
	Shyam Sunder	Yale University, Yale School of Management

外部評価実施委員会

委員長	上東貴志	教授
委員	浜口伸明	教授
	伊藤宗彦	教授
	山地秀俊	教授
	野口昌良	教授

※本報告書に記載した肩書は、いずれも平成25年12月末現在のものである。

## 目次

第4回外部評価にあたって	3
<b>第I部 外部評価委員評価報告</b>	5
第1章 外部評価委員長総括	7
第2章 神戸大学経済経営研究所部門別評価	11
1. グローバル経済研究部門	11
2. 企業競争力研究部門	14
3. 企業情報研究部門	17
4. グローバル金融研究部門	21
第3章 The Japanese Economic Review (TJAR)に対する評価	25
第4章 附属企業資料総合センターに対する評価	31
<b>第II部 第4回外部評価資料</b>	35
1. 第3回外部評価のコメントとこれまで取られた対応	37
2. 経済経営研究所の強みと特色	47
3. 教員個人業績	59
グローバル経済研究部門	61
企業競争力研究部門	95
企業情報研究部門	129
グローバル金融研究部門	153
4. 附属企業資料総合センター関連資料	189

## 第4回外部評価にあたって

神戸大学経済経営研究所は、平成4年に「研究所要覧」として研究活動の自己点検・自己評価活動を公表し始め、平成11年に「評価活動報告書」と名称を変更し、20年間継続して研究所全体の活動状況と全教員の詳細な研究業績を網羅した報告書を編纂し公表している。近年では、これらの情報は、研究所ホームページにおいて常時更新されている。

こうした、自己点検・情報公開にとどまらず、研究所は学術研究コミュニティの専門家に系統的な外部評価を依頼し、そこから得られた貴重な提言を研究所の組織、運営方針、研究計画の改善に生かす、いわゆるPDCAサイクルを確立すべく、平成8年に第1回の外部評価を実施し、報告書を作成・公開した。その後、平成13年と平成19年に、それぞれ第2回と第3回の外部評価報告書を作成・公開してきた。

浜田宏一先生を外部評価委員長にお迎して実施した第3回外部評価においては、経済学と経営学の両学問領域を有する研究所の機能強化につながる組織の見直しと、国際的な査読付学術誌でより多くの研究成果が刊行されるように人事と研究者のインセンティブを見直すことが、主な提言として提示された。これを受けて研究所では、2部門体制から4部門体制への変更と附属政策政策研究リエゾンセンターから資料機能を強化した附属企業資料総合センターへの変更を含む改組を実施した。人事面では、新たに導入されたテニュアトラック制度によるポテンシャルの高い若手教員の採用や、教員の採用や昇任審査における研究業績重視、等の方針を明確化してきた。さらに、卓越した研究業績を有する研究者を重点プロジェクトに対応する特命教授に任用したり、研究所のリサーチ・フェローに招へいしたりするなどして、いっそうの研究能力向上に努めてきた。

このたび、第4回外部評価を実施するにあたって、日本を代表する経済学者のひとりであり、これまで空間経済学という新領域を確立する傑出した実績をあげられた藤田昌久先生を外部評価委員長にお迎えできたことは、我々にとって至上の喜びであった。さらに、加護野忠男先生、徳賀芳弘先生、浜田宏一先生、Shyam Sunder先生、澤井実先生には、大変ご多忙な中にもかかわらず、外部評価委員を快くお引き受けいただいたことに、心からお礼を申し上げたい。今回の評価者の方々には、トップレベルの研究者であることは言うまでもないが、これまでの研究所の活動についてよくご存知でもあるので、研究所の現状と将来の方向性について忌憚のない評価をいただくことができた。本報告書で指摘された内容を真摯に吟味して、今後の研究所の発展に向けて真に活用していく所存である。

平成26年3月

神戸大学経済経営研究所長 浜口伸明  
外部評価実施委員長 上東貴志

## 第 I 部

### 外部評価委員評価報告



## 第1章

### 外部評価委員長総括

藤田 昌久

優れた研究者とは、コンスタントにインパクトファクターが高い国際的な査読付学術雑誌に論文を発表して多くの引用実績を獲得することや、権威ある出版社から研究書を出版することが、グローバルな基準となっており、そのような研究者をスタッフにどれくらい抱えているかによって研究所の評価が定まることになる。

しかし、そのような基準を満たすことを強調しすぎるあまり、答えが出やすいような従来の学問の延長にある応用問題ばかりに研究者が導かれるようでは問題である。世界の研究者コミュニティをリードする役割を果たす研究所とは、基礎となる体系を変えてしまうような新しい概念を創出して、学問を飛躍的に発展させることを目的として存在している。我が国の国立大学附置研究所には、本来そのような役割が期待されているはずである。

したがって、個々の研究者は、上に掲げたような優れた研究者の基準を満たすために不断の努力を注ぐとともに、一生に一度は大きな仕事を成し遂げる志を持って日常の研究に打ち込み、研究所とはそのような誇り高い研究者が集う元気でホットな場所であってほしい。

現在、経済経営研究所は研究者をどのように動機づけしているのだろうか。今回提示さ

れた資料によれば、経済経営研究所は組織改編を行い、若手研究者を優先した在外研究の機会の付与や、業績に基づいた所長裁量研究費の配分や昇任などを行っている。これらの中には前回の外部評価の提言を受けて導入されたものもあり、真摯に改革に取り組む姿勢は高く評価される。

では、そのような制度はこれまでのところ、逐次的に研究者のパフォーマンスを上げることや研究者が革新的な研究計画を構想することにどの程度効果があったといえるだろうか。資料ではそのような観点からの分析は行われていなかった。経済経営研究所は明確な目標を定めて、それを達成するために研究者に正しい動機付けが与えられているかどうか、常に自己点検し見直しを行ってほしい。

また、研究所はそれぞれの特色が明らかでなければならない。資料によれば、長い伝統を誇る経済経営研究所は、歴史的企業資料、新聞記事文庫、経営機械化展示資料、などの稀少資料を再評価し、研究者コミュニティの認知を高めようとしている。また従来から経済経営研究所の強みとしてきたマクロ・金融研究や新興国経済研究のスタッフを強化し、研究内容を充実させている。さらに、会計分野における我が国唯一の自由投稿査読付英文学術雑誌 **TJAR** を創刊して研究者コミュニティに貢献し、サービスイノベーション研究では産学協同のユニークな研究成果を生み出している。

これらの個々の事業の学問への貢献は賞賛すべきものであることは言うまでもない。しかし、総体として経済経営研究所の特色が浮き彫りになっているとは必ずしも言えない。

他の社会科学系の国立大学附置研究所と比較したときに、経済経営研究所は経済と経営の両分野の研究が行われ、データを蓄積していることが最大の特色となっており、研究者コミュニティもそのような共通認識を持っている。このことをしっかり受け止めてアドバンテージとして使うべきである。

しかし、経済と経営の両分野の研究が行われている特色を活かすことが、2つの学問の「融合」を意味するかどうかは、議論の尽きないところであろう。経済学と経営学は企業、資本、労働、技術、生産性、取引、等の様々な共通の事柄を扱いながら、経済学は経済的現象を、経営学は経営的現象を説明するために全く異なる抽象化と理論化の方法でそれぞれの学問体系を構築しており、「水と油」に近い関係にある。すでに異なる体系を持っている2つの学問を融合するのは不可能に近いと思われる。しかし、経済学と経営学、それぞれの研究者が伝統的な学問体系に縛られずに、生き物である現実の経済を良く観察し、互いに意見をぶつけ合い相乗効果を発揮して新たな知見が得られることは十分に期待できるだろう。資料によれば、平成22年の組織改正は「様々な要因が齟齬作用して益々複雑化するグローバル経済の諸相を経済学と経営学の知見を統合して解明する」ことを意図しているが、その成果はどうであったのかについては説明されていない。

実際に、経済学と経営学の相互作用を促して化学反応が起こる期待は以前よりも高いのではないだろうか。例えば、近年、経済学でも経営学でも最先端の研究では同じように個票データを用いて高度な統計技術を用いた実証分析が行われていることからわかるように、

分析ツールの共通化によって経済的現象と経営的現象の距離は以前より縮まっているように思われる。また、国家の経済政策は経済学の領域と考えられがちであるが、実際には小規模な国では、国の考え方と企業の考え方の距離は小さくなっている。たとえば、シンガポールでは国の中長期成長戦略を外国企業の代表で構成される会議に諮問し答申結果をもとに実際の政策を立案したのだが、その内容は、研究開発がしやすい環境づくりという経営の視点から発想したマクロ政策、税制、人材育成等に関わる経済社会システムのグラウンドデザインであった。

神戸大学経済経営研究所は、上で述べたように、経済学と経営学の両分野を擁する特性を存分に生かして、それぞれの基礎となる体系を変えてしまうような新しい概念を創出しながら学問を飛躍的に発展させる研究を通じて世界をリードする存在になってくれることを期待する。

## 第2章

### 神戸大学経済経営研究所部門別評価

#### 1. グローバル経済研究部門

評価者：藤田 昌久

神戸大学経済経営研究所は、以前国際貿易の理論研究において3～4人の非常に生産性が高い研究者を有しており、優れた研究成果を数多く英文学術雑誌に掲載することが、同研究所の特色となっていた。現在この分野の研究者は1名であるが、労働、環境、アウトソーシング等の国際貿易に関わる重要なトピックについて大変精力的に共同研究をしておられ、評価の高い学術雑誌で論文を刊行しておられる。研究所の特色を守るために、研究能力が高い新たな研究者の採用を進めて、中核的な研究スタッフを充実させることが望まれる。

新興経済の研究については、ブラジルを中心とする南米、東アジア、インド、アフリカの研究を行うスタッフが充実しており、当研究所の新たな特色を成している。特にアフリカに関する研究は、世界的に著名な研究者を動員した優れた研究成果を出しており、権威ある Cambridge University Press から研究書を刊行したことや第5回アフリカ開発会議に貢献したことは、特筆すべきである。この分野の研究をいっそう発展させるためには、当

研究所のスタッフが評価の高い学術雑誌に掲載される専門的論文の数を増やして国際的な認知度をさらに高めるよう努めるとともに、国際共同研究や世界銀行等との組織的な協力の機会を広げつつ国際開発援助や発展途上国の開発政策形成に関わるハイレベルの議論に積極的に参加することにより、国際的な影響力を持つようになることが重要である。

当研究所における新たな研究活動として、環境や医療に関わる問題や市場における人間の経済行動について、アンケートデータや実験を用いた実証研究が加わったことを評価し、いっそうの発展を期待する。また、以前から特定領域研究として行われてきた実験社会科学の研究が拡充されたことを歓迎する。日本の事例とともに中国の市場特性に関する研究が行われていることは、今後の発展が期待できる。

グローバル経済部門は、今後ますますヒト、モノ、カネ、情報が距離や国境の制約を越えて自由に移動するようになる国際経済活動の多様な側面を研究し、世界経済の安定的な発展と、世界の多様な地域において豊かさが共有されてゆくための総合的な知見と指針を提示することを期待する。

日本の経済社会にとって、世界経済の活力を取り込つつ、いかに豊かさを維持してゆくことができるのかを、従来の常識に囚われず創造的に考えることは研究者が取り組むべき喫緊の課題である。例えば以下のような疑問に対して独創的な答えを見い出すことが望まれる。よく言われているように人口減少と高齢化は本当に日本の衰退を必然的に招くものなのだろうか。平均的に人口規模が九州よりも小さく、北海道と同じくらいの北欧諸国が、日本よりもはるかに高い1人当たり所得を維持していることを見れば、必ずしも経済の発

展にとって国の規模が重要なのではなく、グローバル化に積極的に取り組むとともに、自国社会を知識創造型に変えていくことが重要であることがわかる。そのために日本をどのように作り変えていかなければならないのか。その上で成長著しい新興国、とりわけ近隣のアジア諸国とどのような関係を築いていくべきなのだろうか。グローバル化については、農業保護や製造業空洞化阻止の必要を訴える視点から慎重に取り組むべきだとする議論があるが、グローバル化が競争力のある第一次産業の発展や国内の雇用創出を伴う海外進出につながるという見方もありうる。では、「よいグローバル化」と「わるいグローバル化」はどのように違うのだろうか。また、グローバル化とローカル化 (Localization) は相乗的に進むのではないだろうか。すなわち、知識創造型社会の促進のためには、集積 (agglomeration) の経済と地域に固有な資源を用いた多様性 (diversity) の活用を同時に進めなければならないのではないだろうか。多様性は、地域的な側面のみではなく、若者、高齢者、外国人、女性といった、これまで十分に活用されていなかった人的資源がそれぞれの特性を発揮しつつ社会の中核的な役割を担っていくことから拡大していくだろう。そのように日本社会の改革を進めることが、「よいグローバル化」を進めるための基礎的条件となるのではないだろうか。

グローバル経済研究部門では、このようにグローバル経済の問題を幅広くとらえて、日本から先進的なモデルを提示する研究成果を生み出していくことが期待される。

## 2. 企業競争力研究部門

評価者：加護野 忠男

研究所の研究実績は、全ての教員が頑張っており、業績面は高く評価できる。ここでは、今後、経済経営研究所の経営部門が日本企業の経営学研究の拠点となるためにはどうすべきかという観点から、評価・提言を行う。

- ① 日本の大学全体を見ると、近年、経営学分野においても縁故採用が減っており業績採用重視になり公募採用が増えている。そのため、業績の高い教員は偏差値の低い大学に行くことが無くなってきており、教員の質という面で大学間格差が広がる傾向にある。業績中心では、短期的な成果を追いがちになり大きな研究ができなくなる。経営学は企業研究を実践的に研究する学問であり、フィールドワークで得たデータを蓄積するという地道な研究も必要である。そのためには、経営学者は、附属企業資料総合センター（旧・文献センター）などへ移行し、データ蓄積を伴う研究を行うような教員構成も必要である。
- ② 鐘紡資料の研究は、経営学の研究にとって重要な位置を占める。アメリカでは1920年代にフィラデルフィアの紡績工場の生産性、従業員定着率が低いために、その改善をホーソン研究で有名なハーバード大学のエルトン・メーヨーに調査を依頼した。その結果わかったのは、当時の紡績工場では生産機械の速度が速過ぎ、工員がついていけないためと推測した。証明するために午前・午後に休憩を入れる実験を行った。工

員を二つの組みに分け、休憩をいれたグループと入れないグループに分け生産性を計測したところ、意外にも両者とも生産性が上がった。その後、様々な条件で生産性向上の実験を行うがその原因は突き止められなかった。鐘紡も同様に当時の社長の武藤氏が生産性向上のために様々な試みを行っていた。鐘紡の兵庫工場は、当時では世界一の生産性であったと思われる。これは、生産性を上げるための科学的な試みだけでなく、社長自らが工員に目を向けたことが、現場のやる気を高めたのではないかと思われる。このように、鐘紡は、当時の日本企業のガバナンスの構造という観点より世界的なレベルに達していたのである。このように、鐘紡研究は経営学的見地より、日本の経営システムの起源を研究する貴重な研究材料になる可能性が有り、是非、進めていただきたい。

- ③ 経済経営研究所の強みは、旧・文献センター（現・附属企業資料総合センター）にある。兼松、鐘紡だけではなく、多くの企業の社史の蓄積がある。こうした文献より得られる経営史の研究は研究所の強みとなる。経営史研究では、大阪大学は研究者の育成が上手い。経営史では、経済学や経営学の他の学問分野と違い、年に2-3本といったペースで論文を書く事はなかなかできない。7-8年で大きな業績を上げる必要がある。こうした若手育成の仕組みをぜひ、研究所でも入れて欲しい。
- ④ 経済経営研究所の起源、歴史を見てみると、兼松の影響が大きい。一方、総合商社でいうと、伊藤忠も丸紅も社内に研究所を有している。そういった商社の研究所と共同で研究を行うような体制をぜひ作って欲しい。かつて、日本の高等商業高校は、経

経済と異なり実践を重んじる学問を教えていた。卒業論文は本を読んで書くのではなく、実際に現地に出て調査を行って論文を書く事が基本であった。神戸大学出身の出光佐三は、北九州の若松地域の石炭貿易について卒論を書いている。このような文献は、卒業研究以外、見当たらない貴重なものである。多くの卒業論文が、神戸大学社会科学系図書館に数多く残っており、大阪大学などから見ると宝の山として映るらしい。こうした資料により、明治の終わりから大正、昭和にかけての日本の産業構造が全て分かる。日本だけではなく、朝鮮、満州、台湾など多岐に渡る資料がある。この時代の日本企業に関する資料は日本中、どこを探してもない。また、経済経営研究所は、もともと神戸大学では調査部と呼ばれ、こうしたフィールドの調査を行う歴史があった。研究所は、こうした日本的経営に関わる研究を行うには国内では最も重要な資料を有しているので、ぜひ、長期的でスケールの大きな研究を行える研究者の育成をしてもらいたい。

### 3. 企業情報研究部門

評価者：徳賀 芳弘

#### [会計研究の全体像]

今回の外部評価においてわたくしが担当しているのは、経済経営研究所の企業情報研究部門に所属する教員の研究業績である。

はじめに、財務会計及び会計監査領域における国内外の研究動向について触れておきたい。財務会計および会計監査の領域における国際的な動向を大雑把に述べれば、①米国型の実証研究（会計情報と資本市場との関係についての研究、および経営者・株主・債権者・会計監査人の間の重層的エージェンシー関係を前提とした経営者の会計行動研究）と、②ヨーロッパ型の学際的研究（認識論・方法論を重視し、会計の政治的・経済的・文化的要素を分析しようとしている制度学派中心の研究）が会計研究の2つのメインストリームを形成しているということができる。また、それに続く研究としては、実験経済学の流れをくむ実験会計学と計量的なモデルに依拠したアナリティカルな研究（主にゲーム理論の手法を用いて実証・実験のための仮説の導出を行う研究）を挙げることができよう。他方、日本では、近年、他のアジア諸国と同様に米国型の実証研究を行う者が急増しているが、このどちらにも分類されない独自の研究領域（資本利益計算の構造を論ずる所謂「計算構造論」と現行会計制度の成立基盤について論ずる「制度会計論」）も存在している。

さて、通常の経済経営関係の部局であれば、このメインストリームかサブストリームの

いずれかでドメスティックに、あるいは国際的に活躍している人材がいるかどうかといったことが評価項目となるであろう。しかし、多数の会計学のスタッフを擁し、メインストリーム・サブストリームの研究を網羅可能である神戸大学経営学研究科の存在を前提とする限り、経済経営研究所は経営学研究科とは異なる突出した成果が期待されざるをえない。

上記のような理解に基づいて、企業情報研究部門に所属する教員（A教授、B教授、C准教授、D准教授、およびE准教授の5人）の研究業績を見ると、メインストリームが2人、サブストリームが1人、および歴史的研究3名である（人数が合わないのは、A教授の研究が複数に跨がっているからである）。所属教員の研究において、次のような努力が払われていると評価することができる。

#### [メインストリームの研究]

所属教員のメインストリームにおける研究は、経営学研究科で伝統的に行われてきた資本市場研究とは一線を画した、契約理論を用いた経営者の会計行動の分析と利益マネジメント自体に関する研究である。CおよびD准教授の研究は、ドメスティックには言うまでもなく高い評価を受けているが、国際的な活躍もほぼ間違いないと期待されている。

#### [サブストリーム、その他の研究]

A教授によるサブストリームの研究成果（fMRIに関する実験研究）は、実験系の研究の中でも最先端に位置づけられる貴重なものである。コストのかかる研究ではあるが、経済

経営研究所のような組織でこそ実現可能な研究であり、言い換えると研究所全体の協力が  
必要な研究と言える。

他方で、企業情報研究部門では、歴史的研究にも注力されている。まず、A教授の企業  
の公開する図像情報に関する歴史的な分析に基づいた、企業ディスクロージャーの大衆の  
宥和化効果に関する研究は他に例のないユニークなものである。また、B教授は、企業統  
治システムの国際比較（相違を発生させた原因に遡った分析）を行っているが、その国際  
的な活躍（会計史分野での国際学会における報告の多さ）は日本人会計学者では例を見な  
いものである。また、A教授とE准教授は、兼松資料を用いて環太平洋地域貿易の歴史的  
な分析を行い、その成果を国内外に発信している。貴重な文献・資料の発掘は研究所以外  
では取り組むのが難しい仕事であるため、継続を願いたい。

#### **[特筆すべき事項]**

企業情報研究部門に所属する教員は、2011年より英語の査読付きジャーナル（The  
Japanese Accounting Review）を単独で刊行している。査読の依頼・集計・英文校閲等が  
膨大な作業であることは言うまでもない。また、本ジャーナルの国際カンファランスは、  
A教授（TJAR編集委員長）のリーダーシップの下で、2011年2月に第1回目が開催され、  
昨年で4回目を数えている。本ジャーナルおよびカンファランスの存在は、日本の会計学  
者に世界トップクラスの研究者との交流を促し、研究成果の国際的な発信を行う上で極め  
て重要であり、継続が望まれる。

### 〔総合的評価〕

企業情報研究部門が、経済経営研究所の中で存在感を示し、かつ経営学研究科の類似研究領域の研究との差別化を図るための方策として、メインストリームの中で領域を絞って国際的に突出した成果を挙げるか、サブストリームやそれ以外のところで研究対象を特化した研究で国際的にも高い評価を受けるかといった選択肢が考えられる。そのような意味では、企業情報部門全体の戦略は必ずしも明確ではなく、稀少な人的資源が多岐にわたる研究に分散されがちのように見える。しかしながら、これまで述べてきたように、個々の研究成果は傑出しており、現在のところ個々の研究者の能力の高さが戦略の欠如を補っていると言えよう。

#### 4. グローバル金融研究部門

評価者：浜田 宏一

前回実施された外部評価では、評価委員長として、当研究所はレフェリー制がスタンダードになっている国際的な潮流に対応することを提案した。具体的には研究者に紀要雑誌よりも査読付雑誌への投稿を促すことや、研究者の採用・昇任にあたって査読を受けた業績を重視することなどである。この点では実際に提言に沿った改革が進められていることを歓迎する。学術的研究に対するレフェリー制は、業績が誤りを含まず、独りよがりのものでなく、新しい知見を含むものであることを明らかにし、専門的知識の収益に役立つ。したがって、研究者の採用や昇任の際に有効な指標になる。レフェリーに認められる論文を量産するインセンティブが働くのは科学の進歩には不可欠なことである。

一方で、そのような体制は学問を画一化しすぎて、真に独創的な研究を妨げることもありうる。従来から当たり前と考えられているパラダイムはレフェリーの言うことを心配してばかりいては生まれてこない。研究者一人ひとりが研究に生きがいを感じるような仕事が生まれにくくなる。個々の研究者が経済学にどのような貢献ができるかを考え、短期的に名声を求める仕事と、パラダイムを転換するかもしれないような中長期的な課題探求を同時に二本立てで行うことをわたくしは勧めている。

最近の研究動向を見て受ける一般的な印象だが、研究が進んでいる分野での応用問題をいちおう調べてみて既存研究に少し何かを追加するような研究が増えてしまう傾向になり

がちである。業績リストを見ただけでは「この研究者は何をしたいのか」よくわからないという印象を受けることがある。それぞれの研究者は、他の研究者と異なる独自のアプローチを持っていて、それを使って分析すると新たな発見ができるという能力を示すことができれば理想的である。既存の研究を拡張するだけでなく、現実の経済に対する知的好奇心が重要で、現実を理解するために重要な問題を分析対象にすることが基本的なイノベーションにつながりうる。

グローバル金融部門に関連する例を挙げるとすると、たとえばアベノミクスについて、円安でもなぜ経常収支がなかなかプラスに戻らないのかについてほとんど研究されていない。景気回復には、物価、賃金、失業率の間にどんな関係があるのかについても研究は少ない。また、日本ではこれだけ不況だと言われながらなぜ失業率が低いかについても、明確な答えはないようである。このような日本の経済政策を決定する際に即必要なことが意外にわかっていない。アナリティカルな仕事をする際にも政策的な問題を念頭に置いておくことがますます求められるようになっており、それが理論研究を深めることを、研究者は意識してほしい。理論家と実証家が組んで仕事をすると、今までわからなかったことが明らかになることも日本ではよく知られていない。

外国人の教員が増えていることは、研究所の研究能力が高まり、教育面で大学全体に貢献できる効果もあり、海外の研究者との関係も強化される効果もある。大変よい傾向である。

研究所、特にセンターが持つ資料やデータベース等の様々なリソースを活用した研究成

果を、一般の読者・聴衆にもわかりやすい媒体（ニュースレター、新書などの書籍、セミナー）で紹介することは重要であるので、今後の取り組みに期待したい。研究者はあまり知識の普及に時間を使いたがらないが、そのような需要は予想以上に大きいと感じている。

鐘紡資料や兼松資料などの企業資料を一般向けにやさしく解説する講演会を催し、解説の一般向け新書版を発刊するなどは、適切に行われれば多くの参加者、読者を呼ぶと思う。



### 第3章

#### *The Japanese Accounting Review (TJAR)*に対する評価

評価者：Shyam Sunder

#### **An Evaluation of the *Japanese Accounting Review (TJAR)***

I congratulate the Research Institute for Economics and Business Administration at Kobe University, and the editors of the *TJAR* for their initiative to introduce this new refereed journal in English to serve as an intellectual forum on accounting thought and research. In this note, I shall try to explain why it is difficult as well as important for progress of the practice, education, and research in accounting as well as business management.

My perspective on the challenge of building research cultures, especially in Asian universities, is spelled out in a paper published a few years ago (Sunder, Shyam. "Building Research Culture" *China Journal of Accounting Research* Vol. 1 Issue 1. (June 2008) ), and appended to this evaluation. Briefly, business schools in any country can serve the society (that pays their costs) if their faculty address the problems of that society. Inducing the faculty to publish their work in the so-called "international" journals may have some short benefits. In the longer run, such a strategy fails to develop a domestic research culture, which includes domestic journals and establishment of peer review processes and networks. As one of the most developed countries of the world, Japan has distinguished achievements in many research disciplines. I am told that in the field of business management, there are only a few peer-reviewed journals in Japan. Establishment of *TJAR* is a most welcome initiative to help build such a tradition in the field of accounting. The choice of English language enables the journal to bring Japanese and foreign scholars into close engagement with each other.

Development of a new journal is a slow and painstaking process that requires some bootstrapping: authors waiting for a new journal to become respectable before they submit their best research papers, and the journals trying to get and publish the best papers in order to gain status and respectability. This process can take a decade or more. I believe *TJAR* has made a good start by attracting a fine mix of Japanese as well as international authors of repute. It should achieve an important status in accounting scholarship by the end of its first decade.

I should add a note of caution to this optimistic assessment. Much of accounting (as well as other business) research, and the research journals in which it is published, have become increasingly preoccupied with research methodologies, instead of substantive problems of

management, in the recent decades. One result of this trend is to convert the journals into instruments of credentialing for the purpose of faculty evaluation. I believe that when journals become predominantly credentialing devices instead of being forums for new ideas, debate and ferment, they lose their reason for existence. It is my hope that the editors of *TJAR* are acutely aware of this trap, and will not allow this disease to afflict the new journal.

## **Commentary: Building Research Culture\***

Business school faculty and administrators in Asia often ask their foreign colleagues: Why won't your journals publish our research? What kind of research should we conduct in order to have the chance to have it published in international journals? This is no idle talk; these urgent and sincere questions arise in the face of impending promotion and tenure decisions under university or government rules calling for publication in international journals. Such external publications often are an important consideration in these decisions that are widely believed to make or break academic careers.

Rules requiring publication in international journals (and presentations at international conferences) as criteria for promotion have been promulgated by many universities and ministries of education in Asia. The intent is to introduce research cultures to old institutions which may not have such a tradition, or to build such a culture from the outset in new institutions. This is an admirable goal.

Trying to achieve this goal through international publication rules may serve the short term goal of selecting the qualified faculty, but not without paying a heavy price in the form of undermining the longer term goal of building an indigenous research culture to address the important problems of society.

In many emerging economies, there are few universities and even fewer business schools with a robust tradition of research. Some universities publish their in-house journals to disseminate the work of their own faculty without the benefit of independent evaluation of its quality. Sometimes, the evaluation processes that exist get closely entangled in interpersonal relationships. There may not be enough active scholars engaged in research in domestic universities who can be relied upon to conduct such evaluation.

Processes of international journals are hardly perfect, and there exist Asian journals that compete with the very best in the world. Still, on the whole, many more of the international journals

---

\* This article was originally published in *China Journal of Accounting Research* Vol. 1, 2008, pp.83-85. Reproduced here by author's permission.

have established themselves in their respective fields for decades. They are edited and refereed by renowned scholars, many of them pioneers in their fields. These editors and referees are unlikely to know most of the authors who live in other countries, and even if they did, their well-established processes can be relied upon to be reasonably free of favoritism and interpersonal conflicts. It is understandable that under such circumstances, educational administrators, eager to identify the research talent in their own faculties, would use publication in the better known international journals as a way to address the problem of objective evaluation of faculty research.

This strategy runs into several difficulties. First, the Asian countries are so large, with so many—and fast growing—universities and faculty that there is no way for the journals published in US or Europe to have enough space to publish more than a handful of papers originating in Asia. The strategy of outsourcing the task of assessing research conducted by thousands of Asian faculty to international journals is simply infeasible, especially for giants like China and India. They must bear the burden of devising their own solutions.

Second, even if space were not a constraint, international journals focus their attention on addressing the problems of the economies in which most of their readers reside. When a research article crosses an editor's desk, the first question the editor asks is if it is important and of interest to the journal's readers. Given that a considerable volume of business research is economy-specific, only a small fraction of articles from Asia are able to cross this importance-and-interesting hurdle at international journals. This perceived and real hurdle generates the questions mentioned at the outset.

Third, scholars faced at home with rules of promotion that call for international publications, and with the importance-interesting hurdle at the international journals, tend to turn away from addressing the research questions of their home economies toward the problems of societies in which their target journals are published. As much as they might try, most of Asian scholars have no comparative advantage in this task. What is worse, the scarce time and talent of these scholars get diverted away from addressing the important issues and pressing problems at home where their research might yield significant results and better policies. The policy of requiring international publications induces them to turn toward addressing unfamiliar problems of distant lands for the sole purpose of getting a publication or two so they can get promoted. This turns the very purpose of research on its head—instead of doing research in order to serve society, faculty start doing research so they can get it published, so they can get promoted and in turn be able to do more such research. One might reasonably ask: Why should a society, especially a developing one, pay for the time and resources spent on this activity?

Fourth, Asian universities' culture of research and innovation suffers under the heavy burden of hierarchy and rank. It is difficult to claim credit for better ideas if the older folks whose ideas are being improved upon hold the veto power and they are not reluctant to exercise it. Workshops in

which people present their work, answer questions and face criticism are not quite as frank and open in Asia. The processes to add rigorous reasoning, innovation, and cross-disciplinary insights is weak. Independence of the editing and refereeing processes also shows gaps when compared with international standards. Most important, separating interpersonal relationship from criticism of research is harder to do in Asia. Developing research culture in Asia calls for working on these aspects of universities and their faculties by changing their shared expectations.

There is no better way of building research cultures in Asia than to develop healthy authorship, workshop, refereeing and editorial processes of the indigenous journals. Unfortunately, the international publication requirement undermines this fundamental goal. It not only diverts the best minds to try to publish abroad, it undercuts the attempts to develop good journals and research culture at home.

Educational administrators and policy makers in Asia have to address a basic policy dilemma. Should they continue to focus their attention on the immediate goal of making sure that the faculty who get promoted or appointed to senior positions have scholarly accomplishments comparable to elsewhere in the world? But pursuing this worthy short term goal too vigorously undermines the progress toward building an indigenous research culture through domestic processes and journals. If building domestic research culture is also an important goal, how can the two to be balanced?

While there are no fixed formulas for building a culture of any kind, much less of research, a few steps taken under judicious (not bureaucratic) supervision may help. De-emphasizing the power of hierarchy and rank over the creative younger faculty, especially when those in power are not themselves productive researchers, could be a first step. Innovation itself, as reflected in their work and activities, could be considered a plus in faculty assessment. Starting new kinds of journals with radical new ideas would be a kind of innovation that could receive special attention. Any steps that will increase the mobility of faculty across educational and research institutions would be helpful by creating an external market for research talent. Lowering the cost of transactions that involve moving from one institution will prevent faculty from getting trapped in institutions whose needs do not match their abilities and talents. Allowing greater discretion and subjectivity in promotion and tenure decisions may also help, although the immediate question of favoritism comes to mind. If the transactions cost of moving across institutions can be reduced, favoritism can be counterbalanced, and the mistakes made by the subjective processes of one institution can be checked— if not corrected by— the market place for talent. Overall, most systems of higher education in Asia treat faculty as just another civil service which can be managed through the standard bureaucratic procedures. Obviously they can be, and are, managed in this manner. But then they cannot be expected to produce radical innovation that a research culture calls for, and they don't.

In the recent half-a-century, many Asian economies have achieved rapid advancements in many fields that they themselves had earlier thought were beyond their ability due to presumed cultural

barriers. The fact is that human beings are essentially the same everywhere; the differences in their achievements are rooted in what they believe about themselves, and expect from one another. In the recent decades, American and European scholars have made rapid advances in the level of scholarship in many fields. Asian research need not be an exception.



## 第4章

### 附属企業資料総合センターに対する評価

評価者：澤井 実

#### I. 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センターについて

##### 1. 活動について

- 2012年度に入館者数が顕著に増加している。一方で当日貸出冊数は2010年度以降減少している。

##### 2. 施設設備

- 書庫の老朽化に伴うマイクロフィルムの劣化対策が喫緊の課題である。PETベースの複製化とともにマイクロフィルム資料のデジタル化に本格的に取り組む時期に来ているのではないだろうか。

##### 3. 企業原資料

- 歴大な兼松資料、鐘紡資料、内外綿資料などは、当センターが国内外に誇りうる貴重な資料群である。

- こうした貴重な資料を有効に活用するため、兼松史料研究会（2004年12月～2013年2月までに11回開催）、鐘紡研究会（2013年1月設立）が組織され、活発な研究活動が行われている。
- 資史料のさらなる活用をはかるために、今後は上記資料の積極的利用の可能性のあるオーストラリア、中国、台湾、韓国などの研究者との交流を深める必要があるように思われる。
- 鐘紡資料の画像化・テキストデータ化が進められ、2012年6月に開設された鐘紡資料検索データベースによる閲覧件数は約1年半で800点を超え、同資料に対する研究者の高いニーズを物語っている。

#### 4. 学術研究・論文・著書等

- 附属企業資料総合センター所属の両名の教員の研究活動は、著書・論文の両面できわめて活発であり、査読誌への掲載・投稿ともに申し分のない実績である。英文誌への掲載実績も矚目すべき水準にある。両名の研究者としての活動は高く評価できる。

## II. 『神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫』について

- 本文庫は、神戸大学経済経営研究所によって作成された明治末から1970年に至

る新聞記事資料である。「新聞切抜文庫」とも呼ばれてきたコレクションのデジタル版であり、その圧倒的な量において世界に類を見ない貴重なコレクションである。

- 本「新聞記事文庫」は、アジア歴史資料センター（略称・アジ歴）および国立国会図書館が提供する近代デジタルライブラリーと並ぶ、現在のわが国で提供されている3大歴史資料データの一つといえよう。
- 本「新聞記事文庫」は日本語が読める者ならば世界中どこからでもアクセスでき、世界のとくに東アジアの研究者からきわめて高い評価を受けているコレクションである。
- したがって、収録アイテム数をさらに増加して『神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫』を一層充実させる作業に当研究所が積極的に参画することを望みたい。
- またこうしたきわめて貴重なコレクションでありながら、当研究所および附属図書館の対外的・国際的PR活動はまだまだ弱いように思われる。『神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ 新聞記事文庫』を使った研究をベースにした国際的ワークショップ、統一的テーマをめぐる研究会の開催などを通して、本「新聞記事文庫」の意義を対外的により積極的に発信して欲しい。



## 第Ⅱ部

### 第4回外部評価資料



## 1. 第3回外部評価のコメントとこれまで取られた対応

### 評価委員長からいただいたコメントと対応

以下の点で研究所の特色、アイデンティティを明確にして、積極的に外部に訴えること。

- 研究所を設立した時の意図。
- 他大学の研究所との違い。
- 他の研究科との関係。研究教育において神戸大学で果たす役割。

- 当研究所は、神戸高等商業学校商業研究所として大正8(1919)年に発足し、その際の設置目的は「商業に関する学術の進歩を計り商業の発達を助長せんが為に商業に関する調査研究を行う」である。昭和24(1949)年に新制神戸大学唯一の附置研究所として経済経営研究所に改称した際の目的は、「経済並びに経営に関する学理およびその技術の研究」である。いずれにおいても、学術的研究の発展に寄与するとともに、研究成果を社会に還元することが意図されている。
- 経済学と経営学の両分野を掲げる唯一の国立大学附置研究所である。経済・経営に関わる資料の収集・整備、中南米をはじめとする地域経済、および経営機械化に関しては、戦前からの伝統と実績がある。戦後の伝統としては、神戸大学金融研究会に代表される実務に即した金融研究が、また戦後間もなくからの現代会計学研究会に端を発し今日の英語査読会計学雑誌(The Japanese Accounting Review <TJAR>) 発刊までの会計学研究がある。
- 研究所教員は、経済学研究科、経営学研究科(ビジネススクールを含む)、国際協力研究科で講義、演習、学位論文指導を担当し、大学院教育については各研究科教員と同等の貢献を果たしている。各研究科との研究面の協力も緊密である。例として、経済学研究科との協力による神戸大学金融研究会の開催や神戸大学マイクロデータアーカイブの運営、経営学研究科との協力によるサービスイノベーション研究や兼松資料・鐘紡資料の整備公開、TJAR 編集委員への経営学研究科教員の参画、国際協力研究科との協力によるアフリカ若年雇用研究がある。また社会科学系学生に対して、資料、データベースなどの研究活動を支えるインフラを提供している。

- 各研究部門の位置づけ、役割、特色を考慮する必要がある。

- この点は真剣に考慮し、結果として大規模な改組を行った。第3回外部評価時点では、研究部が「情報化」と「国際化」の2部門で構成され、それぞれのキーワードのもとで経済学、経営学分野の研究者が両部門に混在し融合研究を行うことが模索された。ところが近年の技術進歩とグローバル化のいっそうの進展により、様々な経済・経営に関わ

る事象において情報化と国際化の両方の影響を受けることがあたりまえになり、この2部門に分けることの意味が失われてきた。また異なる学術分野の研究者が混在することにより、部門単位で研究成果を評価することが困難になり、かえって部門の特色が分かりにくくなっていった。さらに、設立の趣旨に則って従来から多くの教員が企業や政策担当者と緊密な接点を持ちながら研究活動を行っていたにもかかわらず、産官学連携研究の窓口を附属政策研究リエゾンセンターに集約していたため、かかる研究所としての特色が分かりにくくなっていったばかりか、研究支援業務がセンターと研究所本体に分散されて冗長性が生じていた。

以上の問題を解消するために、平成 22 (2010) 年に組織改正を行って、学術系列を軸にした4部門体制に改めた。すなわち、貿易論、開発論、空間経済の分析を中心とする「グローバル経済研究」、経営学と産業組織論から企業を分析する「企業競争力研究」、会計学と企業史研究から企業情報公開の影響を分析する「企業情報研究」、国際金融とマクロ経済の分析を行う「グローバル金融研究」の4部門である。この4部門がそれぞれの研究方法から、貿易統合や新興市場の台頭、企業間の技術開発における国際競争の激化、国境を越えた資本市場の発展に対応した会計規則の国際共通化、国際金融の影響拡大がもたらすマクロ経済の不安定性など、様々な要因が相互作用してますます複雑化するグローバル経済の諸相を、経済学と経営学の知見を統合して解明する。

また附属政策研究リエゾンセンターを附属企業資料総合センターに改組したことにもなって研究機能を研究所本体に統合し、各部門において実務者と緊密に関わりながら研究を行いつつ積極的に提言を発信する体制にあらためた。附属企業資料総合センターは資料の整備と提供に特化させ、データベース化やデジタルアーカイブ化等を推進することにより機能強化に努めている。

● 研究者間で学問的貢献に格差がある。研究所全体の指標がごく少数の抜群に生産力のあ  
る所員の努力に支えられている。

- この点は、第3回外部評価以降に大きく改善した。教員の新規採用においては、研究業績、とくに国際的な査読付学術誌に研究成果を刊行する能力を重視している。若手研究者を対象とした独自のテニュアトラック制度を導入し、研究者の養成にも取り組んでいる。また、所長裁量経費による研究費の配分を、研究業績、科研への応募状況、外部研究費獲得につながる可能性に基づいて決定するようにし、所員の研究活動を活性化するようにしている。このような取り組みの結果、若手の所員の中から学会賞や主要な学術賞を受賞するものが出るといった成果が表れている。

● 年功序列による昇任や昇給を見直す必要がある。研究に対する動機づけやインセンティブ、海外留学の機会の悪平等の扱いなどについても配慮する時期に来ている。終身雇用、年次による昇任制度を見直す。優秀で伸び盛りの研究者には留学の便宜、講義科目の選択でインセンティブを与える。研究業績の高い研究者は往々にして学内行政にも長けていることが多いので、研究以外の仕事が増える傾向も防いでほしい。

- 昇任について、年齢は一つのファクターではあるが、提言を受けて、研究業績に基づいて決定することをいっそう徹底し、所内のコンセンサスともなっている。実際に年功序列でない昇任は起こっている。昇任審査の対象となりうる所員はそのことを自覚し、研究を行う上での動機づけとなっている。長期海外出張の機会の割当は着任順を基本としていることは従前どおりであるが、実際のところ、以前から最も長期にわたる6カ月～1年の海外出張の機会は着任時40歳未満に限定するなど、若手研究者に便宜を図っている。2009年から始まった学長裁量予算による若手海外派遣制度は優秀で伸び盛りの30代所員を選考し、これまで2名がこの制度を使って2年間留学を経験している。提言を受けて、若手研究者には学内行政業務を極力割り当てないように配慮し、研究に専念できるようにしている。一方で、所員の年齢構成の都合から、本来、より高い生産性を発揮すべき40代後半の所員が所長や評議員等の管理業務に就かざるをえず、研究時間を奪われている状況は問題であり、今後の採用人事においては年齢の世代間バランスを考慮する必要がある。

● 研究者を外部評価者に匿名で審査することにより研究費を配分する方法も有効である。研究業績の数量的指標は重要で客観的な「ものさし」だ。所員はレフェリー付の有力誌、中堅誌に論文を載せるように努力してほしい。英文の査読付論文に興味はあるがいまひとつ前に進めない研究者は、論文を念入りに改訂し、採用してくれそうな雑誌のレベルを選び、徐々に知的に充実した成果を達成するよう忍耐強い努力をしてほしい。

- 研究所から所員全員に同額を配分の研究費を配分しているが、その額は30万円と基礎的な活動経費をカバーできるものでしかなく、それ以上の研究費は科研等の外部研究費に応募しなければ確保できないようになっている。所長裁量経費の中から研究業績、科研への応募状況、外部研究費獲得につながる可能性などを考慮して所長が配分を決定して活発な研究活動を促している。しかし、その財源があまり豊かでないため、所長のリーダーシップを強めるためにこの財源となる間接経費をいっそう確保することが必要となる。英文の査読付論文を目指すように激励いただいた提言は着実に所員に浸透しており、成果が表れている。とくに教授昇任に関しては、英文の査読付論文が必要条件となっている。

● 研究分野によっては、まず日本語でしっかり出版して、その後に世界的な出版の機会を求めるべきものもある。書籍の出版については、編集者の権限と、査読するリーダーのあるところを目ざす。日本語でも査読付の雑誌を目指すという努力も必要。啓蒙活動、地域活動、行政や政策提言に関して優れた人を評価する多角的で多面的な評価基準についても慎重に検討すべきであろう。

○ 提言いただいたように、日本語によるしっかりした出版成果の中から学会賞や日経図書文化賞を受賞する研究成果が出てきている。また書籍の出版においては、研究所の研究叢書シリーズだけではなく、Cambridge University Press、Routledge、Edward Elgar、Springer など外部の著名な出版社から査読を経て出版されているものが多数出るようになってきている。

● 国民経済雑誌をレフェリー付雑誌とする。

○ 国民経済雑誌は神戸大学の社会科学系教員が構成する神戸大学経済経営学会の出版物であり、研究所教員も編集委員として参加している。国民経済雑誌は神戸大学経済経営学会に参加する教員が持ち回りで査読なしの執筆を担当する一方で、最近進められた改革により、外部からの投稿を含めた査読付き論文を導入した。採択された査読付き論文は巻頭論文として掲載され、その重要性が強調されている。

● 本研究所の特色である経済学と経営学の境界領域を研究する研究者を積極的に採用する。

○ 提言を受けて、企業の個票データやアンケート調査を用いて実証研究を行う経済学者や、経済学的手法を重視する経営学者・会計学者を積極的に採用している。

● 評価資料作成に際して、年長の研究者には過去5年間の業績だけでは厳しすぎるので、過去にさかのぼって「卓越した研究成果」について報告するのを許してもよいのではないか。

○ 提言を受けて、単著、共著で出版された著書による研究成果を、今回の評価期間よりも過去にさかのぼって資料に含めることとした。さらに、5年の評価期間では短すぎる可能性と、前回の外部評価から6年以上経過している点を考慮し、今回は前回の外部評価からの経過期間を評価期間とした。今後の外部評価では、前回からの経過期間に関わらず、適切な期間を設定する予定である。

他の評価者からいただいたコメントと対応

(1) 本研究所の強みについて

コメント	対応
● 当研究所のスタッフは一流の研究業績をあげている。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 研究成果が国際的な学術雑誌に掲載されている。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 論文の公刊数、学界や研究会での報告数が高い水準にある。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 研究所主催の学術セミナー、研究交流は非常に活発である。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 研究所スタッフが海外のジャーナルの Associate Editor や Managing Editor を務めるなど国際的に活躍している。	○ 活動を継続実施している。
● 英文査読論文の数が著しく増加している。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 神戸商工会議所と共催で神戸経済経営フォーラムを毎年開催し、研究成果の地域への還元がなされている。	○ 活動を継続実施している。
● 定期的に質の高い国際的な研究者を数カ月にわたって招聘している。	○ 活動を継続実施している。
● 特に国際貿易に関する研究が精力的に展開されている。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 日本におけるラテンアメリカ研究の重要なセンターになっている。	○ ラテンアメリカ研究に加えて、インド、アフリカの研究を行う教員を配置し、特定国・地域を研究対象とする経済学研究科、国際協力研究科の教員との連携によって、神戸大学の社会科学系部局が国際地域比較研究を行う拠点になる体制作りを目指している。
● 各部門に経済および経営の専門家が非常にバランス良く配置されている。	○ 2部門体制から4部門体制に組織変更を行い、各部門の特色・役割が分かりやすくなるように体制を改めた。
● 出身大学院が母校に偏ることなく、研究業績を中心とした実力主義の採用が行われている。	○ 引き続き業績を重視した採用方針を維持している。

● 海外の大学で学位を取得したものが半数近くを占める。所属研究者のキャリア・バックグラウンドに見られる多様性が強みの一つとなっている。新たな人材の採用に積極的であるのは良いことである。	○ 引き続き業績を重視した採用方針を維持している。
● 2000-2006年の間研究資金は4倍以上に増加している。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 研究のための資料や図書、また計算機や情報処理機能、セクレタリアルなサポート体制も充実しており、恵まれた研究環境を備えている。	○ 水準を維持・向上する努力を続けている。
● 経営と経済を連結した研究を目指し、その際「情報化」と「国際化」をキーワードとする基本スタンスは適切で時宜を得ている。	○ グローバル化の進展により情報化と国際化は不可分となりつつあるとの認識から、2つのキーワードの下での2部門体制から、学術体系を軸とした4部門体制にあらため、すべての部門において、情報化と国際化の視点が扱われるようになっている。
● 政策研究リエゾンセンターの活動範囲は広範で活動実績も高い。その存在は開かれた研究所としての組織的取り組みを示す具体的な拠点づくりの一つとなっている。その設置目的のうち、「公刊情報の整備とデータベース化」は、他の組織に類を見ない特色である。	○ 附属政策研究リエゾンセンターを附属企業資料総合センターに改組して、資料の整備・提供に特化させ、これまでの特色を活かし、かつ科学研究費補助金を獲得して、資料のデータベース化やデジタルアーカイブ化を含むさらなる機能強化に取り組んでいる。

(2) 本研究所の弱みについて

コメント	対応
● 査読付論文が全くないスタッフも少なくない。	○ 教員の採用において英文査読付論文の業績を重視し、特にパーマネント採用に関しては、今では必要条件として課している。
● 経営学と経済学の共同研究が少ない。	○ 企業の個票データやアンケート調査を用いて実証研究を行う経済学者や経済学的手法を重視する経営学者・会計学者を積極的に採用し、まだ成果としては少ないが、若手を中心とした共同研究が着実に進んでいる。

● 著書、英文以外の査読付論文、学会発表の数はほとんど増えていない。	○ いずれの点に関しても、前回の外部評価以降、大きく改善している。
● 自ら企業に関する貴重な資料を作成しているにもかかわらず、マイクロデータを用いた計量的実証研究が少ない。	○ 研究所教員が直接使用しない資料・データの収集・整備も、附属企業資料総合センターの重要な役割であると認識している。その一方で、企業の個票データやアンケート調査を用いて実証研究を行う、経営学、会計学、経済学の研究者を積極的に採用している。さらに、新たに整備・公開した鐘紡資料について、外部の研究者を含む共同研究を実施する鐘紡研究会を設置した。
● 査読付論文数、論文被引用件数の研究者間のばらつきが大きい。	○ 新規採用と昇任において査読付論文数の実績と将来性を重視しているため、高度な業績を持つ所員が着実に増えている。
● プロジェクトチーム形式で大きなテーマに挑戦する姿勢に欠ける。	○ この点は批判を受け、大きく改善した。現在では、各部門で特徴的なプロジェクトを実施する体制が整い、実績をあげている。
● Ph.D も博士号もないスタッフがいる。	○ 講師以上の現員のうち博士号・Ph.D.を持っている教員の比率は第 3 回外部評価時の 19/26 から現在は 21/22 に上昇している。
● 実証研究を行っているスタッフが少ない。	○ 現在では、半数以上の所員に実証研究の実績がある。
● 契約、情報などミクロ的な視点からわが国のガバナンスを実証的に研究する経済分野の研究者の参画が足りない。	○ 引き続き、今後の課題と捉えている。
● 学術論文の被引用回数（Scopus 掲載分）が高い数値になっていない。	○ 水準を向上する努力を続けている。
● 修士号、博士号の過去の取得者数や就職状況が報告されていない（教育への貢献）。	○ 博士号取得者の主たる指導教員であった件数を報告した。

### (3) その他(評価用資料の作成について)

コメント	対応
● 経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科などの他部局との連携、協力関係が明らかでない。	○ 今回の資料で、各研究科と連携で進めている事業、教育活動への参加を明確にした。

● 三部門体制の組織体制の中では「情報経済経営研究」の研究領域の範囲が分かりにくい。情報経済経営研究部門が目指している方向性が見えてこない。	○ 批判を受け止め、情報化と国際化をキーワードにした研究部の 2 部門体制(附属政策研究リエゾンセンターを入れて 3 部門)から、学術系列を軸とした 4 部門体制に組織改正を行った。以前の情報経済経営研究は意味が曖昧であったが、現在の企業情報研究は会計情報、企業の歴史的資料を分析する部門として特色が明確になっている。
● セミナー参加者の人数や所属別内訳などの関連情報の開示があれば有用である。セミナー開催時に参加者に対してアンケートを取るなどの工夫が必要。	○ セミナー参加者の人数などについて情報を掲載した。
● 前回の外部評価のフォローアップをしなければ外部評価を行うことの意義は低下してしまう。	○ 今回の外部評価にあたり、前回の外部評価がその後の研究所運営に反映された点を明らかにした。
● どのような基本思想の下で大学院生の育成を行っているのか明記すべき。	○ 大学院生育成の基本思想は各研究科のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに集約されており、研究所教員はその理念に沿った教育を行うように協力している。

#### (4) 本研究所への提言

コメント	対応
● 経営学と経済学の学際的研究がどこまでできているのか。できていないならば何が原因か、どのような対策が講じられているのか、を明確に議論すべき。	○ 現時点での成果は少ないが、企業データを用いる経済学者、経済学的手法を重視する経営学者の採用を進めたため、学際的研究は着実に進んでいる。
● 学位がなければ Tenure を与えるべきではない。	○ 現在は定員枠の全教員が学位を保有している。今後も新規採用にあたって学位取得者が基本的な要件になる。
● 実証経済学者の採用を考えたほうが良い。	○ 実証的な研究を行う研究者の採用に積極的に取り組み、現在では、所員の半数以上に実証研究の実績がある。
● 企業のマイクロデータを分析する質の高い研究者を補強したい。	○ 企業の個票データやアンケート調査を用いて実証研究を行う、経営学、会計学、経済学の研究者を積極的に採用している。

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究所全体を特色づけるいくつかの具体的な総合研究プロジェクトを設定することにより本研究所の特徴がより鮮明になる。個々の優れた研究を互いにつき合わせながら総合プロジェクトに共同で取り組めるような仕組みを作ることで研究の拠点を作ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 提言を受けて、アフリカ経済研究(グローバル経済研究部門)、サービスイノベーション研究(企業競争力研究部門)、バブル経済研究(グローバル金融研究部門)などを各部門を代表する研究プロジェクトと位置付けて、それぞれ外部研究資金の支援を受けた研究活動を活発に行っている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科などとより効率的なリソースの活用ができるよう相互の連携・協力を促進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資料で紹介されているように、各研究科との連携が強化されつつある。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 査読論文の数はもちろん、論文が掲載されたジャーナルの影響度や被引用回数など論文の質を評価する仕組み作りが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顕著な研究業績があったときには特別昇給、賞与勤勉手当に反映させており、若手所員の場合は昇任機会につながるようになっている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界レベルの研究拠点になるために、所員にどのような研究活動を期待するのか、所員の研究成果をどのような基準でどのような方法で評価するのか、また所員への研究支援をどのような形で行うのか、などの点について明確なポリシーを持つこと、そしてそれを所員が明確に理解し受け入れていることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究所では教員の研究活動に係る自己点検を毎年行っているが、現在神戸大学全体で自己点検と部局における評価の基準となる内規の作成が求められているところであり、これを機に点検・評価項目について所員のコンセンサスを得ながら明文化させていきたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金の有効利用及びアカウンタビリティの観点から、研究資金を確実に研究成果につないでいくような方策を今一度検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 所長裁量経費の配分に際しては、研究成果につながる外部資金の獲得を積極的に評価している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若くして招かれた研究者には、結果が出た場合の報酬が与えられるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顕著な研究業績が認められる若手研究者は年齢にかかわらず昇任の対象としており、特別昇給、賞与勤勉手当の対象にもなっている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若い研究者には、積極的に海外への On Leave を認めるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若手研究者に優先的に長期海外出張の機会を割り当てている。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究科・学部で業績をあげている研究者を期限付きで招聘するのもよい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 研究科との連携と協力、および学内の制度改革を要する取り組みであるため実現は簡単ではないが、長期的な課題として検討を続けている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 査読付論文数、論文被引用件数の少ない研究者の研究水準を高めることが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在は採用・昇任、および特別昇給・賞与勤勉手当においても研究業績を重視しており、研究水準を高めるインセンティブとなっている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 所内にある査読が無い雑誌を廃刊すれば外部への投稿を促すことにつながるだろう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 提言を受けて、研究所が1953年以来発行していた英文紀要の Kobe Economic &amp; Business Review を2009年に廃刊し、2011年に完全オープン、完全査読制の The Japanese Accounting Review を創刊した。なお、同誌は日本で発行されている会計学分野で唯一の完全査読付英文学術誌である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営諮問委員会を創設して外部からの意見を取り入れることが重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外部からの意見を取り入れる仕組みとして、外部評価を通じた外部有識者の真摯な意見を研究所運営に反映させるとともに、改組の際にはリサーチフェロー制度を新設した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政策研究リエゾンセンターの資料収集内容、資料の提供の形態を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 附属政策研究リエゾンセンターを附属企業資料総合センターに改組して、資料の整備・提供に特化させ、科学研究費補助金を獲得して資料のデータベース化やデジタルアーカイブ化を含むさらなる機能強化に取り組んでいる。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究所の強みに基づいて、ランクが高いジャーナルに論文を掲載できる力がある若手研究者を引き付け、採用する努力を継続する必要がある。研究業績の刊行で良いパフォーマンスを挙げているスタッフを奨励する内部インセンティブを整える必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現在は採用・昇任、および特別昇給・賞与勤勉手当においても研究業績を重視しており、研究水準を高めるインセンティブとなっている。</li> </ul>

## 2. 経済経営研究所の強みと特色

### I 強みや特色

#### 【歴史と伝統】

##### ○ 沿革

明治 35 (1902) 年	神戸商業高等学校創立。
大正 8 (1919) 年	神戸商業高等学校に商業研究所設置 (のちに経済研究所と改称)
昭和 19 (1934) 年	経営機械化研究所を設置。
昭和 24 (1949) 年	新制神戸大学発足に伴い、経済研究所と経営機械化研究所を統合して経済経営研究所を設置。
平成 14 (2002) 年	改組により、6 研究部門を 2 大研究部門に統合。附属政策研究リエゾンセンターを設置し、産官学共同研究を行う 3 研究部門と資料部門を置く。
平成 22 (2010) 年	改組により、4 研究部門体制に変更。附属政策研究リエゾンセンターの資料部門を附属企業資料総合センターに変更。

神戸大学経済経営研究所は「商業に関する学術の進歩を計り商業の発達を助長せんが為に商業に関する調査研究を行う」(商業研究所仮規定)ことを目的として大正 8 (1919) 年に神戸高等商業学校に設置された、商業研究所を起源とする。社会科学系の国立大学附置研究所として最も長い歴史を有する。神戸高等商業学校が神戸商業大学に昇格した後、昭和 19 (1934) 年に経営経理に関する学理と各種機械の運用操作についての研究を目的として経営機械化研究所を設置。昭和 24 (1949) 年発足の新制神戸大学唯一の附置研究所として、2つの研究所を統合して「経済並びに経営に関する学理およびその技術の研究」を目的として、経済経営研究所が設置された。

##### ○ 歴史と伝統がもたらす経済経営研究所の特色

###### ➤ 稀少資料 (公開済みのもの) 等

- 新聞記事文庫 (明治 44 年~昭和 45 年)「新聞記事資料集成」(『企業・経営編』『貿易編』『労働編』『社会編』大原新生社刊)



デジタル版 <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/index.html>

- 兼松資料（附属企業資料総合センター）明治中期から昭和 40 年代
- 鐘紡資料（附属企業資料総合センター）明治 30 年（創業）から平成 10 年頃
- 経営機械化展示資料（1950 年代から 1970 年代に経営機械化研究のために導入された穿孔式計算機とその周辺機器。日立製 HITAC-10、IBM 製穿孔印刷機、ナショナル会計機、オリベッティ製会計機、モンロー計算機、など。企業が自社の沿革を示すために集めたものとは異なり、研究目的のユーザー視点で集められた初期コンピュータのコレクションとして高い評価を受けている。現在、情報処理学会に、情報処理技術遺産・分散コンピュータ博物館の認定を申請中）

➤ 南米研究

神戸高商時代の田崎慎治第 2 代校長が 1930 年代に行ったアマゾン地域研究に始まり、1941 年商業研究所に設置された中南米経済調査室が 1951 年に経済経営研究所に設置された中南米研究会に受け継がれ、今日まで継続して南米研究に専任教員を置いてラテンアメリカ政治経済研究部会とラテンアメリカ・セミナーを実施している。神戸大学は日本のラテンアメリカ研究の拠点として認められており、神戸大学で南米に関連した研究を行う大学院生に田崎奨学金を与えて支援している。

➤ 金融研究会

1963 年に設立され、これまで、ミルトン・フリードマン、フリードリヒ・ハイエク、ロバート・ルーカスなどのノーベル経済学受賞者を始めとするや著名な研究者や日本銀行、財務省などの政策担当者を招聘して活発に活動を続けており、開催された研究会の数は約 500 回に上る。元研究所長で現在日本銀行政策委員会審議委員の宮尾龍蔵名誉教授を輩出した。

**神戸大学経済経営研究所**  
Research Institute for Economics & Business Administration - Kobe University

---

**神戸大学金融研究會 Monetary Economics Seminar of Kobe University**

神戸大学金融研究會は、1983年から研究活動を行っており、現在はフリードマン、ハイエク、ルーカスをはじめ内外の著名な研究家を招待、これまでに400回を超えて開催しています。

\*研究会参加に関するお問い合わせ先  
神戸大学経済経営研究所 共同研究部庶務課  
TEL: 078-803-7934 FAX: 078-803-7959  
E-mail: kmpj@rieb.kobe-u.ac.jp

\*\*参加費を免除される場合は、開催日の1週間前までにご連絡下さい。

■開催予定

期	開催日	題目	報告者	会場	詳細
					→

\*会場：C=経済経営研究所 講義室 X=経済経営研究所 会議室

■2013年度の開催状況

期	開催日	題目	報告者	会場	詳細
第499回	2012年7月20日 18:30~	金融市場の流動性と効率性 - 後援学会特別研究員の発表 -	石塚 賢太郎 (神戸大学)		→
第500回 (M&B社 シナリオ 特別発表 形式 (A) / 社会科学 系専攻研 究員A 席)	2013年4月21日 15:30~17:30	Banking, Liquidity and Bank Runs in an Infinite Horizon Economy	渡邊 昌隆 (ブリストン大学)		→
第497回	2013年5月18日 10:30~12:00	The I Theory of Money	Markus K. BRUNHARTZ (ブリストン大学)		→
第498回	2012年12月22日 12:30~	金融システムレポート (2012年4月) ICOLTE	中村 謙治 (日本銀行金融機構)		→
第499回	2013年4月20日 14:00~	中央銀行の金融政策に関する基礎研究と課題整理	佐々木 昌博 (神戸大学経済経営研究所)		→
		Tobin's q as a transmission channel for contractional monetary policy	本多 弘三 (国政大学)		
		アベノミクスと日本銀行の金融政策	藤田 孝博 (東洋大学)		
		コメント	竹田 寛介 (上智大学)		

■過去の開催状況

2012年度	2011年度	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	1996年度	1995年度	1994年度
1994年度	1993年度	1992年度	1991年度	1990年度	1989年度	1988年度	1987年度	1986年度
1988年度	1987年度	1986年度	1985年度	1984年度	1983年度	1982年度	1981年度	1980年度
1979年度	1978年度	1977年度	1976年度	1975年度	1974年度	1973年度	1972年度	1971年度
1967年度	1966年度	1965年度	1964年度	1963年度				

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ra/monetary/index-j.html>

## 【経済学と経営学の融合】

### ○ 経済経営研究に期待される経済学と経営学の融合、およびその実行のための内部組織

経済と経営の両分野で研究を行う唯一の国立大学附置研究所として、本研究所が果たすべきミッションは、経済学、経営学、会計学の知見を融合して、今日の競争環境や取引関係のグローバル化が市場構造、経済成長、イノベーションに与える影響を理論的・実証的に明らかにするとともに、社会に公正で安定的な発展をもたらす制度設計や規制のあり方と企業の経営戦略を提言することであり、そのために学際的融合研究と先進的な知見を集約する国際的共同研究の拠点となる役割を強化しなければならない。

平成 14 (2002) 年に改組を実施し、経済と経営の学際的融合研究を進めるために、縦割

り構造となっていた研究部を 2 大研究部門に統合するとともに、産官学共同研究を推進する目的で附属政策研究リエゾンセンターを新設した。平成 22 (2010) 年に再度改組を行い、研究部を専門性を明確にした 4 部門体制に再編し、共同研究支援機能を集約・強化した共同研究推進室を設置し、附属政策研究リエゾンセンターを資料提供機能に特化した附属企業資料総合センターに変更した。

#### 【各部門の研究事業の概要と業績】

経済経営研究所の研究成果は高い評価を受けており、経済学の研究業績を評価する RePEC (Research Papers in Economics, <http://repec.org/>) ランキングで、国内 7 位、アジア 24 位、世界のトップ 8 % にランクされている (2013 年 6 月)。

#### RePEC 国内経済系研究機関ランキング

2011 年 12 月	15 位
2012 年 6 月	17 位
2012 年 12 月	12 位
2013 年 6 月	7 位 (アジア 24 位、世界トップ 8 %)

経済経営研究所の各部門では、具体的に次のような研究活動を行っている。

〈グローバル経済研究部門〉国際経済学、開発経済学、空間経済学などの分野から、グローバル化の動態と、それがもたらす諸問題の理論的実証的研究を推進する。同時に日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

- 現員：教授 3 名、特命教授 1 名
- キーワード：国際貿易、国際投資、国際政策協調、経済統合、インド経済、ラテンアメリカ経済、アフリカ経済
- 特徴のある研究事業：JICA 研究所共同研究事業「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」(2009～11 年度) 国際協力機構受託事業「TICAD V に向けた戦略・アクションプラン案検討調査 (プロジェクト研究：アフリカ若年雇用政策調査)」(2012～13 年度 70,585 千円)
- 主要な受賞歴：趙来勲／日本国際経済学会「小島清賞研究奨励賞」(2011 年 10 月)

〈企業競争力部門〉産業および企業に関する組織、戦略、政策に関する理論的・実証的研究を行う。

- 現員：教授 3 名、准教授 2 名、特命教授 1 名、特命助教 1 名

- 特徴のある研究事業：科学研究費補助金特定領域研究「実験社会科学－実験が切り開く 21 世紀の社会科学」（2007～2012 年）、文部科学省 産学連携による実践型人材育成事業「サービスイノベーション人材育成」（2008～10 年度）特別経費（プロジェクト経費）「サービスイノベーション研究の体系化と成果普及推進事業」（2012～14 年 70,092 千円）
- キーワード：マネジメント能力、サプライチェーン、サービス・イノベーション、企業統治、市場構造

主要な受賞歴：松本陽一准教授／組織学会高宮賞・論文部門（2012 年）Ralf BEBENROTH International Management Division, FDC BEST PAPER IN STRATEGY / IB THEORY FINALIST, Academy of Management 2012 Annual Meeting （2012 年）

《企業情報研究部門》現代的あるいは歴史的な財務会計資料を分析して、企業の経営行動を明らかにする。また、ファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動や組織行動について研究する。

- 現員：教授 2 名、准教授 4 名
- 特徴のある研究事業：我が国唯一の会計分野の英文学術雑誌 *The Japanese Accounting Review* を刊行。
- キーワード：株価形成プロセス、会計情報、投資家行動、兼松資料、鐘紡資料、情報公開制度
- 受賞歴：首藤昭信准教授／日本会計研究学会 太田・黒澤賞（2010 年）

《グローバル金融研究部門》バブルや金融危機がマクロ経済に与える影響、グローバル経済の安定性にとって望ましい金融政策やミクロ政策に関する理論的、実証的、制度的研究を行う。歴史的一次資料を用いた研究も行っている。

- 現員：教授 2 名、准教授 2 名、講師 1 名、特命教授 1 名
- 特徴のある研究事業：科学研究費補助金基盤研究 (A) 「デフレ・円高・財務危機・バブル経済の後遺症に関する包括的理論・実証分析と政策対応」（2012～14 年）。
- キーワード：国際金融政策、国際通貨システム、マクロ政策、バブル、金融危機、近世米・金融市場
- 主要な受賞歴：上東貴志教授／日本経済学会「中原賞」（2010 年度）、宮尾龍蔵教授／日本経済学会「石川賞」（2010 年）、高槻泰郎准教授／日本経済新聞社・日本経済研究センター共催 2012 年度第 55 回日経・経済図書文化賞

《共同研究推進室》教授 1 名（研究部門と兼任）、助手 3 名

研究業績データベースの整備、競争的資金申請支援、研究成果出版支援、セミナー・シンポジウム・研究会等開催支援、対外広報活動、外部の共同研究者への対応、等を通じて、

先端的な国際共同研究を推進・支援するための組織。

《附属企業資料総合センター》教授 1 名（研究部門と兼任）、助手 2 名  
 企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

- 有価証券報告書（冊子で 1949 年以降、マイクロフィルムでは 1951 年以降。CD-ROM あるいはオンラインデータベース SPEEDA で 1986 年以降。）
- 社史コレクション 1 万点以上

Integrated Center for Corporate Archives

所蔵社史目録  
Catalog of Company Histories

キーワード検索

企業名(50音順)

あ	い	う	え	お
か	き	く	け	こ
さ	し	す	せ	そ
た	ち	つ	て	と
な	に	ぬ	ね	の
は	ひ	ふ	へ	ほ
ま	み	む	め	も
や		ゆ		よ
ら	り	る	れ	ろ
わ				

業種別

水産・農林業	紙業	建設業	食料品	繊維製品
パルプ・紙	出版・印刷・ 情報通信業	化学	医薬品	石油・石炭 製品
ゴム製品	ガラス・ 土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品
機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他製造業
電気・ガス業	陸運業	海運業	空運業	倉庫・ 運輸関連業
新聞・放送・ 通信	卸売業	小売業	銀行業	中小企業・ 協賛企業
証券・ 金融機関	その他金融業	娯楽業・ 広告宣伝業	保険業	不動産業
サービス業	その他産業	企業グループ ・関連	公企業	外国企業

(所蔵社史目録 <http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/center/mokuroku/gyousyu.html>)

- 歴史的企業一次資料（兼松資料、鐘紡資料など）

研究成果（2013年は7月現在の参考値）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
著書	7	6	8	5	11	5	4	0	46
内、英字著書	0	2	3	0	3	1	4	0	13
内、他言語の著書	0	1	1	0	0	0	0	0	2
論文	92	66	63	65	57	52	67	10	472
内、英字論文	9	13	7	4	3	3	11	4	54
内、他言語の論文	0	1	1	0	1	0	0	0	3
査読付き論文	36	35	38	31	26	15	23	4	208
内、英字論文	27	25	31	26	23	13	20	3	168
内、他言語の論文	1	0	0	0	0	0	1	0	2
学会発表	167	193	163	122	112	111	139	33	1040
内、海外での発表	38	37	24	17	22	40	25	10	213
ディスカッションペーパー	23	31	34	26	45	34	42	14	249
内、英文 DP	17	18	20	16	44	28	32	11	186
内、他言語の DP	0	0	0	1	0	0	1	0	2

研究所主催のセミナー・研究会（2013年は7月現在の参考値）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
RIEB セミナー	29	26	33	24	25	22	30	9	198
兼松セミナー	2	23	10	12	13	6	6	3	75
ラテンアメリカ・セミナー	2	4	5	3	4	2	1	2	23
神戸大学金融研究会	10	13	13	14	10	10	13	3	86
神戸大学鐘紡研究会	-	-	-	-	-	-	1	1	2
兼松フェロウシップセミナー	1	1	2	1	2	2	0	1	10
COE セミナー	5	4	-	-	-	-	-	-	9
その他セミナー・研究会	1	1	0	0	0	0	0	0	2
合 計	50	72	63	54	54	42	51	19	405

セミナー・研究会出席者（学内・学外別。2013年は7月現在の参考値）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
学内	287	428	480	451	432	343	443	262
学外	97	145	125	265	228	264	309	120
合計	384	573	605	716	660	607	752	382

研究所主催のワークショップ・シンポジウムなど（2013年は7月現在の参考値）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
国内向け	6	9	4	9	9	7	14	1	59
国際	5	11	5	6	3	4	13	1	48
合計	11	20	9	15	12	11	27	2	107

教員の受賞

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
受賞件数	4	0	0	0	4	2	3	1	14

【国際的研究拠点】

○ 共同研究ネットワーク

RIIEB リサーチフェロー：36名 うち 外国（日本人を含む）19名、国内17名

研究者	所属
<b>グローバル経済研究部門</b>	
Been-Lon CHEN	Research Fellow, Institute of Economics, Academia Sinica, TAIWAN
藤田 昌久	独立行政法人経済産業研究所所長/ 甲南大学特別客員教授/ 京都大学経済研究所特任教授
今井 克	Senior Lecturer (Associate Professor), Economics Department, School of Social Sciences, University of Manchester, UK
石川 城太	一橋大学大学院経済学研究科教授
Ronald W. JONES	Xerox Professor of Economics, Economics Department, University of Rochester, U.S.A.
多和田 眞	愛知学院大学経済学部教授
Eden Siu Hung YU	Professor of Economics, Department of Economics, Washington University in St. Louis, U.S.A.
<b>企業競争力研究部門</b>	
Nealia Sue BRUNING	Professor, Department of Business Administration, I.H. Asper School of Business, University of Manitoba, CANADA

伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科教授
Nir KSHETRI	Associate Professor, Bryan School of Business and Economics, The University of North Carolina at Greensboro, U.S.A.
森田 穂高	Professor, School of Economics, Australian School of Business, The University of New South Wales, AUSTRALIA
西尾 久美子	京都女子大学現代社会学部教授
延岡 健太郎	一橋大学イノベーション研究センター教授
長田 貴仁	岡山商科大学経営学部教授/多摩大学大学院客員教授
太和田 善久	大阪大学ナノサイエンスデザイン教育研究センター特任教授/株式会社カネカ RD 推進部シニアフェロー
Jacques François THISSE	Professor Emeritus, Universit catholique de Louvain, BELGIUM/ Academic Advisor, Center for Market Studies and Spatial Economics, RUSSIA
<b>企業情報研究部門</b>	
石川 博行	大阪市立大学大学院経営学研究科教授
松本 敏史	早稲田大学大学院会計研究科教授
Shyam SUNDER	James L. Frank Professor of Accounting, Economics and Finance, Yale School of Management, U.S.A.
手嶋 宣之	専修大学商学部教授
Ronald P. TOBY	Professor, Department of History, University of Illinois, U.S.A.
徳賀 芳弘	京都大学経営管理大学院教授 (大学院経済学研究科教授併任)
富田 昌宏	神戸大学名誉教授
Ross L. WATTS	Erwin H. Schell Professor of Management, Professor of Accounting, MIT Sloan School of Management, U.S.A.
Trevor BOYNS	Professor, Cardiff Business School, Cardiff University, UK
<b>グローバル金融研究部門</b>	
Jean-Michel GRANDMONT	Senior Research Director, CNRS and CREST-INSEE, Paris, FRANCE/ Professor, University Cà Foscari Venice, ITALY/Ingénieur Général, Corps des Ponts et ChausséesÉcole Nationale des Ponts et Chaussées, FRANCE
浜田 宏一	Tuntex Professor Emeritus of Economics, Department of Economics, Yale University, U.S.A./内閣官房参与
清滝 信宏	Professor, Department of Economics, Princeton University, U.S.A.
Cuong LE VAN	Emeritus Chair, Paris School of Economics, FRANCE/ Researcher, Centre d'Économie de la Sorbonne, University of Paris 1, FRANCE/Hanoi WRU, VIETNAM
小川 一夫	大阪大学社会経済研究所教授
Santanu ROY	Professor and Director of Graduate Studies, Department of Economics, Southern Methodist University, U.S.A.
John STACHURSKI	Professor, Research School of Economics, Australian National University, AUSTRALIA
高橋 亘	大阪経済大学経済学部教授
富浦 英一	横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究所教授/独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
Alain VENDITTI	Research Director, Groupement de Recherche en Economie Quantitative d'Aix Marseille (GREQAM)/Professor, Accounting, Law, Finance and Economics Department, EDHEC Business School, FRANCE

部局間学術交流協定：9件

- プリティッシュコロンビア大学アジア研究所（カナダ）
- 慶北大学校経済経営研究所（大韓民国）
- ブランダイス大学国際経済金融大学院（アメリカ合衆国）
- 中央研究院経済研究所（台湾）
- リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
- ラテンアメリカカリブ経済委員会（国際連合）
- 北京大学経済学院（中華人民共和国）
- 漢陽大学校経済研究所（大韓民国）
- 南洋理工大学人文社会科学学院経済学科（シンガポール）

【競争的研究資金獲得状況】

科学研究費補助金（単位・千円）（2013年は7月現在の参考値）

	新規申請 件数	採択状況				内定額合計	
		新規	継続	合計	新規採択率	直接経費	間接経費
2006	9	3	12	15	33.3	29,200	4,380
2007	9	5	7	12	55.6	17,600	5,010
2008	12	5	8	13	41.7	23,120	5,106
2009	9	4	13	17	44.4	41,450	10,845
2010	10	6	10	16	60.0	35,580	8,844
2011	4	0	14	14	0.0	32,400	7,890
2012	10	3	9	12	30.0	23,000	5,160
2013	12	8	10	18	66.7	33,561	10,068

その他外部資金（単位・千円）（2013年は7月現在の参考値）

	受託事業等		奨学寄 付金等	特別経費 等	合計	
	直接経費	間接経費			直接経費	間接経費
2006	18,487.5	2,160.0	5,237.6	51,000.0*	74,725.1	2,160.0
2007	3,500.0	1,050.0	6,400.0	40,000.0*	49,900.0	1,050.0
2008	62,472.6	29,560.0	4,289.0	26,000.0	92,761.6	29,560.0
2009	41,943.1	22,969.8	4,602.3	0.0	46,545.4	22,969.8
2010	15,000.0	0.0	3,450.0	0.0	18,450.0	0.0
2011	35,409.2	31,266.9	4,800.0	0.0	40,209.2	31,266.9

2012	46,283.0	42,769.7	18,555.0	22,448.0	87,286.0	42,769.7
2013	6,331.5	1,04.0	11,800.0	21,326.0	39,457.5	104.0

\*21世紀 COE プログラム「新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点ーグローバル化と人口減少化の持続可能経済」

## II 学部・研究科との関係

- 大学院経済学研究科、経営学研究科（専門職大学院を含む）、国際協力研究科で講義を行い、毎年10人程度の学生を主たる指導教員として受け入れている。研究所教員は2007～12年の5年間に博士号取得者10名の主査を務めた。とくに、経済学研究科では同期間の博士号取得者56名の12.5%にあたる7名の主査を研究所教員が務めた。研究所教員が主たる指導教員として大学院から受け入れて指導した学生数の推移は以下のとおりである。

経済経営研究所教員が主たる指導教員として受け入れた大学院の指導学生数

研究科名	経済学研究科		経営学研究科		国際協力研究科		合計	
	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程	前期課程	後期課程
2010年度	3人	6人	2人	2人	1人	3人	6人	11人
2011年度	2人	4人	3人	1人	—	1人	5人	6人
2012年度	6人	5人	2人	1人	—	4人	8人	10人

- 経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、国際協力研究科とともに組織する社会科学系教育研究府に西村和雄特命教授（京都大学名誉教授・学士院会員）を招聘して社会科学横断的研究の推進とグローバル人材育成に貢献。また、同研究府の産業創成ユニット長を研究所教員が担当している。
- 経済学研究科、経営学研究科の卓越した大学院形成補助金事業に参加。
- 経営学研究科と協力してサービスイノベーション研究（特別経費・プロジェクト分）を実施し、基礎研究に基づく高度人材育成の教材を開発し、講義に使用されている。これまで神戸大学の専門職大学院で400人以上の受講生が開発されたビデオ教材を視聴している。またビデオ教材を収録したDVDは25年度だけで39の大学および企業の研修部門に配布され、講義、研修で活用されている。
- 独立行政法人統計センターの統計データアーカイブのサテライト機能を持つ神戸大学マイクロデータアーカイブを経済学研究科と共同で運用。
- 経済学研究科、経営学研究科とDatastream、Bloomberg、SPEEDA、鐘紡資料等のデータベース、資料の共同保有で教育研究面で協力。機械計算室、附属企業資料総合

センター、研究所図書館、等の機能を提供。

- 神戸大学唯一の附置研究所として、学内の研究科の研究者との共同研究の結節点としてシナジー効果を創出している。長い歴史を誇る金融研究会（経済学研究科・経営学研究科との協力）のほか、近年ではサービスイノベーション研究（経営学研究科）とアフリカ研究（国際協力研究科、農学研究科）が顕著な成果を上げて大型外部資金獲得にもつながっている。システム情報学研究科と協力してスーパーコンピュータの社会科学への応用を検討する「文理融合シミュレーション研究会」や、サービスイノベーション研究を発展させて医学研究科と協力する革新的先進医療創出人材養成に関する医学研究科と協力など、発展が期待できる文理融合の新たな試みも始動している。

### III 社会貢献

- 神戸商工会議所とセミナーを共同開催し、地域の経営者に研究成果を普及。
- 株式会社兼松と協力して兼松貿易研究基金を運営し、大学院生の懸賞論文制度兼松フェローシップを提供。

### 3. 教員個人業績



【グローバル経済研究部門】

趙 来勲 教授

浜口 伸明 教授

佐藤 隆広 教授

瀋 俊毅 准教授

日野 博之 特命教授

## 教授 趙 来勲 (Laixun ZHAO)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成5年8月 フロリダ大学大学院修了 Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略 歴	: フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野	: 国際経済
研究課題	: 移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的合併、地域格差

---

### 研究活動

#### <概要>

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 労働基準と国際競争
- ② 環境と国際競争
- ③ アウトソーシングと国際競争
- ④ 移民と国際競争
- ⑤ 品質と貿易競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

#### <研究業績>

##### 【著書 (編集)】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura,” (co-edited with Takashi Kamihigashi) Springer, 532, December 2008

##### 【著書 (分担執筆)】

「貿易・投資自由化の政治経済学的考察」(中西訓嗣訳)『グローバリゼーションの国際経済学』西島章次編 第3章 2008年2月

##### 【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Commercial Policy and Foreign Ownership,” *Review of International Economics* 19(2), 300-312, May 2011, with Jota Ishikawa and Yoichi Sugita.

“Competing to Outsource in the South,” *Review of International Economics* 18(3), 427-442, August 2010, with Makoto Okamura.

"Two-Way Outsourcing, International Migration, and Wage Inequality," *Southern Economic Journal* 77(1), 161-180, July 2010, with Morihiko Yomogida.

"Globalization, Interregional and International Inequalities," *Journal of Urban Economics* 67(3), 352-361, May 2010, with Dao-Zhi Zeng.

"Profit Raising Entry," *The Journal of Industrial Economics* 57 (4), p.870, December 2009, with Arijit Mukherjee.

"Raising Wages to Deter Entry under Unionization Markets," *Japanese Economic Review* 60 (4), 435-445, December 2009, with Shingo Ishiguro.

"Pollution Havens and Industrial Agglomeration," *Journal of Environmental Economics and Management* 58 (2), 141-153, September 2009, with D.Z. Zeng.

"Labor standards, labor-management bargaining and international rivalry," *Journal of Economic Behavior & Organization* 71 (2), 259-272, August 2009, with Jung Hur.

"Aging, transitional dynamics, and gains from trade," *Journal of Economic Dynamics and Control* 33 (8), 1531-1542, August 2009, with Takumi Naito.

"International Labor Standards and North-South Competition," *The World Economy* 32 (7), 1091-1114, July 2009

"Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer," *Economic Record* 85(269), 197-209, June 2009, with Jota Ishikawa and Yoichi Sugita.

"Globalization, R&D and the iPod Cycle," *Journal of International Economics* 77 (1), 101-108, February 2009, with Fuat Şenerr.

"Dynamic Labor Standards Under International Oligopoly," *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, 217-237, Takashi Kamihigashi (eds), December 2008, with Yunfang Hu.

"Unions and foreign direct investment," *Princeton Encyclopedia of the World Economy*, K. Reinert and R. Rajan (eds), November 2008.

"Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates," *Japan and the World Economy* 20 (2), 275-289, March 2008, with Y. Xing.

"Child Labor and Globalization," *Journal of Labor Economics* 25 (3), 553-579, July 2007, with E. Dinopoulos.

"Temporary and Permanent Immigration under Unionization," *Review of Development Economics* 11 (2), 346-358, May 2007, with K. Kondoh.

・ 未掲載論文

"Saving Good Jobs under Global Competition by Rewarding Quality and Efforts," RIEB Discussion Paper Series No.DP2013-17, May 2013, with Yongjin Wan.

"Inequalities and Patience for Tomorrow," RIEB Discussion Paper Series No.DP2013-04, February 2013, with Kazumichi Iwasa.

"Immigration Conflicts," RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-29, October 2012, with Junko Doi.

"Multi-National Public Goods Provision under Multilateral Income Transfers & Productivity Differences", RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-19, July 2012, with Tatsuyoshi Miyakoshi.

### 【その他】

“China and Japan must rise above interest group politics and avoid war,” News INSIGHT, May 2 2013, South China Morning Post.

“What China can learn from Japan,” News INSIGHT, February 26 2013, South China Morning Post.

“Japan and China, each seeing its own pain,” News INSIGHT, October 10 2012, South China Morning Post.

#### <学会報告等研究活動>

(発表) “Business Startup Modes and Growth under Contractual and Financial Market Imperfections,” (with Colin Davis) The 1st Annual Xiamen University International Workshop on Economic Analysis of Institutions (Xiamen University, China) 2013年5月18日

(発表) “Emerging by acquisition in the global market,” 土曜研究会 (小樽商科大学) 2013年2月22日

(ディスカッサント) “An Anatomy of Online Trade (Andy Lendle),” Research Workshop on International Trade “POLITICS, ECONOMICS AND GLOBAL GOVERNANCE: THE EUROPEAN DIMENSIONS (PEGGED)” (Villars sur Ollon, Switzerland) 2013年2月9日

(発表) “Emerging in the World Market by Acquisition,” Research Workshop on International Trade “POLITICS, ECONOMICS AND GLOBAL GOVERNANCE: THE EUROPEAN DIMENSIONS (PEGGED)” (Villars sur Ollon, Switzerland) 2013年2月8日

(発表) “Emerging in the Global Market by Acquisition,” One-day Workshop on Trade, Information and Law (神戸大学経済経営研究所) 2012年12月14日

(発表) “Inequalities and the Rush to Modernity,” Fall 2012 International Trade Meeting (Washington University in St. Louis, USA) 2012年10月27日

(司会) Fall 2012 International Trade Meeting, Session 10: 4-C (Washington University in St. Louis, USA) 2012年10月27日

(司会) Fall 2012 International Trade Meeting, Session 7: 3-C (Washington University in St. Louis, USA) 2012年10月27日

(プログラム委員) 日本経済学会 2012年度秋季大会 (九州産業大学) 2012年10月6日

(司会) “Government, Globalization and Trade,” The Association for Public Economic Theory (APET) 13th Annual Conference (Academia Sinica, Taiwan) 2012年6月14日

(発表) “Policing foreign tainted products in a global world,” The Association for Public Economic Theory (APET) 13th Annual Conference (Academia Sinica, Taiwan) 2012年6月14日

(発表) “Emerging by Acquisition in the Global Market,” Midwest International Trade Conference Spring 2012 (Indiana University, USA) 2012年5月20日

(発表) “Emerging by acquisition in the global market,” Winter International Trade

Seminar (WITS) (小樽商科大学) 2012年3月2日

(発表) "Policing Foreign Tainted Products in a Global World," Politics, Economics and Global Governance: the European Dimensions (Research Workshop on International Trade) (Hotel du Golf, Institute of Graduate Studies, Geneva) 2012年2月3日

(発表) "Policing Foreign Tainted Products in a Global World," TCER 定例研究会共催国際貿易・投資ワークショップ (一橋大学) 2012年1月29日

(発表) "Emerging by Acquisition in the Global Market," 5th Japan-Taiwan Contract Theory Conference (National Central University, Taiwan) 2011年12月3日

(発表) 受賞者記念講演 "Emerging by Acquisition in the Global Market" 国際経済学会第70回全国大会 (慶応義塾大学) 2011年10月23日

(発表) "Industrialization and the Resource Curse," (with Hajime Takatsuka and Dao-Zhi Zeng) 日本経済学会秋季大会 (関西学院大学) 2010年9月19日

(発表) "Incentives for Team-Sports Competition," RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2010年8月12日

(発表) "Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth," マクロ経済学研究会 (大阪大学中之島センター) 2009年12月4日

(発表) "Incentives and Team Competition under Sequential Tasks," RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年10月26日

(発表) "The Biggest Ahol," RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年8月6日

(発表) "Tainted Food, Low-Quality Products and Trade with Jean Marie Viaene," 第15回ディセントラライゼーション・コンファレンス (政策研究大学院大学) 2009年8月2日

(発表) "Tainted food, low quality goods and international trade," 2009年度第2回関西支部研究会 (大阪駅前第3ビル) 2009年7月25日

(発表) "Immigration Conflicts," (with Junko Doi) 日本経済学会春季大会 (京都大学) 2009年6月7日

(発表) "Environmentalism, Wind Direction and International Outsourcing," 近経研究会 (横浜国立大学) 2009年4月16日

(発表) "Tainted Food, Low-Quality Products and Trade," IEFS-RIEB Joint Workshop (神戸大学経済経営研究所) 2009年3月18日

(発表) "Environmentalism, wind direction and international outsourcing," (with Tetsu Haruyama) One-Day Workshop on: Trade and Growth (RIEB, Kobe University) 2008年11月14日

(ディスカッサント) "Decision Rights in Heterogeneous Multinational Firms," 日本国際経済学会第67回全国大会 (兵庫県立大学) 2008年10月12日

(ディスカッサント) "Foreign Investment Quotas and the Differentiation of Emission Taxes," 日本国際経済学会第50回関西支部総会 (関西学院大学) 2008年6月14日

(ディスカッサント) "Market Paradigm and the Diversity of Values," Kobe Global COE Workshop (クラウンプラザホテル神戸) 2008年3月21日

(発表) "Quality Innovation, Firm Heterogeneity and International Trade," 信州大学経済学部セミナー (信州大学) 2008年2月9日

(発表) “Pollution havens and industrial agglomeration,” Taipei Conference on Regional and Urban Economics (Taipei) 2007年12月4日

(座長) “The Optimal Inflation Target in an Economy with Limited Enforcement,” Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics in Memory of Koji Shimomura (神戸大学) 2007年11月23日

(発表) “Migration Networks and Brain Gain,” Midwest International Meetings (Ann Arbor) 2007年11月3日

(発表) “Migration Networks and Brain Gain,” European Trade Study Group annual meetings (Athina) 2007年9月15日

(発表) “Labor Standards, Labor Management Negotiations and International Rivalry,” 経済学会セミナーシリーズ (立命館大学) 2007年8月8日

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「国際的買収によって世界市場への参入とその動学的影響」 (2012～2016年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立」 (研究代表者) (2006～2009年度)
- ・科学研究費補助金：萌芽研究 「グローバル化時代における国際的労働基準の影響」 (研究代表者) (2005～2007年度)

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
	国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科
2012年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
	国際構造調整論	神戸大学大学院国際協力研究科
2011年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
	国際構造調整論演習	神戸大学大学院国際協力研究科
2010年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
2009年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
	国際構造調整論	神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科
	国際構造調整論・演習	神戸大学大学院国際協力研究科
2007年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科

#### <受賞歴>

小島清賞研究奨励賞 日本国際経済学会 2011年10月

## 教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

- 研究部門 : グローバル経済
- 最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了  
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
- 略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員  
研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
- 研究分野 : 経済統合
- 研究課題 : (1) 東日本大震災の地域経済とサプライチェーンへの影響の空間経済分析  
(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

#### (1) ラテンアメリカ経済研究

ブラジル経済は資源輸出において注目されているが、好調な経済成長をけん引している要因として、低所得階層の消費拡大が国内需要の成長をもたらしていることを研究し、特に消費者金融市場の成長が果たした役割が大きいことを、自動車産業の事例から分析した。また、ブラジルとメキシコについて、貧困層が人的資本形成を通じて生活改善を実現することを目的とした条件付き現金給付政策が成功を収めている現状に注目し、その理論的・実証的分析を行った。今後の研究においても、新興発展国としてのラテンアメリカのポテンシャルを拡大するための要因として、貧困、所得分配、地域間の発展格差、について研究を進める。また、ラテンアメリカが世界経済の中で注目される資源開発と環境問題の制約について研究を行う。これらの研究を通じて、ラテンアメリカ地域の経済的特質を明らかにする。

#### (2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。発展途上地域の地域統合の在り方を考える上で、両者の比較研究が有用と考えられる。

#### (3) 空間経済学の理論と災害復興政策の研究

上記2つの研究テーマの基礎として、空間経済学の理論的研究を継続する。大都市にお

ける知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地（内陸地）の経済発展、サプライチェーンのリスク分散を主要な研究テーマとして掲げている。

<研究業績>

【著書】

『研究叢書 72 ブラジルにおける経済自由化の実証研究』（西島章次と共著）第5章 第7章 神戸大学経済経営研究所 2011年3月 159頁

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」IDE-JETRO LAS Series No.4 2003年

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所研究双書 No.490 1998年

【著書（分担執筆）】

「ブラジルの新自由主義―「幸運な自由化」はなぜ可能だったか」村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場』京都大学学術出版会 第9章 2013年2月

“Liberalization, Integration, and Industrial Location in Vietnam,” (co-authored with F. Ishizuka and S. Sakata), in I. Kuroiwa ed. *Economic Integration and the Location of Industries*, Palgrave Macmillan, pp.43-87, August 2012.

“Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya,” in H. Hino, J. Lonsdale, G. Ranis, and F. Stewart eds., *Ethnic Diversity and Economic Stability in Africa*, Cambridge University Press, pp.202-223, July 2012.

“Economic Integration and Regional Disparities in East Asia,” (co-authored with W. Zhao), in M. Fujita, I. Kuroiwa, and S. Kumagai eds. *The Economics of East Asian Integration: A Comprehensive Introduction to Regional Issues*, Edward Elgar, September 2011.

「資源ブームと経済成長」西島章次・小池洋一編著『現代ラテンアメリカ経済論』ミネルヴァ書房 114-132頁 2011年4月

「新興国経済：ブラジル経済」（西島章次と共著）『ハンドブック経済学』ミネルヴァ書房 第21章 313-324頁 2011年3月

Regional Integration of Production System and Spatial Income Disparities in East Asia, (co-authored with M. Fujita) in M. Jovanovic ed. *International Handbook on the Economics of Integration* Vol. 2, Edward Elgar, March 2011.

「ローカルな革新システムを生み出す」田中祐二・小池洋一編『地域経済はよみがえるか：ラテンアメリカの産業クラスターに学ぶ』新評論 2010年12月

“Integração Produtiva Regional no Leste da Ásia,” in Agência Brasileira de Desenvolvimento Industrial ed., *Integração Produtiva: Caminho para o Mercosul*, Brasília, 2010.

「地域統合」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 88-95頁 2009年4月

「経済のグローバル化」（西島章次と共著）『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 79-87頁 2009年4月

「貧困と格差」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 62-70頁 2009年4月

「人的資本と技術開発」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 54-61頁 2009年4月

「1次産品輸出経済から輸入代替工業化へ」(宇佐見耕一と共著)『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 10-19頁 2009年4月

“Regional Integration in East Asia: Perspectives of Spatial and Neoclassical Economics,” (co-authored with M. Fujita), in M. Fujita, S. Kumagai and K. Nishikimi eds. *Economic integration in East Asia: perspectives from Spatial and Neoclassical Economics*, Edward Elgar, November 2008.

“Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia,” in Y. Huang and A. M. Bocchi eds. *Reshaping Economic Geography in East Asia*, World Bank, October 2008.

“The Evolution of Core-Periphery Structure in East Asia,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia's Economic Integration: Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

“Making Sense of the Timeliness of Transportation in Economic Integration,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia's Economic Integration: Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

「中国のハイテク産業集積ー北京・中関村科技園区の事例ー」『躍進するアジアにおける産業クラスターと日本の課題』創文社 84-105頁 2008年3月

「メキシコにおけるグローバリゼーションと賃金格差」(西島章次と共著)『グローバリゼーションの国際経済学』第4章 勁草書房 121-146頁 2008年2月

「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所編 59-73頁 2007年3月

「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築』アジア経済研究所研究双書 No.551 67-86頁 2006年2月

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネスー経営戦略と所有・経営の適応ー」(小池洋一と共著)星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書 No.538 263-299頁 2004年11月

「地域統合の展開」西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』第5章 ミネルヴァ書房 2004年4月

## 【論文】

### ・レフェリー付論文

#### 掲載済

“Trade infrastructure and firm location under Cournot competition,” (co-authored with X. Yang), *The Annals of Regional Science*, Springer, Volume 50 (1), pp.153-167, February 2013

“Japan and economic integration in East Asia: post-disaster scenario,” (co-authored with M. Fujita), *The Annals of Regional Science*, Springer, Volume 48 (2), pp.485-500, April 2012

「イノベーションと産業集積ー韓国・中国のICT企業のサーベイデータからー」(亀山嘉大と共著)『応用地域学研究』12号 応用地域学会 2007年9月 69-81頁

### ・掲載論文

(書評) “Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics:

Specialized Markets in China” by Ding Ke, *The Developing Economies IDE-JETRO*, Volume 51 Issue 2, pp.219-222, June 2012

「創造的復興について」『国民経済雑誌』第 207 巻第 4 号 神戸大学経済経営学会 2013 年 4 月 35-46 頁

「日本企業のグローバル化と新興国市場」『経済経営研究年報』第 61 号 神戸大学経済経営研究所 2012 年 3 月 17-32 頁

「世界の雑貨卸売市場－中国義烏市の発展のメカニズム－」（伊藤宗彦と共著）『国民経済雑誌』第 204 巻第 5 号 神戸大学経済経営学会 2011 年 11 月 15-30 頁

「日本とブラジルの貿易における補完的關係」（ミヤザキ シルビオと共著）『国民経済雑誌』第 203 巻第 6 号 神戸大学経済経営学会 2011 年 6 月 29-46 頁

「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」（西島章次と共著）『国民経済雑誌』第 203 巻第 3 号 神戸大学経済経営学会 2011 年 3 月 1-15 頁

「民族多様性と紛争」『経済経営研究年報』第 60 号 神戸大学経済経営研究所 2011 年 3 月 9-20 頁

「ブラジル・新政権の行方と経済見通し」『ラテン・アメリカ時報』No. 1393 2010/11 年冬号 社団法人ラテン・アメリカ協会 15-19 頁

「ブラジル国内人口移動の新傾向：2008 年世帯調査から」『国民経済雑誌』第 201 巻第 3 号 神戸大学経済経営学会 2010 年 3 月 67-79 頁

「民族の多様性と調和の経済学－主要文献のレビューから－」『経済経営研究年報』第 58 号 神戸大学経済経営研究所 2009 年 3 月 27-47 頁

「ブラジルの経済成長における消費者融資の役割」『国民経済雑誌』第 199 巻第 1 号 神戸大学経済経営学会 2009 年 1 月 17-28 頁

「条件付き現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から」（高橋百合子と共著）『国民経済雑誌』第 197 巻第 3 号 神戸大学経済経営学会 2008 年 3 月 49-64 頁

“Fragmentation and production network in East Asia,” *Kobe Economic & Business Review*, RIEB, Kobe University, 52nd Annual Volume, pp.7-26, February 2008

（書評）「『アマゾンアルミ・プロジェクト 30 年の歩み』日本アマゾンアルミニウム株式会社編」『ラテンアメリカ論集』No.42 ラテン・アメリカ政経学会 2008 年 66-68 頁

（書評）“Cluster-Based Industrial Development: An East Asian Model” by Tetsushi Sonobe and Keiji Otsuka, *The Developing Economies IDE-JETRO*, Volume 45 Issue 3, pp.378-380, August 2007

#### ・未掲載論文

「東日本大震災による企業の被災に関する調査」の結果と考察」ポリシー・ディスカッション・ペーパー RIETI Policy Discussion Paper Series 13-P-001 経済産業研究所 2013 年 1 月

#### ・その他

「製造業就業者 1000 万人割れ（上）・国内回帰促進、米国に学べ」『経済教室』日本経済新聞 2013 年 3 月 21 日

「震災とサプライチェーン：阪神淡路大震災と東日本大震災の比較から」『経済セミナー』  
2013年2・3月号 (No.670) 日本評論社 2012年1月 76-81頁

「復興にスピード感を」『特別コラム：東日本大震災－経済復興に向けた課題と政策』コラ  
ム：第332回 独立行政法人経済産業研究所 2011年10月

「日本再生・空間経済学の視点(中)」『供給網、寸断リスク分散を』日本経済新聞 経済教  
室 2011年9月1日

「国際金融危機とブラジル」『会報「ブラジル特報」』2009年5月号 日本ブラジル中央協  
会 2009年5月 4-5頁

「ブラジル－楽観の理由－」『ラテンアメリカレポート』Vol.26 No.1 アジア経済研究所  
2009年5月 3-11頁

「危機に負けないブラジルが起こしていた“Change”」『月刊レポート DIO』No.234 連合総  
研 2009年1月 10-11頁

#### <学会報告等研究活動>

(司会・ディスカッサント) ラテンアメリカ政治経済研究部会・西島章次先生メモリアル研  
究会(ラテン・アメリカ政経学会関西西部会共催)(神戸大学 2013年7月28日)“Changes  
in Wage Premiums in Chile, 1996-2006”(村上善道・野村友和)

(発表)「アフリカの若者に明るい未来を」テクニカルディスカッション(アルカディア市  
ヶ谷 2013年6月4日)

(パネル討議者) METI-RIETI シンポジウム『大震災からの復興と新しい成長に向けて』(江  
陽ランドホテル 2013年3月22日)「復興と新たな成長に向けて」

(ディスカッサント) WRSA 52nd Annual Meeting (Fess Parker's Doubletree Resort, USA,  
February 25 2013), “A Regional Evaluation of Economies of Scope in the Context of  
Technical Inefficiency: An Empirical Application to Rice and Vegetable Farms in Korea  
(Kwansoo Kim and Donghwan An)”

(発表) WRSA 52nd Annual Meeting (Fess Parker's Doubletree Resort, USA, February  
25 2013), “Impact of Great East Japan Earthquake on Local Industries and its  
Implication for Resilient Supply Chains”

(パネル討議者) 2012年度応用地域学会 公開シンポジウム『東日本大震災からの復興と震  
災リスクへの対応』(青森公立大学 2012年11月17日) 震災リスクへの対応について「サ  
プライチェーン・マネジメント、リスク分散と集積」

(論評) ラテン・アメリカ政経学会第49回全国大会(東洋大学 2012年11月11日)「ブ  
ラジルにおける参加型行政と貧困高齢者の政治参加－サンパウロ市の住宅審議会と貧困高  
齢者の社会運動－(近田亮平)」

(オーガナイザー) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa・Brain Storming  
on “GROWTH WITH EQUITY: How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity?”  
(International House of Japan, July 23-24 2012)

(パネル討議者) 創立65周年記念国際シンポジウム『ラテンアメリカ地域統合への挑戦』(京  
都外国語大学 2012年6月29日)

(発表) Yale University Economic Growth Center and RIEB, Kobe University: Joint  
Symposium on “The Great East Japan Earthquake and the Great Hanshin-Awaji  
Earthquake” (Kobe University, May 11 2012), “New Challenge for Made in Japan: How

## Do We Mitigate the Natural Disaster Risk in the Supply Chain?"

(パネル討議者) 京都大学附置研究所・センターシンポジウム「京都からの提言 21世紀の未来を考える (第7回)」(神戸国際会議場メインホール 2012年3月17日)「震災後の復興について」

(ディスカッサント) ADBI-NEAR Joint Conference "Lessons from Japan: Is Japan Korea's Future?" (Korea Federation of Banks International Convention Center, March 12 2012), "Disaster Risk Management in Post-Earthquake Japan (Takahiro Ono and Sok-Chul Kim)"

(座長) 応用地域学会第25回研究発表大会(富山大学 2011年12月4日) "Early Bird 2"

(パネル討議者) 経済産業研究所(RIETI) 政策シンポジウム(イイノホール 2011年11月7日)「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて 産業界の取り組みと政策対応」

(発表) 神戸大学研究最前線(神戸大学 2011年10月9日)「南米の新興国ブラジルとの経済連携を考える」

(ディスカッサント) 応用地域学会第24回研究発表大会(名古屋大学 2010年12月4日) "Intra-National Regional Heterogeneity in International Trade (広瀬恭子・吉田裕司)"

(司会) ラテン・アメリカ政経学会第47回全国大会(慶應義塾大学 2010年11月14日)「ラテンアメリカにおける労働市場の変化と賃金構造」

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第47回全国大会(慶應義塾大学 2010年11月14日)「ブラジルにおける貿易自由化と産業賃金プレミアム」(西島章次と共同発表)

(発表) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development · Ethnic Diversity and Economic Instability in Kenya: Case Study (Naivasha, Kenya, November 6 2010), "Effects of Ethnic Similarity on Inter-District Correlation of Poverty and Income in Kenya"

(発表) 第3回ラテンアメリカ政治経済研究会(上智大学 2010年2月2日)「ブラジル国内人口移動の新傾向-2008年世帯調査から-」(西島章次と共同発表)

(発表) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development · Causes of Economic Instability in Africa (Yale University, USA, January 17 2010), "Effects of Ethnic Similarity on Inter-District Correlation of Poverty and Income in Kenya"

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会(立命館大学 2009年11月29日)「マクロ経済」

(発表) The 2009 International Workshop on Internationalization and Inter-regionalization of the Regions and Economic Development (Zhejiang University, China, November 14 2009), "Recent Trend in the Japanese Regional Economy"

(ディスカッサント) 2009年度日本経済学会秋季大会(専修大学 2009年10月10日) "Agglomeration and Local Innovation Network in Japanese SMEs: Analysis of the Information Linkage (宮原勝一, 辻正次)"

(座長) 2009年度日本経済学会秋季大会(専修大学 2009年10月10日)「都市経済I」

(ディスカッサント) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development · Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History (Kobe University, July 14 2009), "Conceptualizing and Measuring Ethnicity"

(発表) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development · Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History (Kobe University, July 13 2009), “Diversity of Preferences of Individuals, Interdependence of Individual and Social Choice, and Stability of Market Economy”

(発表) Western Economic Association International 2009 Pacific Rim Conference (Ryukoku University, March 26 2009), “Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis”

(発表) 第 3 回 NIHU 現代中国地域研究プログラム主催現代中国コロキウム (神戸大学 2009 年 1 月 10 日) 「空間経済学の最前線」

(発表) International Seminar Productive Integration the Roads to Mercosur (Brasilia, Brazil, December 9 2008), “Asian Experiences in Productive Integration and Some Lessons for Mercosur”

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第 45 回全国大会 (上智大学 2008 年 12 月 6 日) 「ブラジルの技術者たちの知識外部性」

(発表) JICA・世銀連携セミナー: 世界開発報告 2009 「変わりつつある世界経済地理」 (JICA 研究所 2008 年 11 月 26 日) 「Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia」

(発表) 55th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (New York, USA, November 20 2008), “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”

(発表) International Workshop Productive Integration: Lessons from Europe and Asia to Mercosur (Rio de Janeiro, Brazil, October 20 2008), “Productive Integration in East Asia from Japanese perspectives”

(発表) Institute of International Economics Seminar (Zhejiang University, China, September 27 2008), “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”

(発表) Hosei University 2008 International Workshop: Innovation Systems and the Role of Foreign Capital: a Comparison of China and India (Hosei University, August 2 2008), “Innovation System in Zhongguancun, Beijing”

(ディスカッサント) Kobe Global COE Workshop (Crown Plaza Hotel, Kobe, March 21 2008), “Diversity of Nations and Deviations from Market Principles: Case of Egypt”

(発表) Challenges in Sustaining Economic Expansion in the GCC: Possible Gains from Closer Relations with Asia (Dubai, UAE, January 30 2008), “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”

(ディスカッサント) 応用地域学会第 21 回研究発表大会 (鳥取県民文化会館 2007 年 12 月 8 日) “The Role of Market Access and Supplier Access on Japanese Plants’ Locational Choice (早川和伸, 松浦寿幸)”

(発表) 2009 World Development Report Tokyo Workshop (World Bank Tokyo Office, November 29 2007), “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”

(発表) 第 8 回産・官・学連携フォーラム (日本大学 2007 年 11 月 26 日) 「地域の特性を活かした産学連携—国境を越える空間経済学の視点から」

(発表) 54th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (Georgia, USA, November 8 2007), "Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis"

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第 44 全国大会 (南山大学 2007 年 10 月 28 日)「チリにおける社会経済構造の変化と賃金格差の要因:1970 年~2003 年(村上善道)」

(発表) ひょうご講座 (神戸学習プラザ 2007 年 10 月 27 日)「ブラジル市場への理解」

(発表) ひょうご講座 (神戸学習プラザ 2007 年 10 月 20 日)「南米大陸の盟主、ブラジルの経済発展の軌道とその特徴」

(発表) Seminar on Internationalization and Export Development: Japan's Experience (United Nations, Santiago de Chile, September 26 2007), "Japanese policy towards small and medium-sized enterprises"

(発表) 10th International Conference of Society for Global Business and Economic Development (Ryukoku University, August 9 2007), "Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea"

(ディスカッサント) Tokyo Workshop on Spatial Economics (University of Tokyo, June 30 2007), "Productivity and Firm Selection: Intra-national VS Inter-national Trade (Gianmarco I. P. Ottaviano)"

(発表) 中南米: 21 世紀の潮流勉強会 (JICA 2007 年 6 月 28 日)「ラテンアメリカの貧困削減と Conditional Cash Transfer (CCT)の有効性」

(ディスカッサント) RIEB Seminar "Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development, Featuring IDB 2007 Report" (Kobe University, May 14 2007), "Public Debt Structure and Debt Management: A Comparison between Latin America and Asia (Sayuri Kuwabara)"

#### <社会活動>

ラテン・アメリカ政経学会理事長

学術雑誌査読: *Review of Urban & Regional Development Studies*, *The Developing Economies*, 『アジア経済』、『ラテンアメリカ研究年報』、*Asian Journal of Latin American Studies*

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C)「グローバル供給網の復元力に関する空間経済学研究」(2013~2015 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (B)「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究」(2010~2012 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (A)「グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開」(2009~2012 年度) (研究分担者)
- ・財団法人村田学術振興財団 研究助成金「ブラジル日系出稼ぎ労働者の定住化について」(2009 年度)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (B)「ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究」(2009~2011 年度) (研究代表者)
- ・財団法人村田学術振興財団 研究助成金「ブラジル日系出稼ぎ労働者の定住化について」

(2009年度)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究」（2009年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」（2008～2010年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究」（2006～2008年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」（2006～2008年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」（2006～2008年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究」（2005～2007年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

“Learning from Megadisasters,” The World Bank Institute, January-October 2012.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2012年度	演習・特殊研究 地域経済論演習 教養原論「社会科学のフロンティア」	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学全学共通教育
2011年度	国際開発論 演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2010年度	国際開発論 演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2009年度	国際開発論 演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	国際開発論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2007年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

## 教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

- 研究部門** : グローバル経済
- 最終学歴** : 平成 11 年 3 月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学  
博士 (経済学) (大阪市立大学) (平成 14 年 9 月)
- 略 歴** : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、  
カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立  
大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 24  
年 4 月現職 (平成 23 年～24 年、ジャワハルラール・ネルー大学高等研究所フ  
ェロー)。
- 研究分野** : エマージングマーケット
- 研究課題** : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究  
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究  
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近 3 年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの 2 つである。

(1) 1991 年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約 3 割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とそその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

<研究業績>

【著書】

*The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, Takahiro Sato (ed.), Slavic Research Center, Hokkaido University, August 2012.

『現代インド・南アジア経済論』(石上悦朗との編著) ミネルヴァ書房 2011年8月 420頁

『BRICs 経済図説』(吉井昌彦・加藤弘之・西島章次との共著) 東洋書店 2010年6月 ユーラシア・ブックレット No.152、64頁

『インド経済のマクロ分析』(編著) 世界思想社 2009年1月 ix+282頁

*India's Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, vi+278pp.

『経済開発論：インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社 2002年1月 viii+292頁

【著書(分担執筆)】

「インドと日本」『現代の世界経済と日本』西島章次・久保広正編 ミネルヴァ書房 2012年10月 131-159頁

「現代インド・南アジア経済の課題と展望」(石上悦朗との共著)『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 終章 2011年8月 361-385頁

「国際貿易と資本移動」『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 第4章 2011年8月 99-123頁

「現代インド・南アジアを見る眼」(石上悦朗との共著)『現代インド・南アジア経済論』石上悦郎・佐藤隆広編著 ミネルヴァ書房 序章 2011年8月 1-15頁

「インド経済の躍進とアジア経済の行方」『日本・アジア・グローバリゼーション(21世紀への挑戦 第3巻)』水島司・田巻松雄編 日本経済評論社 第2章 2011年4月 57-88頁

「新興国経済：インド経済」『ハンドブック経済学』神戸大学経済経営学会編 ミネルヴァ書房 第23章 2011年3月 337-353頁

「インドの輸出、輸入および実質為替レート」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 175-213頁

「インドにおける公的債務の持続可能性」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 121-155頁

「インドのマクロ金融政策と実体経済：構造 VAR モデルによる検証」(南波浩史・久保彰宏との共著)『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 71-91頁

「インドの貧困とリスク：リスクシェアリングと異時点間消費平準化の統合モデルによる検証」(福味敦との共著)『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 43-70頁

「インド経済の生産性分析」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 17-42頁

「インド経済をどうみるか」『インド経済のマクロ分析』 世界思想社 2009年1月  
1-15頁

「誰が貧困緩和計画の受益者なのか：インド地方分権化の経済的帰結に関する予備的考察」『南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響』佐藤宏編 調査研究報告書アジア経済研究所 第4章 2006年3月 107-142頁

「WTOの貿易関連知的所有権（TRIPS）協定とインド医薬品産業」（上池あつ子との共同論文）『地域研究』国立民族学博物館 第7巻第2号 2006年2月 149-167頁

「経済自由化のマクロ経済学：「新興市場」インドの経験から」『現代南アジア 2 経済自由化のゆくえ』絵所秀紀編 東京大学出版会 第1章 2002年9月 11-42頁

「新興市場」インドにおけるマクロ経済政策」『グローバル市場経済化の諸相』平勝廣編 ミネルヴァ書房 第7章 2001年4月 219-245頁

「インド：経済改革の苦悩」『転換期のアジア経済を学ぶ人のために』西口章雄・朴一編 世界思想社 第9章 2000年4月 245-273頁

#### 【翻 訳】

『IMF 資本自由化論争』（S.フィッシャーほか著・岩本武和監訳）岩波書店 第7・8章 1999年9月

#### 【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Threats to Property Rights: Effects on the Economic Performance of the Manufacturing Sector in Indian States,” (with Atsushi Kato), *Journal of Asian Economics*, Volume 26, June 2013, pp.65-81.

“Productivity Dynamics in the Indian Pharmaceutical Industry: Evidences from Plant-level Panel Data,” (with Atsuko Kamiike and Aradhna Aggarwal), *Science, Technology and Society*, SAGE Publications, Volume 17 No.3, November 2012, pp.431-452.

“Economic Relations between India and Japan,” *Eurasian Geography and Economics*, Bellwether Publishing, Ltd., Volume 53 No.4, September 2012, pp.457-478.

“Decentralization, Democracy and Allocation of Poverty Alleviation Programs in Rural India,” (with Katsushi S. Imai), *European Journal of Development Research*, 24, February 2012, pp.125-143.

「インド自動車産業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」（馬場敏幸・大墨陸との共著）『現代インド研究』第1号 2011年3月 21-40頁

“Growth and Employment in India: The Impact of Globalization on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” *International Journal of South Asian Studies*, Volume 3, 2010, pp.147-170.

“Labour Demand in India’s Textile and Garment Industries: A Comparative Analysis of Organized and Informal Sectors,” in M.Murayama and H.Sato (eds.), *Globalization, Employment and Mobility: The South Asian Experience*, Palgrave Macmillan, May 2008, pp.199-227.

掲載予定

“Recent Changes in Micro-Level Determinants of Fertility in India: Evidence from National Family Health Survey Data,” (with Katsushi S. Imai), *Oxford Development Studies*, forthcoming.

・掲載論文

“The TRIPs Agreement and Pharmaceutical Industry: The Indian Experience,” (with Atsuko Kamiike) in Tetsuo Mochizuki (ed.), *Comparative Aspects on Culture and Religion: India, Russia, China*, Slavic Research Center, Hokkaido University, September 2012, pp.77-97.

“Productivity Growth and Technology Diffusion in the Indian Manufacturing Industries: An Empirical Investigation on the Spillovers from Foreign Direct Investment,” (with Azusa Fujimori) in Takahiro Sato (ed.), *The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, Slavic Research Center, Hokkaido University, August 2012, pp.27-42.

“The Effect of Corruption on Manufacturing Sectors in India,” (with Atsushi Kato) in Takahiro Sato (ed.), *The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, Slavic Research Center, Hokkaido University, August 2012, pp.43-62.

“India’s Macroeconomic Performance in the Long-Run,” in Takahiro Sato (ed.), *The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy*, Slavic Research Center, Hokkaido University, August 2012, pp.63-77.

「インド製薬産業における生産性ダイナミクス—「年次工業調査」の個票データを利用して—」(上池あつ子・Aradhna Aggarwalと共著)『国民経済雑誌』第205巻第2号 2012年2月 51-72頁

「インド小規模製薬企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」(藤森梓・上池あつ子と共著)『国民経済雑誌』第202巻第1号 2010年8月 67-88頁

“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” in UEGAKI Akira and TABATA Shinichiro (eds.), *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, Slavic Research Center, Hokkaido University, January 2010, pp.83-93

“Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” (with Akihiro Kubo), in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India’s Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 68-84.

“Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India’s Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 247-268.

「インド経済をどうみるか」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 1-15頁

「インド経済の生産性分析」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 17-42頁

「インドの貧困とリスク：リスクシェアリングと異時点間消費平準化の統合モデルによる検証」(福味敦と共著)『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 43-70頁

「インドのマクロ金融政策と実体経済：構造 VAR モデルによる検証」（南波浩史・久保彰宏と共著）『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 71-91頁

「インドにおける公的債務の持続可能性」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 121-155頁

「インドの輸出、輸入および実質為替レート」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 175-213頁

「インドにおける成長と雇用：グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」『比較経済研究』第46巻第1号 比較経済体制学会 2009年1月 53-68頁

「インド製造業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」『国民経済雑誌』第199巻第1号 神戸大学経済経営学会 2009年1月 67-79頁

#### ・未掲載論文

“Impacts of Agricultural Extension on Crop Productivity, Poverty and Vulnerability: Evidence from Uganda,” (with Md. Faruq Hasan and Katsushi S. Imai), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2012-34, December 2012, 31pp.

“Indian Labour Markets and Returns to Education, 1983 to 2009-10,” (with Kamal Vatta), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2012-33, December 2012, 47pp.

“Identification of Factors Behind Performance of Pharmaceutical Industries in India,” (with Chiranjib Neogi and Atsuko Kamiike), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2012-23, September 2012, 36pp.

“Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Dataset,” (with Aradhna Aggarwal), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2011-07, February 2011, 58pp.

“Fertility, Parental Education and Development in India: New Evidence from National Household Survey Data,” (with Katsushi S. Imai), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2010-17, May 2010, 36pp.

#### 【その他】

「書評：梶谷懐『現代中国の財政金融システム：グローバル化と中央-地方関係の経済学』名古屋大学出版会、2011年」『経済経営研究(年報)』第62号 神戸大学経済経営研究所 2013年3月

「ジャワハルラール・ネルー大学での在外研究」『凌霜』395号 2012年10月

(複数項目執筆)『新版 南アジアを知る事典』(辛島昇ほか監修)平凡社 2012年5月

「2011年のインド経済：ルピー急落に関する一考察」『RIEB ニュースレター』No.111 2012年2月号

「インド経済のグローバリゼーションと産業発展」(石上悦朗との共著)『南アジア研究』第23号 2011年12月

「インドの二大経済問題」『TOYRO BUSINESS』151巻 2011年9月 6-7頁

「BRICsの台頭と世界経済の行方」『しゃりばり』8月号 2010年7月

「世界同時不況下のインド」『リエゾンニュースレター』No.089 2010年4月

「高度成長するインド経済」『神戸大学最前線-研究・教育・産学官民連携-』Vol.12 2009

年 10 月 20-21 頁

「第 2 次シン政権発足、インド経済の現状と課題」『The Daily NNA [India Edition]』 2009 年 6 月 12 日

「インド経済の現状と課題」『TOYRO BUSINESS』 137 巻 2009 年 5 月 8-9 頁

「書評：絵所秀紀『離陸したインド経済：開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房、2008 年」『アジア研究』 第 55 巻第 2 号 アジア政経学会 2009 年 4 月 131-135 頁

「大会参加記：アジアの金融政策」『アジア政経学会ニューズレター』 No.31 2009 年 1 月 4-5 頁

「インドにおける携帯電話の普及について」『RIEB LIAISON CENTER ニュースレター』 No.069 2008 年 8 月

#### <学会報告等研究活動>

(コメント) 福味敦「インド電力セクターの課題と展望」ラテンアメリカ政治経済研究部会・西島章次先生メモリアル研究会 (ラテン・アメリカ政経学会関西部会共催) 神戸大学 2013 年 7 月 28 日

(報告) 「世界のなかのインド経済」ラテンアメリカ政治経済研究部会・西島章次先生メモリアル研究会 (ラテン・アメリカ政経学会関西部会共催) 神戸大学 2013 年 7 月 28 日

(司会) ラテンアメリカ政治経済研究部会・西島章次先生メモリアル研究会 (ラテン・アメリカ政経学会関西部会共催) 神戸大学 2013 年 7 月 28 日

(司会) 日印コラボレーションシンポジウム「クリエイティブ産業における日印連携の可能性について」 駐日インド大使館 2013 年 7 月 9 日

(報告) “Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India,” 日本国際経済学会 第 3 回春季大会 福岡大学 2013 年 6 月 8 日

(報告) 「世界のなかのインド経済」平成 25 年度第 1 回産業研究所講演会 愛知学院大学産業研究所 2013 年 5 月 29 日

(報告) 「インドの金融システムと経済発展」(西尾圭一郎との共同発表) 2013 年度 TINDAS 第 1 回研究会 東京大学 2013 年 5 月 13 日

(報告) “Indian Labour Markets and Returns to Education, 1983 to 2009-10,” in the International Conference on Human Development and Knowledge Economy, at Punjabi University, India on February 19, 2013.

(報告) “The Effect of Corruption on Manufacturing Sectors in India,” at the Indian Institute of Technology, Bombay, India on February 12, 2013.

(報告) “Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India,” in the NCAER Workshop on Japanese Perspectives on India's Economic Development, at the National Council of Applied Economic Research (NCAER), India on February 6, 2013.

(報告) “Indian Labour Markets and Returns to Education, 1983 to 2009-10,” in the NCAER Workshop on Japanese Perspectives on India's Economic Development, at the National Council of Applied Economic Research (NCAER), India on February 6, 2013.

(報告) 「インド製造業における生産性ダイナミクス：「年次工業調査」の個票データを利用して」兵庫県立大学経済学部 Development and Policy Seminar 2013 年 1 月 9 日

(報告) “Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence

from Plant Level Panel Dataset,” at the 8th Annual Conference on Economic Growth and Development, at Indian Statistical Institute (ISI), India on December 18, 2012.

(報告) “Productivity Dynamics and Rural Industrialization in India,” at INDAS International Conference 2012 “Actualities of Indian Economic Growth at Rural-Urban Crossroads,” at University of Tokyo on December 16, 2012.

(コメント) 志築咲江「インド農村部における健康リスクがもたらす経済的損失」、山崎幸治「インドにおける健康の改善と地域・階層間格差」第23回国際開発学会全国大会 神戸大学 2012年12月2日

(コメント) セッション「現代インド政治の変容—グローバル化とガバナンス」2012年度『現代インド地域研究』国内全体集会「現代インドにおける社会変動とデモクラシー—格差と参加のダイナミズム」京都大学稲森記念会館 2012年11月24日

(司会)「インドビジネスセミナー」(日本総合研究所共催) 神戸大学 2012年11月17日

(報告) “Productivity Dynamics in the Indian Manufacturing Sectors,” at International Conference on “Indian Economy at the Crossroad towards a New Stage,” sponsored by Grant-in-Aid for Scientific Research (S) “Long-term Trends of India Villages” (Jointly supported by RIEB Seminar) at Kobe University on November 17, 2012.

(講演)「インド経済の課題と展望」ひょうご講座2012 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 神戸市 2012年10月30日

(報告)「インド経済のマクロ分析」第1回2012年度インドワークショップ 財務総合政策研究所 東京 2012年10月26日

(講演)「日本・インド経済交流の今後」阪神シニアカレッジ 宝塚市 2012年9月20日

(報告) “Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Data,” 北海道大学 北海道 2012年8月6日

(報告)「インドの携帯」第45回南アジア研究集会 丸十旅館 愛知県西尾市 2012年7月15日

(コメント)「システム危機の歴史的位相—ユーロとドルの危機が問いかけるもの—」政治経済学・経済史学会2012年度春季総合研究会 東京大学 2012年6月30日

(報告) “Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing,” 同志社大学経済学会研究会 同志社大学 京都市 2012年6月12日

(講演)「日本・インド経済交流の今後：日印 EPA 締結によせて」阪神シニアカレッジ 2012年5月27日

(司会) インドビジネスセミナー 神戸大学 2012年5月25日

(報告)「日印経済関係：過去・現在・未来」現代インド地域研究東京大学拠点(TINDAS)研究会「日印のマクロ経済関係」東京大学 2012年4月15日

(報告) “India-Japan Economic Relations,” at the Centre for East Asian Studies, Jawaharlal Nehru University (JNU) on April 4, 2012.

(講演)「インドのマクロ経済の現状と展望」第61回開発ひろば 国際交流基金ホール ニューデリー 2012年3月24日

(報告) “What I Perceive the Role of JNIAS to Be,” UBIAS Steering Committee Meeting, at the Jawaharlal Nehru Institute of Advanced Studies (JINAS) on March 23, 2012.

(報告) “The Effect of Corruption on Manufacturing Sectors in India,” at Indian Institute

of Management (IIM), Ahmedabad on March 21, 2012.

(講演)「日印経済関係：過去・現在・未来」 インド入門セミナー ジャワハルラール・ネルー大学高等研究所 ニューデリー 2012年3月9日

(報告)“Devolution in Panchayati Raj Institutions and Poverty Alleviation,” at the 2nd Annual International Conference on Good Rural Governance and Citizen Participation, organized by Institute of Rural Research and Development (IRRAD), Gurgaon, India on March 3, 2012.

(報告)“India-Japan Economic Relations,” at the seminar on India-Japan Relations: Trends and Prospects, organized by Indian Council for Research of International Economic Relations (ICRIER) and Sasakawa Peace Foundation (SPF) at Viceregal Hall, Claridges Hotel, New Delhi on February 29, 2012.

(講演)「インド・パンジャブ農村の百年：GB村を中心に」 第59回「開発ひろば」国際交流基金ホール ニューデリー 2012年1月14日

(報告)“India’s Macroeconomic Performance in the Long-Run,” at the 5th Indo-Japanese Dialogue on “The BRICs as Regional Economic Powers in the Global Economy” organized by Slavic Research Center (SRC), Hokkaido University, and Jawaharlal Nehru Institute of Advanced Study (JNIAS), Jawaharlal Nehru University (JNU) on December 27, 2011.

(報告)「インド農村工業化のダイナミクス」 2011年度「現代インド地域研究」国内全体集会(東京大学拠点・広島大学拠点共催)「インドにおける経済発展—都市・農村の変動—」広島大学 2011年11月26日

(報告)“Productivity Dynamics in the Indian Pharmaceutical Industry: Evidences from Plant-level Panel Data,” at the VI Annual International Conference of Knowledge Forum, Theme: “Agglomeration, Technology Clusters and Networks” in collaboration with TIFAC and IASSI in Goa University (India) on November 19, 2011.

(報告)“The Effect of Corruption on Manufacturing Sectors in India,” at the Centre for International Trade and Development, the Jawaharlal Nehru University (JNU) on October 21, 2011.

(報告)“The TRIPs Agreement and Pharmaceutical Industry: The Indian Experience,” at the Conference in Bangalore 2011 organized by the Slavic Research Center (SRC) of Hokkaido University (Japan) and the Center for the Study of Culture and Society (CSCS) (India), “Comparative Aspects on Culture and Religion: India, Russia, China” in the Center for the Study of Culture and Society (CSCS) (India) on September 16, 2011.

(報告)“India’s Macroeconomic Performance in the Long-Run,” at the Jawaharlal Nehru Institute of Advanced Studies (JINAS) on August 18, 2011.

(報告)「中国・インド・ロシアにおける労働市場問題」 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第3班(経済)会議 北海道大学 2011年7月10日(テレビ会議システムを利用した報告)

(報告)「中国・インド・ロシアにおける競争環境と企業パフォーマンス」 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第3班(経済)会議 北海道大学 2011年7月10日(テレビ会議システムを利用した報告)

(報告)「インド製造業の生産性と技術伝播：直接投資のスピル・オーバー効果の実証分析」(藤森梓との共同発表) 日本国際経済学会 第1回春季大会 龍谷大学 2011年6月11日

(報告)「インド製菓産業における生産性ダイナミクス:「年次工業調査」の個票データを利用して」(上池あつ子、アラダナ・アガルワルとの共同発表)日本国際経済学会 第1回春季大会 龍谷大学 2011年6月11日

(報告)「インド製造業の生産性と技術伝播:外国直接投資のスピル・オーバー効果の実証分析」(藤森梓との共同発表)同志社大学経済学会・研究会 同志社大学 2011年5月30日

(報告)“Firm Dynamics and Productivity Growth in Indian Manufacturing: Evidence from Plant Level Panel Dataset,” 第9回関西開発ミクロ経済学研究会 関西学院大学梅田キャンパス 2011年5月19日

(報告)「インド産業化の発展パターン」文部科学省科学研究費補助金・平成21・25年度基盤研究(S)「インド農村の長期変動に関する研究」(代表:水島司、課題番号:21221010)分担者向けクローズド定例研究会 福岡大学 2011年5月15日

(司会)RIEBセミナー(インドビジネスセミナー共催)神戸大学 2011年5月9日

(司会)RIEBセミナー(インドビジネスセミナー共催)神戸大学 2011年3月1日

(司会)ワークショップ「現代インドの持続的経済成長と産業発展」福岡大学セミナーハウス 2011年2月5日

(報告)「インドの『年次工業調査』(ASI)について」現代インド地域研究東京大学拠点(TINDAS)「現代インドの社会変動と産業発展」(基盤(S)「インド農村の長期変動に関する研究」との共催)京都大学稲盛記念館 2010年12月19日

(報告)「インドの不動産ビジネス:インドの不動産市場とバブルについて」RIEBセミナー(インドビジネスセミナー共催)神戸大学 2010年12月4日

(司会・コメント)「インドの経済発展と世界経済への衝撃」国際カンファランス『中国とインドの経済発展と世界経済への衝撃』(Industrialization of China and India and its impact on the World Economy) 武蔵大学 2010年11月23日

(報告)「インドの金融・不動産産業」日本南アジア学会第23回全国大会 法政大学 2010年10月2日

(講演)「現代インド・南アジア経済論の試み」現代インド地域研究(INDAS)「現代インド・南アジアセミナー」京都大学稲盛財団記念館 2010年9月19日

(報告)“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” at 11th Bi-annual EACES Conference in University of Tartu (Estonia) on August, 27, 2010.

(報告)「インド経済の現状とインド市場の魅力」第15回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2010年7月28日

(報告)「インド自動車産業の現状と展望」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月17日

(コメント)「中国とインドの産業発展過程の比較」(報告者:大原盛樹(アジア経済研究所)) 第50回比較経済体制学会全国大会 大阪市立大学 2010年6月6日

(報告)Katsushi Imai, “Fertility, Parental Education and Development: New Evidence from Indian Household Survey Data,” 第8回神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 “New Challenges in the Labor Market& Sustainable Growth,” 神戸大学 2010年5月28日

(報告) 「BRICs の台頭と世界経済の行方」 平成 22 年度北海道大学スラブ研究センター公開講座『地域大国比較の試みーロシアを中国やインドと比べたら何が分かるか?』北海道大学 2010 年 5 月 21 日

(報告) 「インド自動車産業の生産性分析」 同志社大学経済学会研究会 同志社大学 2010 年 4 月 27 日

(報告) “India’s Macroeconomic Performance in the Long-run,” at the 2nd International Conference on Environment, Agriculture and Socio-economic Change in India, in Kyungpook National University (Korea) on March 20, 2010.

(報告) “India’s Macroeconomic Performance in the Long-run,” at 60 YEARS OF INDIAN INDEPENDENCE: Promoting Regional and Human Security 京都大学 2010 年 2 月 3 日

(報告) 「インド全国標本調査 (National Sample Survey: NSS) の個票データについて: 第 55 次ラウンド雇用・失業調査を事例として」、「インド全国標本調査 (National Sample Survey) 「農民の状況評価調査」 (2003 年) について: 調査の概要と個票データの性格の解説を中心として」 科研 (S) 「インド農村の長期変動」 ワークショップ 「NSS データの活用に向けて: 理論的・実践的アプローチ」 京都大学 2009 年 11 月 28 日

(コメント) Dr. R. Nagaraj, “Outward FDI from China and India: A Preliminary Comparison,” Prof. Jingpin Yu, “A Study of the Effects of Exchange Rate on FDI,” Dr. Jaya Prakash Pradhan, “China, and Emerging Multinationals from India and China: How do They differ, and Why?,” 2009 年比較経済研究所国際カンファレンス “International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India,” 法政大学 2009 年 11 月 14 日

(コメント) “Role of Education in Economic Development: The Experience of Sri Lanka,” 日本国際経済学会第 68 回全国大会 中央大学 2009 年 10 月 17 日

(座長) 「自由論題 3 <アジアの企業経営戦略>」 2009 年度アジア政経学会全国大会 法政大学 2009 年 10 月 10 日

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” at INDO-JAPANESE WORKSHOP ON SOUTH ASIAN ECONOMY AND ENVIRONMENT in Jawaharlal Nehru Institute for Advanced Study, on September 6, 2009

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” RIEB セミナー 神戸大学経済経営研究所 2009 年 7 月 16 日

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第 1 回国際シンポジウム 北海道大学スラブ研究センター 2009 年 7 月 9 日

(報告) 「世界同時不況とインド」 アジア政経学会 2009 年度西日本大会 名古屋大学 2009 年 6 月 27 日

(報告) 「インド小規模製菓企業の効率性に関する実証分析: 非組織部門事業所統計の個票データを用いて」 (藤森梓・上池あつ子と共同発表) 日本国際経済学会第 51 回関西支部総会 久留米大学 2009 年 6 月 13 日

(コメント) 「途上国におけるマイクロインシュアランスの需要要因分析ー収入は本当に保険需要に影響するか? プロビット分析による分析ー」 日本国際経済学会第 51 回関西支部総会 久留米大学 2009 年 6 月 13 日

(報告) “Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” 京都学園大学経済学部 2009年3月19日

(報告) “Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” at the seminar in Institute for Studies in Industrial Development, New Delhi, India, on February 25, 2009.

(報告) “Fertility, Parental Education and Development in India: Evidence from NSS and NFHS in 1992-2006,” 同志社大学経済学部 2008年11月11日

(コメント) Won Am Park, “Inflation Targeting and Exchange Rate Management in Korea,” 日本国際経済学会第67回全国大会 兵庫県立大学 2008年10月12日

(座長) アジア政経学会 2008年度全国大会 自由論題1「アジア諸国の金融政策」 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス 2008年10月11日

(報告) “The Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” at workshop on “Reflections on Select Issues in Indian Economy by Young Japanese Scholars,” in Indian Council for Research on International Economic Relations, on August 25, 2008.

(報告) 「インド経済をどう見るか: 総要素生産性 (TFP)・市場経済発達・政策トリレンマ」 アジア太平洋研究会研究大会 エスカル神戸 2008年7月27日

(報告) 「インドにおける携帯電話の普及について」 大阪市立大学大学院経済学研究科・如新会共催シンポジウム「グローバル化と南アジア: インドを中心に」 大阪市立大学文化交流センター 2008年7月19日

(コメント) アジア政経学会西日本大会 共通論題「アジアの経済発展とその制約要因」(柴田明夫 (丸紅経済研究所)、「逼迫する世界の食糧需給とアジア経済の課題」植田和弘 (京都大学)、「アジアの経済発展と環境ガバナンス」中川聡史 (神戸大学)、「タイをめぐる近年の人口移動: アジアの人口問題を考えるために」 桃山学院大学 2008年6月28日

(講演) 「インドの貧困と格差」 (社) アジア協会アジア友の会 (JAIFS) 企画講座「超大国インドの迫力とパワー」 JAIFS インド文化センター 2008年6月14日

(報告) 「インドにおける成長と雇用: グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」 比較経済体制学会第48回全国大会 高崎経済大学 2008年6月1日

#### <社会活動>

##### ・所属学会

日本南アジア学会 (2007年度大会事務局長、2010年~常務理事)

日本国際経済学会

アジア政経学会

#### <研究助成金>

・科学研究費補助金: 研究種目: 基盤研究 (S) 「インド農村の長期変動に関する研究」(2009~2013年度) (研究分担者)

・科学研究費補助金: 研究種目: 新学術領域研究 (研究領域提案型) 「持続的経済発展の可能性」(2008~2012年度) (研究分担者)

・科学研究費補助金: 若手研究 (B) 「マイクロデータからみたインド労働市場の構造と変動」

(2006～2008年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Associate Professor of University of Delhi

“Fertility Behaviour in India”, with Dr. Katsushi Imai, Assistant Professor of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Associate Professor of Punjab Agricultural University

“Technological Efficiency of the Indian Manufacturing Industries”, with Dr. Chiranjib Neogi, Professor of Indian Statistical Institute, Calcutta

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	インド経済論 演習 地域経済論演習 地域経済論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2012年度	インド経済論 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2010年度	インド経済論 教養原論「社会科学のフロンティア」	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学全学共通教育
2009年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

日本南アジア学会賞 2007年10月

## 准教授 潘 俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授を経て平成 25 年 4 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 環境経済学に関する実証分析、人間の経済行動における実験分析

---

### 研究活動

#### <概要>

#### 1. 環境経済学に関する実証分析

環境経済学は、環境質と個人ないし集団の経済行動との間の関係におけるあらゆる様相を研究対象とし、環境破壊ないし環境改善をもたらすような経済誘因が、どのようにして経済システムにおいて形作られるのかという基本的問題を考えるものである。その際に、環境質の変化に伴う費用と便益とを測定するという大きな問題が、とりわけ無形の環境質について立ち現れる。さらには、一群の複雑なマクロ経済学の問題が存在し、例えば経済成長とそれが及ぼす環境影響との関係や、環境規制が経済成長に及ぼす効果などが問われる。そして、決定的に重要な問題として、どのようにして効率的かつ衡平な環境政策を策定することができるかという問題がある。そこで、本研究では、色々な環境・経済・社会に関する開示データまたはアンケートデータを用いて実証分析することによって、持続可能な発展を進めていくために、役に立つ政策提言を行う。

#### 2. 人間の経済行動における実験分析

これまでの経済学では、人間は合理的に行動するものと考えてきた。しかし、本当にそうだろうか。本当は同じ味でも、雰囲気の良いカフェのコーヒーにはファストフード店のコーヒーより高いお金を払っていないだろうか？ また、上等の靴下が必要だったのに、一足分おまけされていた安物の靴下を買ってしまったことはないだろうか？ …現実的に、人間は不合理な行動をとるものであると観察されている。そこで、

本研究では、経済実験等の手法を用いて、経済行動に大きく影響しているにもかかわらず、これまで無視され誤解されてきた人間の不合理さを分析し、その原因を明らかにする。

<研究業績>

【論文】

・掲載論文

“Cooperation, trust, and economic development: An Experimental Study in China,” *Pacific Economic Review* (with Xiangdong Qin) forthcoming

“A cash effect in ultimatum game experiments,” *Journal of Socio-Economics* (with Hiromasa Takahashi) forthcoming

“Prediction of photovoltaic and solar water heater diffusion and evaluation of promotion policies on the basis of consumers' choices,” *Applied Energy*, 102, pp.1148-1159 (with Yohei Yamaguchi, Kenju Akai, Naoki Fujimura, Yoshiyuki Shimoda, and Tatsuyoshi Saijo) 2013

「産婦人科集約化に伴う妊婦の施設選択行動の分析—地理的空間的要因・施設要因・社会的経済的要因の影響—」『医療経済研究』第24巻1号 pp.18-32 (足立泰美・森重健一郎・磯博康・西條辰義と共著) 2012

“A cost-benefit analysis on the specialization in departments of obstetrics and gynecology in Japan,” *Health Economics Review*, 2, Article 2 (with On Fukui, Hiroyuki Hashimoto, Takako Nakashima, Tadashi Kimura, Kenichiro Morishige, and Tatsuyoshi Saijo) 2012

“Revisiting the anchoring effect in a Chinese writing experiment,” *International Journal of Applied Research in Business Administration and Economics*, 1 (1), pp.54-61 (with Shoko Tonai) 2012

“Understanding the determinants of consumers' willingness to pay for eco-labeled products: An empirical analysis of the China Environmental Label,” *Journal of Service Science and Management*, 5 (1), pp.87-94 2012

「認知症高齢者の在宅介護における介護者のサービス選択要因」『季刊社会保障研究』第47巻3号 pp.277-292 (中島孝子・村上浩章と共著) 2011

「住民を対象とした二酸化炭素排出権取引制度は実現可能か?—大阪府南千里丘地区の住民アンケートの結果を踏まえて—」『広島国際研究』第17巻 pp.55-65 (西崎勝彦・西條辰義と共著) 2011

“What determines Chinese firms' decision on implementing voluntary environmental schemes?,” *Journal of Service Science and Management*, 4 (3), pp.380-390 (with Xiangdong Qin), 2011

“Group-based trust, trustworthiness and voluntary cooperation: Evidence from experimental and survey data in China,” *Journal of Socio-Economics*, 40, pp.356-363 (with Xiangdong Qin and Xindan Meng), 2011

・未掲載論文

“Individuals, Teams and Hometowns in an Experimental Market in China,” RIEB Discussion Paper Series, DP2013-28, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Xiangdong Qin, Ken-ichi Shimomura and

Takehiko Yamato) 2013

“The experimental study on social capital between Shanghai and Yinchuan,” Working Paper in Experimental Social Science, EepSS-E-15, Osaka University (with Xiangdong Qin and Tingting Wang) 2011

<学会報告等研究活動>

(発表) “A cash effect in ultimatum game experiments,” 上海交通大学 2013年9月14日

(発表) “A cost-benefit analysis on the specialization in departments of obstetrics and gynecology in Japan,” 神戸大学 2012年8月3日

<社会活動>

・学術論文レフリー

Applied Economics, Asia Pacific Management Review, British Journal of Economics, Management & Trade, China Economic Review, Economics Letters, Energy Policy, International Journal of Sustainable Development, Journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Environmental Management, Journal of Environmental Planning and Management, Journal of Environmental Psychology, Journal of Service Science and Management, Journal of Socio-Economics, Society and Natural Resources, Transportmetrica, 日本経済研究, 広島国際研究

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 C「社会規範と市場規範の境界に関する研究：経済実験によるアプローチ」(2013～2015年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 C「瀬戸内芸術祭の外発的インパクトと内発的発展：文化・社会・経済面からの持続的検証」(2011～2014年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 B「資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験」(2009～2011年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：特定領域研究「社会関係資本の機能と創出」(2007～2012年度)(研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	応用計量経済学特論(後期) ミクロ経済学特論(前期、下村研一教授と共同担当)	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

医療経済学会論文賞(2012年度)『医療経済研究』第24巻1号 pp.18-32 「産婦人科集約化に伴う妊婦の施設選択行動の分析—地理的空間的要因・施設要因・社会的経済的要因の影響—」(足立泰美、森重健一郎、磯博康、西條辰義との共著)

## 特命教授 日野 博之 (Hiroyuki HINO)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 昭和 50 年 6 月 ロチェスター大学博士課程修了 Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和 51 年 1 月)
略 歴	: 国際通貨基金 (IMF) 駐フィリピン代表、同政策企画審査局課長、同アフリカ局次長、同アジア太平洋地域事務所長、神戸国際大学客員教授、国際協力機構 (JICA) 客員専門員、ウガンダ財務大臣経済顧問、センテナリアル・グループ・ホールディング LLC シニアアソシエイト、神戸大学経済経営研究所教授などを 経て平成 21 年 4 月現職 平成 21 年 4 月から JICA 研究所特任研究員
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性」に関する国際共同研究、「アフリカにおける若年層の失業問題」に関する国際共同研究、「ケニアにおける Social Cohesion と Inclusive Development の相互関係」に関する国際共同研究

---

### 研究活動

#### <概要>

#### (1) 「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性」に関する国際共同研究

民族の多様性と経済成長については、計量的に負の相関があることが言われるが、それがどうしてそのような結果となるのか、マイクロ・ファウンデーションは明らかにされていない。また、これまで民族の多様性と政治体制の不安定性に関しては多くの研究がなされてきたが、経済の不安定性に関する研究は極めて限られている。そこで、この研究では、経済学、政治学、人類学などを学際的に組み合わせ、アフリカにフォーカスを当てて、民族の多様性と経済の不安定性の間のリンケージについて包括的に研究した。さらに、多様な民族の混在する国家で、経済的な安定をもたらす経済政策と制度を解明した。この一環として、直近に民族問題をひとつの亀裂として紛争の発生したケニアを中心に他のケースを取り上げ、以上において得られる包括的な理解を基に具体的な政策提言を進めるための研究を行った。

この研究は、日・欧・米及びアフリカの研究者で構成するリサーチ・チームの共同研究で、2009 年 4 月から進めてきた。2009 年 7 月の第 1 回研究集会には、リサーチ・チームほぼ全員 (25 名程) が神戸に集い、活発な意見交換が行われた。2010 年 1 月には、第 2

回研究集会を Yale 大学で、11 月には、第 3 回研究集会をケニアのナイバシャで、2011 年 7 月には、第 4 回研究集会を Oxford 大学で開催した。また、2012 年 7 月には、本研究の総括となるワークショップ及び書籍発刊記念を兼ねた公開シンポジウムを東京にて開催した。これらの研究集会で発表されたペーパーは、JICA 研究所の Discussion Paper 及び Conference Volume として公開される予定である。

(2) 「低所得国における債務維持性の決定要因」の研究

IMF と世界銀行では、過去に世界各国で債務不履行に陥ったケースを基に、プロビット・アナリシス等を活用し、債務維持性分析 (DSA) の手法を確立した。この DSA の結果を基に、当該国への借款の適否、あるいは借款の総額を決定している。日本政府も、円借款の決定に際し、IMF・世銀の DSA に大きく依存している。しかし、この手法は必ずしも万能ではなく、あくまで 1 つの指標として使用すべきものである。特に、DSA では、借入れ国の経済制度 (Institutions) の債務維持性への影響が明示的に考慮されていない。そこで、この研究では、数カ国のケース・スタディーを基に、新たなアプローチを構築する。

<研究業績>

【著書】

*Youth and Employment in Sub-Saharan Africa: Working but Poor* (co-edited with Gustav Ranis), Routledge, forthcoming.

*Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives* (co-edited with John Lonsdale, Gustav Ranis and Frances Stewart), Cambridge University Press, July 2012, pp.335.

*Economics of Diversity: Issues and Prospects*, Kobe Economic & Business Research Series, No.18, RIEB, Kobe University, July 2010, 132pp.

『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』(石垣健一と共編著) [研究叢書特別号] 神戸大学経済経営研究所 1998 年 145 頁

『日本の金融システムの再構築—現状の理解と問題点の整理—』(石垣健一と共編著) 神戸大学経済経営研究所 1998 年 71 頁

【論文】

・掲載論文

“A Land-locked Africa’s Growth Strategy: Exports of Knowledge-based Services” (with Matsuo Watanabe), *Kobe Economic & Business Review*, 54<sup>th</sup> Annual Volume, March 2010, pp. 17-39

・未掲載論文

“Exports of Knowledge-based Services: An Industrialization Strategy for Uganda,” JICA Discussion Paper, forthcoming.

“Aid Effectiveness Revisited: Comparative Studies of Modalities of Aid to Asia and Africa” (with Atsushi Iimi), RIEB Discussion Paper Series No.218, March 2008.

<学会報告等研究活動>

(プレゼンター) 新刊書“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives” [ケンブリッジ大学出版] ローンチ JICA 研究所・神戸大学共催「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」書籍発刊記念公開シンポジウム 国際文化会館 2012年7月25日.

(司会・総括) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa - *Brain Storming on “GROWTH WITH EQUITY: How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity?”*, International House of Japan, July 23-24 2012.

(総括) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa - *Institutions and Policies for Harmonious Development in Africa*, University of Oxford, UK, July 16, 2011.

(ディスカッサント) “Policies and Policy-making towards Horizontal Inequalities and Diversity in Multiethnic Societies,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa - *Institutions and Policies for Harmonious Development in Africa*, University of Oxford, UK, July 15, 2011.

(総括) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Ethnic Diversity and Economic Instability in Kenya: Case Study*, Naivasha, Kenya, November 6, 2010.

(座長) “Market Experiments with Ethnic Diversity in Kenya,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Ethnic Diversity and Economic Instability in Kenya: Case Study*, Naivasha, Kenya, November 6, 2010.

(総括) Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Causes of Economic Instability in Africa*, MacMillan Center, Yale University, January 17, 2010.

(モデレーター) “Discussion of Ongoing and Future Research,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Causes of Economic Instability in Africa*, MacMillan Center, Yale University, January 17, 2010.

(モデレーター) “Discussion of Future Research,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月14日.

(座長) “Diversity of Communities and Economic Development: An Overview,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - *Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月13日.

(講演) 「経済危機と開発途上国：アフリカにおける課題」国際シンポジウム「多様化する世界とグローバル経済危機－開発途上国の諸課題と国際社会の役割」神戸大学 2009年7月13日.

(講演) 「グローバリゼーションと金融危機」神戸学院大学 2008年12月17日.

(総括) 対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第2回有識者委員会 国際協力機構 富国生命ビル (東京) 2008年12月15日.

(発表・モデレーター) “Debt Sustainability and Governance in Low Income African Countries: A Survey,” (with Anupam Basu) 対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第1回有識者委員会 国際協力銀行 KKR ホテル東京 2008年8月1日.

(講演) 「グローバル経済の展望」第13回神戸経済経営フォーラム「2008年世界経済の潮流と日本経済の行方」神戸商工会議所 2008年2月28日.

(コメント) 「アフリカ開発ー過去、現在、未来 (Paul Collier オックスフォード大学教授を迎えて)」アジア経済研究所・国総研合同会合 JICA 国際協力総合研修所・アジア経済研究所 2008年2月26日.

(コメント) 「アジアの経済成長とアフリカ開発」国際ワークショップ「現代アフリカにおける『開発主義国家』の持つ意味と可能性ーアジアの経験との比較からー」JICA 国際協力総合研修所 2008年2月6日.

(発表) “Directing Capital Flows to Private Investment in Traded Goods: Policy Options in Uganda,” Managing Capital Flows: Search for a Model・Technical Workshop アジア開発銀行研究所 (ADB) 2007年12月12日.

(講演) “Japan’s New Economic Paradigm under a Declining Population and in a Globalizing World: Implications for Indo-Japan Economic Relations,” ICRIER Conference on ‘India and Japan in the Globalized Economy,’ Shangri-La hotel, New Delhi, December 4, 2007.

(座長) パネル討論「ラウンド・テーブル：新しい日本型経済パラダイムーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」国際協力銀行 2007年11月30日.

#### <研究助成金>

受託事業：「ケニア国副大統領府経済アドバイザー専門家派遣」業務 (2013～2014年度)

受託事業：「ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣 (その2)」業務 (2011～2013年度)

科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究」(2010～2012年度) (研究代表者)

受託事業：「ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣」業務 (2008～2010年度)

受託事業：「エジプト国経済高度知識化へ向けた高等教育支援に係る提案型調査」(2008～2009年度)

受託事業：「対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る有識者委員会」(2008年度)

#### <国際交流活動>

ケニア国首相府経済アドバイザー

三菱総合研究所と新 JICA (国際協力機構) の提案型調査案件「エジプト・アラブ共和国『経済高度知識化へ向けた高等教育支援』に係る提案型調査」(総括)

国際協力機構客員専門員

ウガンダ財務大臣経済顧問

東部アフリカ税制支援調査団長

【企業競争力研究部門】

下村 研一 教授

伊藤 宗彦 教授

Ralf Bebenroth 教授

西谷 公孝 准教授

松本 陽一 准教授

小島 健司 特命教授

渡邊 紗理菜 特命助教

## 教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

- 研究部門** : 企業競争力
- 最終学歴** : 平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了  
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成6年2月)
- 略 歴** : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、  
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月1日より現職  
平成22年3月26日から平成24年3月31日まで経済経営研究所長
- 研究分野** : 産業組織
- 研究課題** : (1) 一般的状況における競争的行動と提携的行動の理論分析、  
(2) 不完全競争市場 (製品差別化) の理論分析、  
(3) 完全競争市場 (交換経済) の実験経済
- 

### 研究活動

#### <概要>

実物市場では、それぞれの商品の取引形態を決める法や制度に加えて、取引する商品の「特質」、「市場情報 (知識) 量」、「参加者数」という三要素に左右され、参加者の中に市場行動が非戦略的である者と戦略的である者が出現する。従来の経済学では専らさまざまな商品の市場を生産者が全員前者であるものと全員後者であるものとに二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな商品の市場を検討すると、同じ商品でも市場参加者の行動のパターンが混在している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は、参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのか。この問題を以下の2つのプロジェクトを通じて考えた。

#### 1. 産業内製品差別化のある不完全競争市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察を行なった。このプロジェクトでは、寡占企業

数が増加する場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうかを Dixit-Stiglitz 型の製品差別化モデルで分析した結果、小企業が存在すれば寡占的な大企業数が増加するほど、大企業の個別利潤も経済全体の効率性も単調に増加することがわかった。

## 2. 完全競争市場の実験分析

実際の実験経済学研究者の「完全競争市場の理論」の実験への関心は近年一部で強くなってきている。理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これが教室実験やコンピューター実験による仮想市場では被験者が思い通りの「売りたい」「買いたい」価格と数量を他者に呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経ながら均衡価格が達成される様子がわかる。そこで複数均衡価格モデルの理論予測をもとに実験プロジェクトが進行中であり、現在まで行なった市場実験では、ダブルオークションに関してはほぼ理論通りの結果を得た。しかし、相対取引、特にケニアと上海において行なわれた出身が異なる参加者同士による実験、における結果は理論通りではなかった。その理由は個人による意思決定か提携による意思決定かの違いではないかという予想のもとデータによる裏付けを行なった。

### <研究業績>

#### 【著書（分担執筆）】

“Impact of Ethnicities on Market Outcome: Results of Market Experiments in Kenya,” (with Takehiko Yamato), in H. Hino, J. Lonsdale, G. Ranis, and F. Stewart eds., *Ethnic Diversity and Economic Stability in Africa*, Cambridge University Press, pp.286-313, July 2012.

#### 【論文】

##### ・レフェリー付論文

##### 掲載済

“Competition Among the Big and the Small” (with Jacques-François Thisse), *The RAND Journal of Economics*, Vol.43 (2), p.329-347. 2012.

“Simple Economies with Multiple Equilibria” (with Ted C. Bergstrom, and Takehiko Yamato). *The B.E. Journal of Theoretical Economics*. Vol. 9. Iss. 1. Article 43. Dec. 2009.

##### ・掲載論文

「2012年ノーベル経済学賞 ロイド・シャプレー：ノーベル賞を超える巨人」『経済セミナー』No.670 pp.65-67 日本評論社 2013年2・3月号

「ミクロ経済学」『ハンドブック経済学』第1章 p.3-16 2011年3月

「市場経済の実験：制度の基礎研究の一方法」『オペレーションズ・リサーチ』8月号 Vol.54

No.8 p.463-471 2009年8月

「独占的競争モデルによる災害の空間的応用一般均衡分析」(小池淳司, 細江宣裕, 片山慎太郎と共著)『国民経済雑誌』第196巻第4号 p.1-18 2007年10月

・未掲載論文

“Individuals, Teams and Hometowns in an Experimental Market in China” (with Xiangdong Qin, Junyi Shen and Takehiko Yamato). *Kobe University RIEB Discussion Papers Series, No.DP2013-28*, p.1-36 Oct. 2013.

・その他

「ゲーム理論で考えるルールづくり: プロスポーツと大学」『経済セミナー増刊: ゲーム理論プラス』(日本評論社) pp.94-97 2007年6月.

<学会報告等研究活動>

(討論者) “Bargaining order in a multi-person bargaining game,” The 31st Australasian Economic Theory Workshop 2013年2月14日 The University of Queensland

(発表) “Market equilibrium and the core of discrete exchange economies,” The 31st Australasian Economic Theory Workshop 2013年2月14日 The University of Queensland

(発表) “Video Presentation: Market Experiment on Ethnicity,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa · Brain Storming on “GROWTH WITH EQUITY: How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity?” 2012年7月23日 International House of Japan

(司会) 神戸大学・漢陽大学校第10回共同研究発表会 2012年6月1日 神戸大学

(討論者) “Economic Damage Assessment of Catastrophe by Using Spatial Computable General Equilibrium Analysis,” Yale University Economic Growth Center and RIEB, Kobe University: Joint Symposium on “The Great East Japan Earthquake and the Great Hanshin-Awaji Earthquake” 2012年5月10日 Kobe University

(発表) “Competition Among the Big and the Small,” 30th Australasian Economic Theory Workshop (AETW 2012) 2012年2月23日 University of New South Wales

(討論者) “Media Market Concentration, Advertising Levels, and Ad Prices,” 30th Australasian Economic Theory Workshop (AETW 2012) 2012年2月23日 University of New South Wales

(発表) “Panel Discussion: Direction of Inter-Disciplinary Inquiries on Ethnicity and Economy,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Institutions and Policies for Harmonious Development in Africa 2011年7月16日 University of Oxford, UK

(司会) “Education for All?: The Political Economy of Primary Education in Kenya,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Institutions and Policies for Harmonious Development in Africa 2011年7月15日 University of Oxford, UK

(発表) “Impact of Ethnicities on Market Outcome: Results of Market Experiments in Kenya,” The 9th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Economics and the Society” 2011年6月10日

Hanyang University

(発表) "Impact of Ethnicities on Market Outcome: Results of Market Experiments in Kenya," The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 2011年5月13日 大阪大学

(発表) "Market Experiments with Ethnic Diversity in Kenya," 29th Australasian Economic Theory Workshop 2011年2月18日 University of Adelaide, Australia

(司会) "General Equilibrium Theory and Competitive Trade Models." General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics: in Memory of Professor Lionel McKenzie 2011年2月4日 ウェスティン都京都

(発表) "Simple Economies with Multiple Equilibria: Theory and Experiment," 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理理解」 2010年11月12日 神戸大学

(討論者) "An NTU Game Approach to Patent Licensing: Stable Bargaining Outcomes under Two Licensing Policies," 日本経済学会 2010年度秋季大会 2010年9月19日 関西学院大学

(オーガナイザー) 第13回実験社会科学カンファレンス「実験が切り開く21世紀の社会科学」 2009年9月1日 神戸大学

(討論者) "Diversity of Communities and Economic Development: An Overview," Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History 2009年7月13日 神戸大学

(座長) "Trade and Indeterminacy," Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics in Memory of Koji Shimomura 2007年11月22日 神戸大学

(セミナー) "Simple Economies with Multiple Equilibria," ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 2007年4月12日 京都大学

#### <社会活動>

・ 学術論文レフリー

Economics Bulletin

Economics Letters

Games and Economic Behavior

International Journal of Game Theory

Mathematical Social Sciences

・ 外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

#### <研究助成金>

・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「競争経済に均衡の複数性と財の不完全可分性が及ぼす影響の研究」 (2013～2016年度) (研究代表者)

・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「拘束力のない合意の実現可能性について—ゲーム理論による分析」 (2012～2015年度) (研究分担者)

・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「アフリカにおける民族の多様性と経済の不安定性の総合研究」 (2010～2012年度) (研究分担者)

・科学研究費補助金：基盤研究(B)「資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験」(2008～2011年度)(研究代表者)

・科学研究費補助金：特定領域研究「実験社会科学－組織構造の分析と設計」(2007～2012年度)(研究代表者)

<国際交流活動>

(1)「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」Jacques Thisse 教授(ベルギー・ルーヴァン・ラ・ヌーヴ・カトリック大学)と共同

(2)「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom 教授(米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校)、大和毅彦教授(東京工業大学)と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	ミクロ経済学特論	神戸大学大学院経済学研究科
2012年度	ミクロ経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
2011年度	教養原論「社会科学のフロンティア」	神戸大学全学共通教育
2009年度	ミクロ経済学特論(市場構造理論)	神戸大学大学院経済学研究科
2007年度	経済理論特論	神戸大学大学院経済学研究科

## 教授 伊藤 宗彦 (Munehiko ITOH)

- 研究部門 : 企業競争力
- 最終学歴 : 平成 15 年 3 月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了  
商学博士 (神戸大学) (平成 15 年 3 月)
- 略 歴 : パナソニック電工株式会社中央研究所研究員、MIT 産学共同プログラム委員、  
イリノイ大学客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 19  
年 12 月現職
- 研究分野 : イノベーション・マネジメント
- 研究課題 : (1) 日本の企業の製品競争力に関する研究  
(2) 日本企業のビジネス・モデル構築能力に関する研究  
(3) イノベーション・マネジメントに関する研究  
(4) 製造業におけるサービス・イノベーションの研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

#### イノベーション・マネジメントに関する研究

企業の競争力を高めるための競争・技術戦略と製品開発、サービス、技術分野におけるイノベーション・マネジメントの研究を行い、企業経営、あるいは、産業政策への提言を行う。日本の競争力は、ものづくりを中心に考えられてきた。しかしながら、東アジア諸国、東南アジア諸国の製品開発、生産技術の進歩とともに、競争優位を築けなくなってきた。一方、主要先進国における産業構造の変化の中で、年々、経済に占めるサービス産業の割合が増加し続けており、今やサービス産業は製造業とともに経済を支える双発のエンジンとなってきた。しかし一方、日本のサービス産業の生産性は米国などに比べて総じて低位に止まっており、製造業との比較においても、生産性の伸びが他の先進諸国以上に低い状況にある。このように、生産性が高い日本のものづくりは海外に移転し、サービス産業の重要性が高まる一方で、生産性が低いという状況は国としての競争力に関わる問題であり、対策を講ずべき喫緊の課題となっている。

日本企業が高い収益率を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネス・モデルなどを主体とした経営モデルがある。一方で、日本企業が高い競争力を構築し高い収益率を長期的に持続するためには、既存の水平分業型経営

モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、問題意識の根幹にある。今後、日本企業は、消費者を起点としたイノベーションの視点を備えていかねばならない。特に、製造業はバリューチェーンを構築し直し、ものづくりと消費者へのサービスを統合しながら価値創造・価値獲得を実現する日本型のビジネス・モデルの構築やイノベーションが必要である。こうしたイノベーションは、技術者やマーケッターの専門知識からだけではなく、新たなイノベーションの育成システムも必要である。今後、こういった技術、サービス、ビジネス・モデルのイノベーション研究を行っていく。

#### <研究業績>

##### 【著書】

『1からのサービス経営』（高室裕史と共著）中央経済社 266頁 2010年4月

“Innovation Impact on the Digital Device Industry,” *Industrial Innovation in Japan*, edited by T. Hara, N. Kambayashi and N. Matsushima, Chapter 7, pp.118-136, Routledge, March 2008

『製品戦略マネジメントの構築—デジタル機器企業の競争戦略』有斐閣 2005年6月

##### 【著書（分担執筆）】

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」（延岡健太郎・森田弘一と共著）『イノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編 NTT出版 第1章 2006年7月

「生産」の新たな価値『マーケティング・クリエイティブ』石井淳蔵・大西潔編 碩学舎 第6章 2005年4月

##### 【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“When the Best Packaging Is No Packaging,” (with Chieko Minami and Davide Pellegrini), *International Commerce Review*, Vol.9, No.1-2, pp.58-65 July 2010

“Sustainability conscious retailing and prosumerism in supply chain management: The Case of CRAI “EcoPoint”,” (with Davide Pellegrini and Chieko Minami) *Proceedings of the International Marketing Trends Conference*, Venice, Italy, 2010

「国際間にまたがるサプライ・チェーン・マネジメント—日仏間の情報家電製品のケース」『流通研究』第12巻第1号 33-48頁 2009年6月

「製品差別化競争の考察—インクジェット・プリンタ産業における製品開発戦略の分析—」『日本経営学会誌』第22号 15-26頁 2008年10月

“Innovation Impacts in the Digital Equipment Industries: Corporate Strategies to Avoid Commoditization,” *Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management*, POM Tokyo, pp.1363-1378, 2008

#### ・掲載論文

「世界の雑貨卸売市場－中国義烏市の発展のメカニズム－」（浜口伸明と共著）『国民経済雑誌』第204巻第5号 15-30頁 2011年11月

「イノベーション・インパクト：デジタル機器産業におけるイノベーション・マネジメント」『国民経済雑誌』第201巻第6号 85-104頁 2010年6月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップ－台湾 TSMC 社のサービス活用事例－」（長内厚、松本陽一と共著）『組織科学』Vol.42, No. 4 37-49頁 2009年6月

「知のショールームへご招待（2）イノベーション・マネジメント応用研究：イノベーションを通じた価値創造とは？」『Business Insight』第17巻第1号（No.65, Spring 2009）14-15頁 2009年

「環境政策が企業の製品戦略に与える影響－冷蔵庫産業における脱フロン化と省電力化－」『国民経済雑誌』第198巻第6号 63-73頁 2008年12月

「製品価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第6号 83-98頁 2007年6月

「デジタル機器のイノベーション・インパクト－ノートブック・パソコンの価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第5号 25-38頁 2007年5月

#### ・未掲載論文

「ダイキン・ヨーロッパ社のサービスイノベーション」（西谷公孝・渡辺紗理菜との共著）Discussion Paper Series DP2013-J05 神戸大学経済経営研究所 2013年6月

「コニカミノルタ社のサービス・イノベーション」（渡辺紗理菜・西谷公孝との共著）Discussion Paper Series DP2013-J04 神戸大学経済経営研究所 2013年6月

「タビオ社のサービス・イノベーション」（井上真由美と共著）Discussion Paper Series DP2012-J08 神戸大学経済経営研究所 2012年12月

#### 【書評】

（書評）「グローバル R&D マネジメント」『組織科学』 Vol. 45, No. 3, 108-109頁 2012年3月

#### <学会報告等研究活動>

（コーディネーター）神戸大学経済経営研究所ワークショップ「世界の雑貨卸市場義烏市場の興隆」 神戸大学 2012年9月30日

（発表）「技術経営概論」アントレプレナーシップセミナー2012 神戸大学連携創造本部 2012年1月18日

（発表）「イケアのマーケティング戦略について」第16回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2011年8月28日

（司会）JOMSA 第3回全国研究発表大会 横浜国立大学 2011年6月18日

（発表）「神戸大学におけるサービス・イノベーション研究の総括」JOMSA 第3回全国研究発表大会 横浜国立大学 2011年6月18日

（発表）「製造業のサービス・イノベーション」日本商業学会第61回全国研究大会 熊本学

園大学 2011年5月28日

(発表)「サービス・イノベーションを担う人材育成～日本マクドナルド社のケース～」KOBE サービス・イノベーション研究会「『モノ+サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2011年3月17日

(座長)内閣府経済社会総合研究所「サービス・イノベーションに関する国際共同研究」『製造業』研究会 ベルサール八重洲 2011年2月16日

(発表)「地域の活性化と企業の成長(商業と産業によるネットワーク)～中国浙江省・義烏(イーウー)市場のケース～」KOBE サービス・イノベーション研究会「『モノ+サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2011年1月13日

(講演)「価値創造と価値獲得～イタリア・CRAI社のケース～」KOBE サービス・イノベーション研究会「『モノ+サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2010年11月30日

(講演)「勝ち組企業のビジネスプロセス」インフォテック 2010「グローバル競争時代を勝ち抜く企業IT戦略」シェラトン都ホテル大阪 2010年10月6日

(講演)「モノとサービスによりいかに顧客価値を高めるか～タビオ社のサービス・イノベーション～」KOBE サービス・イノベーション研究会「『モノ+サービス』で他社との差別化を図る！」神戸商工会議所 2010年9月30日

(講演)「グローバル化時代の日本企業の経営」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月3日

(座長・報告)「環境対応型サプライ・チェーン・マネジメント～イタリア Crai社 EcoPointのケース～」「国際間にまたがる需要予測システム～日本・フランス間にまたがるサプライ・チェーンの構築～」JOMSA第2回全国研究発表大会 神戸大学 2010年6月19日

(司会)第69回ワークショップ「サービス・イノベーションにおける人材育成」神戸大学六甲大講堂 2010年3月14日

(基調講演)組織学会特別セミナー「サービス・イノベーション」～環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか?～コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(発表)「国際間にまたがるサプライチェーン・リーダーシップ～仏FNAC社のサービス・イノベーション～」日本商業学会関西支部会 大阪西梅田ブリーゼタワー 2010年1月9日

(発表)「情報家電産業における価値創造と価値獲得～企業の国際競争の現状と分析～」グローバル戦略セミナー/Global Strategy Seminar Series 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 2009年11月13日

(発表)「タビオ社のサービスイノベーション」神戸商工会議所経営革新ゼミナール 神戸商工会議所 2009年10月21日

(発表)「資源管理戦略～国際間にまたがる製品開発マネジメント」組織学会 2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(発表)「社会的イノベーションと企業の製品戦略～ノンフロン化・省電力技術が冷蔵庫市場に与えた影響」関西支部研究会 京都大学経営管理大学院 2009年3月28日

(座長・報告)“Session: New product development 1” The 3rd World Conference on Production and Operations Management 学習院大学 2008年8月5日

(講演)「経営戦略ケーススタディー競争戦略」経営革新ゼミナール 神戸商工会議所 2008年3月14日

(発表)「イノベーションが製品競争力に及ぼす影響ー製品付加価値と製品差別化概念の精緻化ー」組織学会年次大会 九州大学 2007年10月14日

(報告)「イノベーション・インパクトーデジタル機器産業における製品価格決定のメカニズムー」組織学会研究発表大会 京都産業大学 2007年6月3日

(報告)「製品品質が価格に及ぼす影響ー製品付加価値と製品差別化概念の定量化ー」日本商業学会関西支部会 神戸大学 2007年4月

#### <社会活動>

- ・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任
- ・ 全国 FM 多重放送 DGPS 標準制定委員
- ・ SD 委員会 SDIO 分科会議長
- ・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催
- ・ 文部科学省専門職大学院評価委員

#### ・ 所属学会

日本商業学会

日本経営学会

組織学会

IEEE

JOMSA

#### <研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) (海外)「グローバル・サプライチェーンの構築とマネジメントに関する調査研究」(2012~2015年度) (研究代表者)
- ・ 神戸大学連携創造本部：平成 23 年度イノベーション推進事業費
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C)「製造業が行うモノとサービスによる価値創造の研究」(2011~2012年度) (研究代表者)
- ・ 文部科学省：「サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発」(2008~2010年度) (研究代表者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C)「情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究」(2007~2009年度) (研究代表者)
- ・ NEDO：「デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための技術・商品戦略と製品開発マネジメントの研究」(2005~2007年度) (研究代表者)
- ・ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2005~2007年度)

<国際交流活動>

- ・ Asian Productivity Organization における産業育成事業のコーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	イノベーションマネジメント特殊研究 現代経営学応用研究(イノベーションマ ネジメント)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2012 年度	イノベーションマネジメント特殊研究 現代経営学応用研究(イノベーションマ ネジメント)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2011 年度	現代経営学応用研究(イノベーションマ ネジメント) 演習 教養原論「企業と経営」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学全学共通教育
2010 年度	マーケティング特殊研究 現代経営学応用研究(イノベーションマ ネジメント) 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2009 年度	マーケティング特殊研究 テクノロジーマネジメント応用研究 現代経営学応用研究(イノベーションマ ネジメント) 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008 年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2007 年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

1994 年 9 月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation (最優秀論文賞受賞)

## 教授 Ralf BEBENROTH

- 研究部門 : 企業競争力
- 最終学歴 : 平成 13 年 3 月 カッセル大学博士課程修了  
博士 (経営学) (カッセル大学) (平成 13 年 3 月)
- 略 歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 24 年 10 月現職
- 研究分野 : コーポレート・ガバナンス
- 研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
- ・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
  - ・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
  - ・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
  - ・ Wide variety of research in business and marketing
- 

### 研究活動

#### <概要>

国際経営と日本におけるヒト・モノ・カネ

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった 3 点について述べる。

第一に、合併と買収に関する諸研究である。この研究プロジェクトでは、次のような調査・研究を行っている。

(1) 日本における合併・買収はどのぐらい成功しているのかを調査する。これは、日本における中国対欧米の戦略的な合併と買収を調べ、その成果は 2012 年 12 月に国民経済雑誌に掲載される予定である。

(2) 財務的な投資家について考察する。関口教授とのこの共同研究には、今年 2012 年にボストンで開催された Academy of Management 学会にて国際マネジメント部門でノミネーティングされた、合併と買収の研究がある。

さらに、日本のターゲット会社員はどう考えているのかを調べる。2012 年にはドイツ企業から日本の買収された企業を対象にアンケートを行った。

第二に、コーポレート・ガバナンスと人事管理について、日本における海外駐在役員 (Expatriates:以下、駐在役員と表記) の活動に焦点を当てた研究を行っている。この研究

プロジェクトは現在も進行中であるが、これまでの研究成果としては、東日本大震災直後に筆者は全ての在日ドイツ企業にアンケート調査を行い、最初の執筆論文は2012年9月に *Controller Magazin* に投稿・掲載された。また、同9月に開催された日本経営学会全国大会で、筆者は会社の移動と独立性について報告を行い、10月には、シンガポールの EAMSA 学会でも報告を行った。

上記の他に、様々なプロジェクトも進めた。カッセル大学のフュナベルグ (Reinhard Huenerberg) 教授とアメリカ・グリーンズポロウ大学のキシェトリ (Nir Kshetri) 教授と共に、日本の流通システムがドイツ企業に及ぼす影響に関する共同研究を行い (*European Journal of International Management*, forthcoming 2013)、キシェトリ教授との多国研究プロジェクトについては、これから *Journal of Macromarketing* に掲載される予定である。

#### <研究業績>

##### 【著書】

Bebenroth, R. (2013), *The Great East Japan Earthquake and Its Impact on German Firms*, Springer, ISBN: 978-4-431-54450-0, 52pp., October 2013.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (Eds.), *Human Resource Management Issues of Foreign Firms in Japan*, *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB) Special Issue*, 142pp., March 2011.

Bebenroth, R. / Kanai, T. (Eds.), *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Routledge, ISBN: 978-0-415-58260-5, 240pp., August 2010

Bebenroth, R. (2009): 『ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本における M&A』 研究叢書 No.69 168 頁 2009 年 3 月

Roßnagel, A. / Hentschel, A. / Bebenroth, R., *Die Emissionshandelssysteme in Japan und Deutschland Chancen der Verzahnung aus rechtlicher Sicht*, kassel university press, ISBN: 978-3899584646, 138pp., July 2008.

Bebenroth, R. (Ed.), *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, ISBN: 978-3-89129-430-7, 149pp., September 2007.

Bebenroth, R. (Ed.), *Bewertungsmöglichkeiten japanischer Targetunternehmen – aus Sicht deutscher Industrieunternehmen*, LIT-Verlag, JSBN: 3-8258-6485-5 (Dissertation), 350pp., January 2003.

##### 【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Kshetri, N. / Bebenroth, R. (2012): "Cross-National Heterogeneity in Retail Spending: A Longitudinal Analysis of Regulatory and Industry Factors", *Journal of Macromarketing*, Vol.32 No.4, December 2012, pp.377-392.

Bebenroth, R. (2012): "Auswirkungen der Dreifachkatastrophe auf deutsche Unternehmen in Japan", *Controller Magazin*, September/Oktober, September 2012, pp.76-81.

Vollmer, U. / Bebenroth, R. (2012): "The Financial Crisis in Japan: Causes and Policy

Reactions by the Bank of Japan”, *The European Journal of Comparative Economics*, Vol.9, No.1, spring 2012, pp.155-181.

Goehlich, R. / Bebenroth, R. (2011) “The Employment Structures of Space Agencies in Three Regions and Implications for Competitiveness”, *International Journal of Business and Social Science*, Vol.2. No.24, Special Issue, December 2011, pp.82-91.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. (2011), “Changes of Organizational Identity and Identification after Cross-Border Acquisition: The Role of Top Management Team and Communication Intervention Strategy”, *Proceedings of 2011 International Conference on Human Resource Development*, September 2011, pp.70-79.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2011): “Strategic Management Staffing Decisions among German Subsidiaries in Japan: Agency Concerns and Resource Endowment Issues”, in “Human Resource Management Issues of Foreign Firms in Japan”, *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB) special issue*, March 2011.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (2011): “Nationality background of MNC affiliates’ top management and affiliate performance in Japan: knowledge-based and upper echelons perspectives”, in *International Journal of Human Resources Management*, Vol.22, No.5, March 2011, pp.999-1016.

Bruning, N.S. / Bebenroth, R. / Pascha, W. (2011): “Valuing Japan-based German expatriate and local manager’s functions: do subsidiary age and managerial perspectives matter?”, in *International Journal of Human Resources Management*, Vol.22, No.4, February 2011, pp.778-806.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. (2010): “Effects of Training and Communication on cross border integration performance at Japanese Target firms”, in *Proceedings of 2010 International Conference on Human Resource Development*, October 2010, pp.96-101.

Bebenroth, R. / Li, D. (2010): “Expatriation and Performance”, in *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Chapter 4, August 2010, pp.61-79.

Bebenroth, R. / Dietrich, D. / Vollmer, U. (2009): “Bank regulation and supervision in bank-dominated financial systems: a comparison between Japan and Germany”, in *European Journal of Law and Economics*, Vol.27, No.2, April 2009, p177-209.

Bebenroth, R. / Li, D. / Sekiguchi, T. (2008): “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, in *Asian Business and Management*, Vol.7, No.3, September 2008, pp.381-402.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan”, in *Asian Business & Management*, Vol.6, No.3, September 2007, pp.303-326.

Bebenroth, R. (2007): 「EU と日本におけるコーポレート・ガバナンスコードの比較」 *経営学史学会年報 第14輯 2007年5月* pp.234-244.

#### 掲載予定

Bebenroth, R. / Kshetri, N. / Huenerberg, R., “Foreign Firms’ Access to the Japanese Market”, *European Journal of International Management*, forthcoming, August 2012

#### ・掲載論文

Bebenroth, R. (2012): 「外資系企業への東日本大震災直後の影響：駐在役員への依存と本社

の確執に着目して」国民経済雑誌 第207巻第2号 2013年2月 pp.27-38.

Bebenroth, R. (2012): 「日本企業に対する合併・買収の多様化: 欧米企業と中国企業の合併・買収目的の比較」国民経済雑誌 第206巻第6号 2012年12月 pp.49-62.

Bebenroth, R. / Imai, K. (2011): 「多国籍企業経営におけるトラベリング・エグゼクティブの役割 (Role of Traveling Executives at MNC)」国民経済雑誌 第203巻第2号 2011年2月 pp.51-65.

Bebenroth, R. (2010): 「ドイツのコーポレート・ガバナンス (German Corporate Governance)」コーポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較 (Corporate Governance and International Comparison of enterprise theory) 2010年4月 18pp.

Bebenroth, R. (2009): "Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?", in Kobe Economic & Business Review, 54th Annual Report, RIEB, Kobe University, March 2010, pp.1-16.

Bebenroth, R. / Li, D. (2009): 「日本における M&A と被買収企業の業績」年報財務管理研究 第20号 2009年5月 pp.110-118.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): "Stellenwert des Controlling bei der Besetzung leitender Positionen in japanischen Niederlassungen", in Controller Magazin, Vol.33, No.4, August 2008, pp.10-13.

Kshetri, N. / Alcantara, L. / Bebenroth, R. / Zrilic, O. / Schiopu, A. (2008): "Barriers to Branding for Developing World-Based Firms and Some Mechanisms to Overcome Them: A Conceptual Framework", Customer Value in a Dynamic Environment, Grbac, B / Meler, M (eds.), Chapter III-3, May 2008, pp.226-240.

Goehlich, R. / Bebenroth, R. (2008): "Outsourcing Strategies in Europe, USA and Japan: A Case of Space Organizations", in Kokumin Keizai Zasshi 国民経済雑誌, Vol.197, No.3, March 2008, pp.75-89.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): "Der Expat, eine aussterbende Spezies?", in Personalwirtschaft, Luchterhandverlag, Vol.2/2008, February 2008, pp.37-39.

Bebenroth, R. (2008): "A Note on political EU-Japan relations and economic ties: Efforts through cooperation programs", in Kobe Economic & Business Review 52, February 2008, pp.27-38.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Performance of inbound Japanese M&A", *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, pp.122-144.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Chinese Firms' Outward Merger and Acquisition Activities: The Case of TCL in Europe", *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, pp.41-69.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Outside Directors and Japanese Board Room: An In-Depth Study", in Corporate Board: Role, Duties & Composition, Vol.3, Issue 2, July 2007, pp.28-36

Tabuchi, S. / Bebenroth, R. (2007): 「パーゼル II とドイツ中小企業金融」 in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.58, No.1, July 2007, pp.83-97.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): 「ドイツ企業による日本企業の M&A—競争優位を作るために—」 in Japanese Journal of Financial Economics, No.18, April 2007, pp.24-33.

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Kshetri, N. / Konishi, K. (2013): "Foreign Employee's Responses to the 2011 Triple Disaster in Japan", Discussion Paper Series. No.DP2013-26, RIEB, Kobe University, August 2013, 24pp.

Bebenroth, R. / Hemmert, M. (2013): "Are Emerging Market Multinationals Milking Their Cross Border Acquisition Targets? A Study of Inbound Japanese and Korean M&As", Discussion Paper Series. No.DP2013-06, RIEB, Kobe University, February 2013, 31pp.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. (2012): "Japan's Orientation towards Foreign Investments: Inertia Effects and Driving Force of Institutional Changes", Discussion Paper Series. No.DP2012-12, RIEB, Kobe University, April 2012, 37pp.

Froese, F. J. / Bebenroth, R. (2012): "Performance outcomes of leadership succession at foreign subsidiaries in Japan", Discussion Paper Series. No.DP2012-07, RIEB, Kobe University, February 2012, 36pp.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. (2011): "Sources of Global Heterogeneity in Retail Spending", Discussion Paper Series. No.DP2011-03, RIEB, Kobe University, January 2011, 35pp.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. / Williamson N.C. (2010): "Sources of Cross-national Heterogeneity in E-retail Spending: Evidence from Country-Level Data", Discussion Paper Series. No.DP2010-29, RIEB, Kobe University, October 2010, 37pp.

Vollmer, U. / Bebenroth, R. (2010): "Policy Reactions to the Financial Crisis in Japan: Lessons from the 1990s", Discussion Paper Series. No.DP2010-16, RIEB, Kobe University, May 2010, 28pp.

Bebenroth, R. / Kshetri, N. / Huenerberg, R. (2009): "Is the Japanese Distribution System Becoming More Accessible to Foreign Firms?", Discussion Paper Series. No.242, RIEB, Kobe University, February 2009, 32pp.

Vollmer, U. / Dietrich, D. / Bebenroth, R. (2009): "Behold the 'Behemoth'. The privatization of Japan Post Bank", Discussion Paper Series. No.236, RIEB, Kobe University, February 2009, 26pp.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (2008): "Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives", Discussion Paper Series. No.214, RIEB, Kobe University, January 2008, 22pp.

・その他

Bebenroth, R. / Pascha, W. / Schuermann, M. (2007): "Expatriate versus Local? Vor- und Nachteile von Expatriates in japanischen Tochtergesellschaften deutscher Unternehmen", Nexxus Communications K.K, July 2007, 30pp.

<学会報告等研究活動>

(発表) 2013年7月19日 "Japan Heute: Unternehmenskaufe", Asien Afrika Institut, Universitaet Hamburg, Germany.

(発表) 2013年7月6日 "Drivers of Cross-national Variation in E-retail Spending", Academy of Japanese Business Studies, Istanbul, Turkey.

(発表) 2013年7月2日 "Are Emerging Market Multinationals Milking Their Cross

Border Acquisition Targets? A Study of Inbound Japanese and Korean M&As", Academy of Japanese Business Studies, Istanbul, Turkey.

(発表) 2013年5月30日 "Autonomy of German Firms at Great East Japan Earthquake", Invited Presentation, University of Stockholm, Sweden.

(発表) 2013年5月17日 "German Subsidiaries, Expatriates, and the Great East Japan Earthquake", Invited Presentation, Goettingen University, Germany.

(発表) 2013年5月15日 "The Great East Japan Earthquake and German Firms", "Three Groups of Foreigners and The Great East Japan Earthquake", Invited Presentation, University of Applied Sciences Harz, Germany.

(講演) 2013年4月26日 "Risk Behaviour of German Firms at Great East Japan Earthquake", Special Lecture, University of Duisburg-Essen, Germany.

(発表) 2013年1月17日 "M&A in Japan: State of the Art and Employee Perceptions", NRW Invest "Fireplace Talk" 株式会社 NRW ジャパン.

(発表) 2013年1月9日 "Employee Perception in Acquired Target Firms", RIEB Workshop "International Business: Outsourcing · Mergers and Acquisitions – Joint Ventures" (兼松セミナー共催) 神戸大学.

(講演) 2012年11月29日 "Impact of Great East Japan Earthquake on German Firms", Osaka Konsulat "Wirtschaftskreis (Economic Round Table)" Invited Guest Speaker, Umeda Sky Building, Japan.

(司会) 2012年11月3日 B5 "Knowledge Transfer" 29th EAMSA Annual Conference, National University of Singapore.

(発表) 2012年11月2日 "Autonomy and Expatriate Retreat of Japan-based Foreign Subsidiaries at Tohoku Disaster", 29th EAMSA Annual Conference, National University of Singapore.

(コメント) 2012年10月13日 「ドイツ企業におけるコンプライアンス・オフィサーの独立性と権限 (村田大学)」日本財務管理学会第35回秋季全国大会 近畿大学.

(発表) 2012年9月8日 「外資系企業への震災影響」日本経営学会第86回大会 日本大学.

(発表) 2012年8月7日 "Does Country of Origin and Behavior of Institutional Investors matter?", 2012 Academy of Management (AOM) Annual Meeting "Home Country Effects on Foreign Operations", Boston Marriott Copley Place, U.S.A.

(発表) 2012年8月6日 "Cross-national Variation in E-retail Spending: Longitudinal Country-Level Data Evidence" (With Kshetri, N. and Williamson, N.), 2012 Academy of Management (AOM) Annual Meeting "Strategic Choices and Export Performance in the Age of e-Retailing", Boston Marriott Copley Place, USA.

(発表) 2012年7月3日 "Country of Origin and Behavior of Institutional Investors: Evidence from Japan", Academy of International Business (AIB) 2012 Annual Meeting "International Competitiveness", Washington DC, USA.

(発表) 2012年7月3日 "Japan's Orientation towards Foreign Investments: Inertia Effects and Driving Force of Institutional Changes", Academy of International Business (AIB) 2012 Annual Meeting "Corporate Strategy and Structure in International Business", Washington DC, USA.

(発表) 2012年6月30日 "Leadership Succession at Foreign Subsidiaries in Japan",

Association of Japanese Business Studies (AJBS) 2012 Annual Meeting, Washington DC, USA.

(発表) 2012年6月12日 “Tohoku Earthquake and Foreign Firms’ Move”, Invited Guest Speaker, Doshisha Business School.

(発表) 2012年6月1日 “Impact of Tohoku Earthquake to Foreign Firms in Japan”, 神戸大学・漢陽大学校 第10回共同研究発表会 神戸大学.

(発表) 2012年2月22日 “Japan-based German expatriate: subsidiary age and managerial perspectives”, Invited Seminar, National Taiwan Normal University.

(発表) 2011年9月29日 “Changes of Organizational Identity and Identification after Cross-Border Acquisition: The Role of Top Management Team and Communication Intervention Strategy” (With Sekiguchi, T.), 2011 International Conference on Human Resource Development, National Taiwan Normal University.

(発表) 2011年7月5日 “Performance of Japanese target firms acquired by Institutional Investors” (With Kshetri, N.), RIEB セミナー 神戸大学.

(発表) 2011年6月28日 “Sources of Global Heterogeneity in Retail Spending” (With Kshetri, N.), AIB 2011 Annual Meeting, WINC Aichi.

(発表) 2011年6月24日 “Determinants and Effects of Access to Distribution Systems and Network Relationships for Market Involvement to Japan”, AJBS 2011 Annual Meeting, WINC Aichi.

(発表) 2011年6月24日 “Are Japanese Targets Better off Getting Overtaken by Asian Firms?”, AJBS 2011 Annual Meeting, WINC Aichi.

(発表) 2011年6月20日 “Valuing Japan-based German expatriate and local manager's functions: do subsidiary age and managerial perspectives matter?”, Class of Prof. Harukiyo Hasegawa, Doshisha Business School.

(討論者) 2011年6月11日 日本財務管理学会第32回春季全国大会 創価大学.

(発表) 2011年6月9日 “Culture and Business Class lecture”, Class of Annette Karseras, Temple University, Japan Campus.

(発表) 2011年5月26日 “International Business and Culture lecture”, Undergraduate class of Prof. Shiho Nakamura, Ritsumeikan University.

(コメンテーター) 2011年3月6日 「経済のグローバル化とドイツ的企業統治システムの進化—株価重視経営の破綻とドイツ・モデルの再評価—」現代ドイツ企業研究会 明治大学.

(発表) 2010年12月4日 “Are the better targets taken over by foreign strategic and financial investors?”, Workshop at Ho Chi Minh City Open University, Vietnam.

(発表) 2010年12月4日 “Strategic and financial investors. Are the better targets taken over by foreign investors?”, Workshop at Ho Chi Minh City University of Economics, Vietnam.

(発表) 2010年12月3日 “Cherry Picking versus Rescue Mission: M&A in and to Japan?”, Academy of International Business (AIB) Southeast Asia Regional Conference, Renaissance Riverside Hotel Saigon, Vietnam.

(発表) 2010年11月25日 「日本における合併と買収と中国の重要性」大学院教育国際ワ

ークショップ 和歌山大学, (delivered in Japanese).

(発表) 2010年11月20日 “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?”, Japanese Society for Business Administration, Kansai-Meeting at Otemon Gakuin University, Osaka.

(発表) 2010年11月12日 “Cherry Picking versus Rescue Mission: M&A in and to Japan”, 27th EAMSA Annual Conference, International Management Institute, India.

(発表) 2010年10月29日 “Effects of Training and Communication on cross border integration performance at Japanese Target firms”, 2010 International Conference on Human Resource Development, Taiwan Academy of Banking and Finance, Taiwan.

(報告) 2010年10月10日 「日本における合併と買収・チェリー・ピッキング対レスキュー・ミッション?」 2010年度日本経営財務研究学会第34回全国大会 立教大学.

(発表) 2010年7月19日 “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?” Asia-Africa Institute (AAI), Hamburg University, Germany, (delivered in English).

(発表) 2010年7月9日 “Evolutionary changes of Internationalization in MNC subsidiary boardrooms”, IFSAM 2010, ISC Paris.

(発表) 2010年7月9日 “Cherry Picking versus Rescue Mission of inbound M&A to Japan”, IFSAM 2010, ISC Paris.

(発表) 2009年8月10日 “Nationality Background of MNC Affiliates’ Top Management and Affiliate Performance in Japan” (With Sekiguchi, T. and Li, D.), Academy of Management 2009 Annual Meeting, Hyatt Regency Chicago.

(発表) 2009年6月30日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月30日 “Expatriation and Performance” (With Li, D.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月26日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Association of Japanese Business Studies, 22nd Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(報告) 2008年12月3日 “Staffing of Expatriate and Local Managers in German Subsidiaries in Japan: Does Age of Host Company Operations and Nationality of Respondent Play a Role?”, Australian New Zealand Management Conference, ANZAM, Auckland, New Zealand.

(報告) 2008年11月13日 “M&A in Japan from an International Perspective. Lecture for international Students at the Graduate School of Economics and the Graduate School of Management”, Kyoto University.

(報告) 2008年11月5日 「在日外国企業における人事管理 (Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan)」 RIEB Seminar, Kobe University, (delivered in Japanese).

(報告) 2008年10月25日 「日本における M&A とパフォーマンス (Performance of inbound M&A to Japan and the performance of the Japanese target companies)」 日本財務管理

学会 第 27 回秋季全国大会 埼玉大学, (delivered in Japanese).

(報告) 2008 年 9 月 5 日「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese Boardroom structure and Performance)」(With Li, D.) 日本経営学会 第 82 回大会 一橋大学

(報告) 2008 年 6 月 29 日 “Outside Directors and the Japanese Board Room: An in-depth study”, AJBS Annual Conference, Milan, Italy.

(発表) 2008 年 3 月 15 日「日本におけるドイツの海外駐在役員と人事管理」現代ドイツ企業研究会 神戸大学

(発表) 2007 年 12 月 15 日 “Performance of inbound M&A”, RIEB Seminar (jointly supported by Study Group on Contemporary Accounting), Kobe University.

(発表) 2007 年 12 月 6 日 “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, AIB Southeast Asia Regional Conference, Hangzhou, China.

(発表) 2007 年 6 月 28 日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates” (with Li, D.), AIB Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007 年 6 月 27 日 “Performance of inbound M&A: In the wave of M&A: Europe and Japan” (with Li, D.), AJBS Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007 年 6 月 16 日「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese boardroom and performance)」(with Li, D.) 日本経営学会 関西部会 Kobe.

(発表) 2007 年 6 月 12 日「日本企業の構造と業績 (Performance and Structure of the Japanese boardroom)」Osaka University of Economics, Osaka.

(発表) 2007 年 5 月 29 日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates”, DIJ Business & Economic Study Group DIJ 経営・経済研究会, German Institute for Japanese Studies ドイツ-日本研究所, Tokyo.

#### <社会活動>

経営学史学会

日本経営学会

日本財務管理学会

日本経済経営管理研究学会

現代ドイツ企業研究会

日本労務学会

NPO 法人 22 世紀やま・もり再生ネット理事

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

#### <研究助成金>

・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) “Great East Japan Earthquake and Autonomy of Japan

Based Foreign Affiliated Firms” (2013～2015 年度) (研究代表者)

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「日本企業のグローバル化にともなう人事部門の進化に関する研究」 (2011～2013 年度) (研究分担者)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「国際的な M&A における人的資源問題」 (2010～2012 年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

- ・ 国際共同研究

Prof. Fabian Froese, Business School, Korea University

Prof. Dr. Huenerberg, Kassel University, 2007

Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006

Prof. Vollmer, Leipzig University 2006

Prof. Pascha, Duisburg University 2006

Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany

Prof. Sue Bruning, Manitoba University

Prof. Dr. Rossnagel, Kassel University, 2008

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科
2012 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科
2011 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科
2010 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科
2008 年度	欧州経済論 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科
2007 年度	欧州経済論 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

2012 年 8 月 FDC BEST PAPER IN STRATEGY / IB THEORY FINALIST (International Management Division) on “Organizational Identity Change of the Target Firm after a Cross-Border Acquisition”, (With Sekiguchi, T.), The Academy of Management (AOM) 2012 Annual Meeting

## 准教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

- 研究部門 : 企業競争力
- 最終学歴 : 平成 14 年 南クイーンズランド大学経営大学院 MBA 課程修了  
MBA (環境経営学) (南クイーンズランド大学) (平成 14 年)  
平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期修了  
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
- 略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教を経て平成 24 年 4 月現職
- 研究分野 : 国際経営
- 研究課題 : (1) 企業の環境への自主的取り組みと環境パフォーマンス、もしくはそれらが  
経済的業績に与える影響についての理論的・実証的分析  
(2) 環境報告書 (CSR 報告書) における社会環境情報開示の現状分析  
(3) アジア地域におけるグリーンサプライチェーンの現状分析  
(4) 日本企業のコーポレート・ガバナンスとワーク・ライフ・バランス施策、  
ポジティブ・アクション施策との関係、またそれらが人的資源 (特に女性  
労働者) の活用に与える影響についての実証分析
- 

### 研究活動

#### <概要>

1990 年代後半以降、社会の環境への意識が高まると同時に、企業も環境を考慮した経営を行わざるを得なくなってきた。これまで、こうした環境への取り組み (環境経営) はコスト要因と考えられてきたものの、近年、先進的な企業を中心にビジネスチャンスと捉えて積極的に取り組んでいる企業が増えている。こうした企業の自主的な環境への取り組みと経済パフォーマンスに正の関係があるならば社会的にも望ましい。従って、日本企業による自主的な環境への取り組みがその環境パフォーマンス (温室効果ガス、化学物質排出削減等) や経済パフォーマンスに与える影響を理論的・実証的に分析した。また、環境への取り組みが経済パフォーマンスを向上させるためには、需要増加がもたらす売上高増加および生産性向上がもたらすコスト削減の 2 つの経路があり、特に前者に関しては、環境への取り組みが直接影響するのではなく何らかの開示された環境情報を通して影響すると考えられるため、日本企業の環境への取り組みと経済パフォーマンスの関係だけでなく環境情報開示がその関係にもたらす役割も明らかにしている。さらには、そうした取り組みは一企業だけのものからサプライチェーン全体を考慮したものに焦点が移りつつあるため、

グリーン・サプライチェーン・マネジメント（GSCM）についても分析を行っている。具体的には、サプライチェーンの上流にあたる途上国企業の環境経営の実態についての実証分析や、日本企業の GSCM の実務に関する調査・分析を行った。また、近年では、環境だけに焦点を当てた環境経営だけでなく、環境、社会、ガバナンスに焦点を当てた ESG 経営を行う企業が増えているために、企業での女性の活躍やコーポレート・ガバナンスに焦点を当てた実証分析も行った。

#### <研究業績>

#### 【論文】

##### ・レフェリー付論文

##### 掲載済

“Factors influencing corporate environmental protection activities for greenhouse gas emission reductions: “The relationship between environmental and financial performance” (coauthored with Hatakeda, T., Kokubu, K. and Kajiwara, T.), *Environmental and Resource Economics*, Vol.53 (4), pp.455-481, December 2012

“Why does the reduction of greenhouse gas emissions enhance firm value? The case of Japanese manufacturing firms” (coauthored with Kokubu, K.), *Business Strategy and the Environment*, Vol.21 (8), pp.517-529, December 2012

“Corporate Governance and the Role of Women” (coauthored with Kawaguchi, A.), *The Japanese Economy*, Vol.39 (2), pp.49-86, Summer 2012

“Are firms’ voluntary environmental management activities beneficial for the environment and business? An empirical study focusing on Japanese manufacturing firms” (coauthored with Kaneko, S., Fujii, H. and Komatsu, S.), *Journal of Environmental Management*, Vol.105, pp.121-130, April 2012

##### ・未掲載論文

「ダイキン・ヨーロッパ社のサービスイノベーション」(伊藤宗彦・渡辺紗理菜との共著)『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.DP2013-J05, 1-19 頁 2013 年

「コニカミノルタ社のサービス・イノベーション」(渡辺紗理菜・伊藤宗彦との共著)『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.DP2013-J04, 1-22 頁 2013 年

「日本企業のサステナビリティ報告書発行および記述情報の規定要因」(中尾悠利子・國部克彦との共著)『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッションペーパー』2013-10 号 1-14 頁 2013 年

“Green supply chain management and CO<sub>2</sub> emissions performance in Japanese manufacturing firms” (coauthored with Kokubu, K. and Kajiwara, T.)『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッションペーパー』2013-9 号 1-19 頁 2013 年

“The Influence of Voluntary and Mandatory Environmental Performance on Financial Performance: An Empirical Study of Indonesian Firms” (coauthored with Jannah, N., Ridwan, H. and Kaneko, S.), *RIEB Discussion Paper Series No.2013-01*, pp.1-23, 2013

##### <学会報告等研究活動>

(司会) SEEPS 2013 公開シンポジウム「グリーンサプライチェーンの展開と政策的課題」  
神戸大学 2013 年 9 月 21 日

(発表)「低炭素型サプライチェーンと環境パフォーマンスの実証研究(國部克彦・梶原武久と共同)」2013年度日本社会関連会計学会西日本部会 香川大学 2013年6月15日

(発表)“Stakeholder Influence on the Adoption of Assurance and Third Party Comment on Sustainability Reporting: Evidence from Japan (with Mohammad Badrul Haider and Katsuhiko Kokubu),” The Third International Symposium on Operations Management and Strategy (ISOMS) 2013 大阪市立大学 2013年6月1日

(発表)“Green Supply Chain Management and CO2 Emissions Performance in Japanese Manufacturing Forims (with Katsuhiko Kokubu and Takehisa Kajiwara),” The Third International Symposium on Operations Management and Strategy (ISOMS) 2013 大阪市立大学 2013年6月1日

(ディスカッサント)「産業クラスターサプライチェーンに基づくクリーナープロダクションの管理情報システムの分析と設計」(薛恒新・呉士亮)日中グリーンサプライチェーンと環境経営ワークショップ(環境省環境研究総合推進費(E-1106)/神戸大学経済経営研究所サービス・イノベーション研究部会/神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI プログラム共催) 神戸大学 2013年2月4日

(ディスカッサント)“Corporate Governance and the Quality of Greenhouse Gas Emission Disclosures (James Routledge),” The 3rd International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW in Kyoto 同志社大学 2012年11月9日

(座長)「アジアを含む低炭素型サプライチェーン構築のためのLCAとMFCAの意義と課題」環境経済・政策学会2012年大会 東北大学 2012年9月16日

(ディスカッサント)「家計は省エネ金額を正しく認識しているか?」環境経済・政策学会2012年大会 東北大学 2012年9月16日

#### <社会活動>

・所属学会

環境経済・政策学会, 日本社会関連会計学会, オーストラリア学会

#### <研究助成金>

・科学研究費補助金: 基盤研究(C)「日本企業による環境への取り組みとその情報開示が経済パフォーマンスに与える影響」(2012~2014年度)(研究代表者)

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	経営制度特殊研究(CSR研究)	神戸大学大学院経営学研究科
2012年度	統計的方法論特殊研究(応用統計分析)	神戸大学大学院経営学研究科

#### <受賞歴>

・環境経済・政策学会 2013年度環境経済・政策学会奨励賞

## 准教授 松本 陽一 (Yoichi MATSUMOTO)

- 研究部門 : 企業競争力  
最終学歴 : 平成 20 年 3 月 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科後期博士課程修了  
博士 (政策・メディア) (慶應義塾大学) (平成 20 年 3 月)  
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 24 年 11 月現職  
研究分野 : イノベーションマネジメント  
研究課題 : (1) 太陽光発電ビジネスのイノベーション  
(2) 企業の競争における科学の位置づけ  
(3) 薄型ディスプレイのイノベーション
- 

### 研究活動

#### <概要>

収益獲得はつねに企業の重要な経営目標である。ただし、こんにちの日本において企業の収益獲得の問題はとりわけ重要である。近年、複数の注目すべき研究が日本企業の収益性の低下を指摘してきた。薄型テレビや DVD 関連機器といった複数の製品分野において、日本企業は技術イノベーションで先行しながら、そこから十分なリターンを得ることに失敗している懸念がある。

技術イノベーションで先行しながら、日本企業が自ら成し遂げたイノベーションから収益を獲得することが困難になっているとすれば、それはどのように生じるのか。こうした事態はどのように解決できるのか。これが研究の問題意識である。イノベーションを成し遂げるために企業は先行して投資を行わなければならない。もしも自ら果たしたイノベーションから十分な収益を得られなければ、つぎのイノベーションに向けた投資が難しくなり、企業は持続的に競争優位を維持することができなくなる可能性は高い。新興国の台頭が著しい現代において、日本企業が持続的な競争優位を得るためには、このイノベーションのサイクルを上手く回していかなければならない。

この問題について、筆者は類似した二つの異なる製品分野に関心を寄せ、調査研究を行ってきた。第 1 は液晶テレビ産業であり、第 2 は太陽光発電産業である。どちらの分野でも、日本企業はかつて世界的に極めて強い競争力を持ち、その技術革新をリードしてきた。ところが、いよいよ大規模な市場が立ち上がろうという段階になって、外国の新興企業が急激に競争力を強めている。こうした分野で日本の有力企業が苦戦を強いられている理由とは何か。この疑問について、筆者は大別 2 つの観点からの研究を進めている。ひとつは

技術開発に関わる問題であり、技術革新としてのイノベーションについてである。もう一つは技術開発以外の問題であり、例えば収益のあげ方という意味でのビジネス・モデルのイノベーションについてである。いずれか一方だけに問題があるというよりも、それぞれに何らかの問題が潜んでいる可能性があり、互いが影響しあっている可能性もある。こうした観点から、事例および理論の研究を進めた。

#### <研究業績>

##### 【著書】

『イノベーションの相互浸透モデル：企業は科学といかに関係するか』（榑原清則・辻本将晴と共著）白桃書房 2011年3月

##### 【著書（分担執筆）】

「建機製造からアフターマーケット・ビジネスへコマツの挑戦」(善本哲夫と共著) 長内厚・榑原清則編著 『アフターマーケット戦略—コモディティ化を防ぐコマツのソリューション・ビジネス』白桃書房 23-57頁 2012年1月

「テレビ産業の競争と利益獲得方法の多様化」(小笠原敦と共著) 榑原清則・香山晋編著 『イノベーションと競争優位—コモディティ化するデジタル機器』NTT出版 163-196頁 2006年7月

“Designing the Product Architecture for High Appropriability: The Case of Canon,” (with K. Sakakibara) in C. Herstatt, C. Stockstrom, H. Tschirky & A. Nagahira, eds., “Management of Technology and Innovation in Japan,” pp.3-27, Springer, November 2005

##### 【論文】

###### ・レフェリー付論文

###### 掲載済

「ドメインの階層性：戦略分析の新しい視角」『組織科学』Vol. 45, No. 3 95-109頁 2012年3月

「イノベーションの資源動員と技術進化：カネカの太陽電池事業の事例」『組織科学』Vol.44, No.3 70-86頁 2011年3月

“Science as a tool for commercialization: A case of Kaneka’s development of the solar business,” Proceedings of the 5th International Conference on Management of Innovation and Technology, pp.1153-1158, June 2010

###### ・掲載論文

「太陽電池と太陽光発電システムの垂直的關係」『世界経済評論』Vol.56, No.6 (11/12月号) 38-42頁 2012年11月

「組織の知識基盤の構造：シャープとサムスン電子の比較分析」『国民経済雑誌』第205巻第5号 81-94頁 2012年5月

「太陽光発電ビジネスの変容」『国民経済雑誌』第202巻第4号 91-102頁 2010年10月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップ—台湾 TSMC 社のサービス活用

・未掲載論文

“Heterogeneous Combinations of Knowledge Elements: How the Knowledge Base Structure Impacts Knowledge-related Outcomes of a Firm,” Discussion Paper Series No.DP2013-15, RIEB, Kobe University, April 2013

“How do science and technology intersect in complex products? An analysis of LCD-related patents,” (with K. Sakakibara and M. Tsujimoto) Discussion Paper Series No.DP2013-11, RIEB, Kobe University, April 2013

「研究ノート：太陽電池市場の2000年代」 Discussion Paper Series DP2012-J02 神戸大学経済経営研究所 2012年3月

「知識基盤の構造が組織の知的成果にあたる影響：液晶ディスプレイ産業の実証分析」 Discussion Paper Series DP2011-J04 神戸大学経済経営研究所 2012年3月

【その他】

「事例研究3 太陽光発電ビジネスの勃興」『製造業のイノベーションマネジメントに関する研究報告書』平成21年度内閣府経済社会総合研究所委託事業『サービス・イノベーション政策に関する国際共同研究』成果報告書シリーズNo.3第4章 32-44頁 2009年3月

「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」（中村健太と共著）『平成20年度我が国における産業財産権等の出願動向等に関する調査報告書』84-143頁 2009年3月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “How the Knowledge Base Structure Impacts Knowledge-related Outcomes of a Firm,” The Third International Symposium on Operations Management and Strategy (ISOMS) 2013, Osaka City University, June 2, 2013

(学会報告) “Panasonic and Fnac: a case of CPFRR,” (with M. Itoh and N. Nagashima), 4th World P&OM Conference / 19th International Annual EurOMA Conference “Serving the World”, University of Amsterdam, Netherlands, July 2, 2012

(セミナー報告) 「イノベーションの資源動員と技術進化：カネカの太陽電池事業の事例」 RIEB セミナー 神戸大学 2012年6月27日

(学会報告) 「イノベーションの資源動員と技術進化：カネカの太陽電池事業の事例」2012年度組織学会研究発表大会，高宮賞受賞セッション 立命館大学びわこ・くさつキャンパス 2012年6月17日

(学会報告) 「研究開発活動における組織の知識構造 - シャープとサムスン電子の液晶ディスプレイ技術の比較 -」国際ビジネス研究学会第18回全国大会 富山大学 2011年10月23日

(研究会報告) 「太陽光発電ビジネスの勃興と日独のビジネス・システム」アントレプレナ・エンジニアリング研究会平成22年度第1回研究会 機械振興会館 2010年6月25日

(学会報告) 「太陽光発電ビジネスの日独比較」JOMSA 第2回全国研究発表大会 神戸大学 2010年6月19日

(学会報告) "Science as a Tool for Commercialization: A Case of Kaneka's Development of the Solar Business," The 5th International Conference on Management of Innovation and Technology, Furama River Front, Singapore, June 4, 2010

(学会報告) 「太陽光発電事業の勃興」特別セミナー『「サービス・イノベーション」-環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか?-』 コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(学会報告) 「日本企業のデザイン・マネジメント-大規模特許・意匠データを用いた分析」(中村健太と共同報告) 組織学会 2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(学会報告) 「意味的価値創造の製品開発マネジメント」(延岡健太郎・長内厚・中村健太・神吉直人と共同報告) 組織学会 2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(学会報告) 「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」(中村健太と共同報告) RIEB セミナー (意味的価値創造研究会共催) 神戸大学 2009年2月21日

(学会報告) 「論点整理」神戸大学経済経営研究所情報家電産業・技術経営研究会『日本の太陽光発電の競争力をいかに高めるか』 神戸大学 2009年1月30日

(学会報告) 「科学と産業の関わり方の多様性-SID (Society for Information Display) 予稿集の分析をもとに-」2008年映像情報メディア学会年次大会 福岡工業大学 2008年8月29日

(学会報告) 「日本時計産業の成功と蹉跌、その現代的意義」「時を計る」研究会 新世代研究所 2008年7月2日

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究 (B) 「太陽光発電のイノベーションと企業間競争における複数製品分野間の影響関係」 (2010~2013年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「産業と科学の相互浸透：新しいイノベーションモデル」 (2010~2012年度) (研究分担者)
- ・公益財団法人日本生産性本部生産性研究助成金：「太陽光発電ビジネスにおけるアジア新興企業の事例研究」 (2009年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：若手研究 (スタートアップ) 「科学と産業との結びつき方に関する技術分野間・企業間の比較研究」 (2008~2009年度) (研究代表者)

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	テクノロジーマネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

#### <受賞歴>

- ・2012年度 組織学会 高宮賞 (論文の部)

## 特命教授 小島 健司 (Kenji KOJIMA)

- 研究部門 : 企業競争力
- 最終学歴 : 昭和 54 年 3 月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学  
M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和 50 年 6 月)
- 略 歴 : 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授、  
同教授を経て平成 24 年 4 月現職
- 研究分野 : コーポレートガバナンス
- 研究課題 : 1. 経営戦略の内容および策定・遂行について、次のような研究課題に取り組む  
①経営戦略内容の理論分析、②経営戦略策定・遂行の理論および実証分析、  
③経営戦略遂行に関わる環境適応企業人材開発プログラムの研究および開発  
2. 経営戦略の策定および遂行に関わる企業統治について、次のような研究課題  
に取り組む  
①経営戦略と企業統治機構について、ゲーム理論にもとづく理論分析、  
②各国企業の企業統治機構の仕組みと機能についての比較実証分析
- 

### 研究活動

#### <概要>

経営戦略の内容および策定・遂行について、次のような研究課題に取り組む。

- (1) 経営戦略内容の理論分析
- (2) 経営戦略策定・遂行の理論および実証分析
- (3) 経営戦略遂行に関わる環境適応企業人材開発プログラムの研究および開発

経営戦略の策定および遂行に関わる企業統治について、次のような研究課題に取り組む。

- (1) 経営戦略と企業統治機構について、ゲーム理論にもとづく理論分析
- (2) 各国企業の企業統治機構の仕組みと機能についての比較実証分析

#### <研究業績>

##### 【著 書】

『比較取引制度分析序説』〔研究叢書 73〕神戸大学経済経営研究所 2012 年 3 月 198 頁

*Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships*, Kobe Economic and Business Research Series, No.15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

*Japanese Corporate Governance: An International Perspective*, Kobe Economic and

Business Research Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

*Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea*, Kobe Economic and Business Research Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティングー市場創造と競争の戦略ー』日本経済新聞社 1985年1月 281頁

### 【論文】

#### ・掲載論文

「取引関係固有投資と系列販売網の生成過程ー自動車製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第199巻第3号 神戸大学経済経営学会 2009年3月 25-32頁

「再販売価格維持と流通系列化の生成過程ー医薬品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第196巻第2号 神戸大学経済経営学会 2007年8月 19-31頁

### 【その他】

『RIEB ニュースレター MBA 経営戦略講義録』 第1～24回 2012年4月～2014年3月

#### <社会活動>

- ・外部委員  
日本写真印刷株式会社 社外取締役

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「取引制度の比較分析」(2005～07年度)(研究代表者)

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2011年度	国際戦略分析特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
	教養原論「社会科学のフロンティア」	神戸大学全学共通教育
2010年度	国際戦略分析特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	国際戦略分析特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	経営戦略応用研究 I (前期)	神戸大学大学院経営学研究科
	経営戦略応用研究 II (前期)	神戸大学大学院経営学研究科
	国際戦略分析特殊研究 (後期)	神戸大学大学院経営学研究科
2007年度	経営戦略応用研究 I (前期)	神戸大学大学院経営学研究科
	経営戦略応用研究 II (前期)	神戸大学大学院経営学研究科
	国際戦略分析特殊研究 (後期)	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

## 特命助教 渡邊 紗理菜 (Salena WATANABE)

- 研究部門** : 企業競争力
- 最終学歴** : 平成 17 年 3 月 慶應義塾大学環境情報学部卒業  
平成 19 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了  
平成 19 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程進学
- 略 歴** : プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社アシスタント・ブランド・マネージャーなどを経て平成 24 年 7 月現職
- 研究分野** : イノベーションマネジメント
- 研究課題** : (1) 日本の企業の製品競争力に関する研究  
(2) 日本企業のビジネス・モデル構築能力に関する研究  
(3) イノベーション・マネジメントのマーケティング戦略研究  
(4) 製造業におけるサービス・イノベーションの研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

#### サービス・イノベーションに関する研究

企業の競争力を高めるためのサービス・イノベーションの研究を行い、企業経営、あるいは、産業政策への提言を行う。日本の競争力は、ものづくりを中心に考えられてきた。しかしながら、市場の成熟化、東アジア諸国の製品開発、生産技術の進歩とともに、競争優位を築けなくなってきた。一方、主要先進国における産業構造の変化の中で、年々、経済に占めるサービス産業の割合が増加し続けており、今やサービス産業は製造業とともに経済を支える双発のエンジンとなってきた。しかし、日本のサービス産業の生産性は米国などに比べて総じて低位に止まっており、製造業との比較においても、生産性の伸びが他の先進国以上に低い状況にある。このように、生産性が高い日本のものづくりは海外に移転し、サービス産業の重要性が高まる一方で、生産性が低いという状況は国としての競争力に関わる問題であり、対策を講ずべき喫緊の課題となっている。現況を受け、モノとサービスにより新たなビジネスモデルを構築しながら収益をあげている、サービス・イノベーションを通して成功する企業がある。この新たな、モノとサービスの組み合わせによって事業を再定義することは、製品開発・生産という川上側を担当するものづくりの側面と、販売と接客部門が行う川下のサービスの側面のすり合わせ・同期によって、価値創造がなされると考える。特に、エンドユーザーを中心に据えた価値創造(value in use)に基づ

いてバリューチェーンを構築し直し、ものづくりとサービスを統合しながら価値創造、価値獲得を実現するビジネスモデルの構築やマネジメントについて研究を行う。

#### <研究業績>

##### 【論文】

###### ・未掲載論文

「ダイキン・ヨーロッパ社のサービスイノベーション」(伊藤宗彦・西谷公孝との共著)、Discussion Paper Series No.DP2013-J05、神戸大学経済経営研究所。(2013年)

「コニカミノルタ社のサービス・イノベーション」(伊藤宗彦・西谷公孝との共著)、Discussion Paper Series No.DP2013-J04、神戸大学経済経営研究所。(2013年)

##### 【共訳】

小田部正明・クリスティアン ヘルセン著、栗木契監訳『国際マーケティング』、碩学会、第3章「グローバル・マーケティング・リサーチ」pp.119-163 担当。(2010年)

#### <学会報告等研究活動>

(報告)「技術シーズからマーケティング・イノベーションへの展開について」 日本商業学会第63回全国研究大会「流通・マーケティングとイノベーション」立命館大学びわこ・くさつキャンパス 2013年5月26日

#### <社会活動>

商業学会、組織学会、消費者行動研究学会

【企業情報研究部門】

山地 秀俊 教授

野口 昌良 教授

藤村 聡 准教授

首藤 昭信 准教授

榎本 正博 准教授

## 教授 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

- 研究部門** : 企業情報
- 最終学歴** : 昭和 54 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学  
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 7 年 9 月)
- 略 歴** : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成 7 年 4 月現職  
平成 16 年 4 月から平成 18 年 3 月まで経済経営研究所長
- 研究分野** : 情報ディスクロージャー
- 研究課題** : 兼松写真史料の言説分析、証券投資における不安意識の fMRI 分析、最後通牒  
ゲームプレイヤーの脳内 fMRI 分析、兼松会計史料を用いた日本近代化論の再検討、コンピュータ LAN を用いた市場実験による IFRS 導入の評価
- 

### 研究活動

#### <概要>

人間の主体は社会関係の中で言語を通して形成されるという思考 (社会的構築主義) を基礎に研究を続けている。会計情報の公開問題も、巨大組織 (特に企業) が公開する情報によって大衆の主体が社会的に形成されるという視角から検討している。証券投資意思決定をする主体が、会計情報を利用しているのではなく、会計情報を受け続けることによって大衆は、証券投資大衆へと主体化されるのである。また歴史的にも企業がどのような会計情報測定・公開制度をどのような経緯で採用するかによって、企業関係者の主体化過程が異なってくる。同様の論理で、企業が公開する非会計情報典型的には図像情報も、それを受け取る大衆が、企業の利害関係者へと主体化されるのである。これらの発想を確認するための手段として、企業の公開した図像情報と会計情報を取り込んだ企業資料データベースを作成している。

実験会計学も、言語と文化によるフレーミング問題を意識し、実験経済学では通常の発想である証券投資家や商品消費者等の具体的な環境や主体を問わない実験から離れて、先進資本主義国の証券市場と会計制度を前提とした主体化がなされた被験者を用いた実験を行おうとしている。経済学実験が半ば動物実験に通ずるものがあるのに対して、実験会計学はあくまでも言語的・文化的主体化が前提の研究である。

<研究業績>

【著書】

*The Japanese Accounting Review*, (Co-edited with Akinobu Shuto and Masayoshi Noguchi), Vol.2, RIEB Kobe University, December 2012, 152pp.

*The Japanese Accounting Review* (Co-edited with Akinobu Shuto and Masayoshi Noguchi), Vol.1, RIEB Kobe University, December 2011, 140pp.

『残像の墓標－ヴィジュアル・ディスクロージャー論－』〔研究叢書 71〕神戸大学経済経営研究所 2011年3月 344頁

『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』（シャム・サンダーと共編著）〔研究叢書 70〕神戸大学経済経営研究所 2009年3月 180頁

*Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-*, (Co-edited with Jeffrey Hanes) [現代経済経営シリーズ 1] 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 279頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』（北里桂一監訳、山地有喜子と共訳）丸善 2004年3月 215頁

『アメリカ不正会計とその分析』〔研究叢書 63〕神戸大学経済経営研究所 2004年2月 179頁

『マクロ会計政策の評価』〔研究叢書 58〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 205頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』〔研究叢書 54〕神戸大学経済経営研究所 2000年10月 222頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』（音川和久と共訳）勁草書房 1999年8月 261頁

*The Japanese Style of Business Accounting*, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21世紀の会計評価論』（中野勲と共編著）勁草書房 1998年9月 204頁

『原価主義と時価主義』（編著）〔研究叢書 51〕神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会計学入門－』（鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳）勁草書房 1998年4月 290頁

『会計とイメージ』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書 49〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界－ゼネラル・エレクトリック社のコーポレート・アイデンティティ－』（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 1997年9月 251頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダーと共編著）中央経済社 1996年5月 178頁

『日本の企業会計の形成過程』（鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著）中央経済社 1994年10月 253頁

『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994年8月 467頁

『アメリカ現代会計成立史論』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書 44〕神戸大学経済経営研究所 1993年11月 255頁

- 『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書 41〕神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁  
*The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information*, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshita and S. Fukuda), 1988, 156pp.
- 『会計情報公開制度の実証的研究—日米比較を目指して—』〔研究叢書 29〕神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁
- 『企業の国際化をめぐる特殊研究』(共著)〔研究叢書 26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁
- 『会計情報公開論』〔研究叢書 25〕神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

## 【論文】

### ・レフェリー付論文

#### 掲載済

“Cognitive Bias in the Laboratory Security Market,” (co-authored with Masatoshi Gotoh), *Computational Economics*, Vol.35, No.2, February 2010, pp.101-126.

### ・掲載論文

「日本の会計制度の変遷と『近代化』概念の再検討—西洋式複式簿記・アメリカ式証券市場会計そしてIFRS—」『国民経済雑誌』第205巻第6号 神戸大学経済経営学会 2012年6月 1-28頁

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第202巻第5号 神戸大学経済経営学会 2010年11月 23-40頁

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第201巻第5号 神戸大学経済経営学会 2010年5月 97-112頁

「情報が増えると投資家は不安になるか」『会計』第175巻第5号 森山書店 2009年5月 722-735頁

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第199巻第2号 神戸大学経済経営学会 2009年2月 97-112頁

“Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century: A Lesson in International Accounting,” *Kobe Economic & Business Review*, 53rd Annual Report, RIEB, Kobe University, February 2009, pp.13-46.

「実験会計学の意義と限界」『会計』第175巻第1号 森山書店 2009年1月 47-62頁

「実験会計学」『産業経理』第68巻第2号 産業経理協会 2008年7月 42-52頁

「明治期における小西家(小西酒造)の会計帳簿組織—旦那=番頭ガバナンスと近代的企業ガバナンス」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第197巻第2号 神戸大学経済経営学会 2008年2月 53-77頁

「会計学と社会構築主義—ポストモダン思想は批判の基礎たりうるか—」『会計理論学会会報』第21号 会計理論学会 2007年9月 11-20頁

「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第195巻第6号 神戸大学経済経営学会 2007年6月 25-47頁

<学会報告等研究活動>

(学会報告) 「兼松商店の複式簿記導入と近代化論」第 11 回兼松史料研究会 2013 年 2 月 12 日 神戸大学

(学会報告) 「企業の分配問題の最後通牒ゲームを基礎とした分析ーラボ実験および fMRI 実験を用いてー」(後藤雅敏と共同) 特定領域研究(実験社会科学)研究会(RIEB セミナー/実験経済学研究部会共催) 2013 年 1 月 25 日 神戸大学

(学会運営) The 3rd International Conference of *The Japanese Accounting Review* in Kyoto, November 9th, 2012, Doshisha University

(学会運営) The 2nd TJAR Conference, December 23rd, 2011, Kobe University

(学会運営) The 1st TJAR Conference, February 1st, 2011, Kobe University

(学会報告) “Punishers Won’t Be Rewarded,” (with Yohsuke Ohtsubo and Koji Hayashi), The 11th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology, January 30th, 2010, Las Vegas

(学会報告) 「今一度、会計の本質を考えるー歴史の立場からー」日本会計研究学会第 59 回関西西部会 2009 年 12 月 19 日 大阪経済大学

(パネル討議) 「実験会計学の意義と限界」日本会計研究学会第 67 回大会 2008 年 9 月 10 日 立教大学

(学会報告) 「情報が増えると投資家は不安になるか」(後藤雅敏と共同) 日本会計研究学会第 67 回大会 2008 年 9 月 10 日 立教大学

(学会報告) 「実験会計学の意義と限界」日本会計研究学会第 67 回大会 2008 年 9 月 9 日 立教大学

(学会報告) 「擦り合わせ的もの造り、談合そして利害調整型会計」第 9 回神戸フォーラム(会計学)『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』2008 年 1 月 26 日 神戸商工会議所

(学会運営) 第 9 回神戸フォーラム(会計学)『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』2008 年 1 月 25 日 神戸商工会議所

(学会報告) “Cognitive Bias in Laboratory Security Market” (後藤雅敏と共同) 兼松セミナー; サンダー教授招聘研究会(ワンデー・ワークショップ) 「アメリカ会計学における証券市場理論指向研究と契約理論指向研究の相互関係」2008 年 1 月 25 日 神戸大学経済経営研究所

(学会報告) 「19 世紀後半のアメリカ写真と米欧回覧実記」兼松セミナー 2007 年 10 月 20 日 神戸大学経済経営研究所

(学会報告) 「日本の明治期における会計の近代化問題ー株式会社化と複式簿記化ー」日本会計史学会第 26 回大会 2007 年 9 月 23 日 神戸大学

(学会報告) 「会計情報の証券市場への影響ー心理学的影響と実験会計学ー」兼松セミナー 2007 年 9 月 15 日 神戸大学経済経営研究所

(司会) 「クレジット会社における新会計情報システム導入の事例研究」日本会計研究学会第 66 回全国大会 2007 年 9 月 3 日 松山大学

<社会活動>

・所属学会

日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	財務会計特殊研究 (アメリカ・ディス クロージャー史)	神戸大学大学院経営学研究科
2012 年度	財務会計特殊研究 (アメリカ・ディス クロージャー史)	神戸大学大学院経営学研究科
2011 年度	財務会計特殊研究 (実験会計学)	神戸大学大学院経営学研究科
	財務会計特殊研究 (アメリカ・ディス クロージャー史) 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2010 年度	財務会計特殊研究 (実験会計学)	神戸大学大学院経営学研究科
	「演習」 教養原論「経済社会の発展」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学全学共通教育
2009 年度	財務会計特殊研究 (実験会計学)	神戸大学大学院経営学研究科
	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科
2008 年度	財務会計特殊研究 (実験会計学)	神戸大学大学院経営学研究科
	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科
2007 年度	情報公開特殊研究 (実験会計学)	神戸大学大学院経営学研究科
	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995年

日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986年

## 教授 野口 昌良 (Masayoshi NOGUCHI)

- 研究部門 : 企業情報
- 最終学歴 : 平成 3 年 3 月 小樽商科大学大学院商学研究科修士課程経営管理専攻修了  
平成 14 年 7 月 University of Wales, Cardiff, Cardiff Business School (UK),  
PhD Programme 修了  
PhD (University of Wales) (平成 14 年 7 月)
- 略 歴 : 小樽商科大学商学部助手、北星学園大学経済学部講師、北星学園大学経済学部  
助教授、University of Wales, Cardiff, Cardiff Business School (UK) Research  
Fellow、首都大学東京都市教養学部経営学系准教授、首都大学東京都市教養学  
部経営学系教授を経て平成 23 年 4 月現職
- 研究分野 : 会計情報分析
- 研究課題 : 1960 年代の英国住宅金融組合の内部統制、戦間期日本の特殊会社および重要炭  
鉱会社の予算管理
- 

### 研究活動

#### <概要>

異なる国・地域間での財務報告を中心とした企業統治システムの相違がどのような基礎的諸条件およびメカニズムの差に由来しているのかを理解することを目的としている。その一環として、近年は住宅金融組合 (building societies) のようなリテール金融機関に固有の財務報告ならびにその法規制の展開をフォローしている。Halifax、Woolwich Equitable、Bristol & West ならびに Liverpool Permanent 等の個別住宅金融組合の現有史料に加えて、英住宅金融組合協会 (Building Societies Association)、英勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants, Milton Keynes)、英商務省 (Board of Trade, National Archives, Kew) および大蔵省 (Treasury, National Archives, Kew) 等の各レコードに現存するアーカイブスを利用して、リテール金融機関の財務報告とその内部統制システムに関する外部監査人の報告義務が上場企業に先んじて制度化された理由を 1950 年代および 60 年代の英リテール金融システムのコンテクストに照らして解明することを目的としている。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“Budgetary control in a special company and the impact of government intervention: the case of Japan Airways”, *Histoire des entreprises du transport: Evolutions comptables et managériales*, pp.49-86, December 2010

「第6章 株式会社と会計専門職業の形成」『体系現代会計学第8巻 会計と会計学の歴史』（中央経済社）pp. 227-259, 2012

【論文】

・レフェリー付論文

掲載決定済

“Disciplining building societies by accounting-based regulation, circa 1960”, (with Bátiz-Lazo, B.), *The British Accounting Review*, forthcoming

“Different scenarios for accounting reform in non-Anglophone contexts: the case of Japanese local governments since the 1990s”, (with Yamamoto, K.), *Accounting History*, forthcoming

“The South Manchuria Railway Company: an accounting and financial history, 1907 – 1943”, (with Boyns, T.), *The Japanese Accounting Review*, forthcoming

掲載済

“Auditors and the supervision of retail finance: evidence from two small-sized building societies, 1976-1978”, (with Bernardo Bátiz-Lazo), *Accounting History*, Vol.18 Issue 1, pp.77-97, February 2013

“The development of budgets and their use for purposes of control in Japanese aviation, 1928-1945: the role of the state”, (with Trevor Boyns), *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol.25 Issue 3, pp.416-451, March 2012

“The current value-based balance sheet in the context of east Asian colonial management: the case of the Oriental Colonization Company”, (with Eri Kanamori), *Accounting, Business & Financial History*, Vol.20 Issue 3, pp.271-301, November 2010

【書評】

“Book review: Technological Innovation in Retail Finance: International Historical Perspectives”, *Accounting History*, Vol.17 Issue 2, pp.259-261, May 2012

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Accounting for dissolution: the case of Japanese mining corporations 1946-1950”, (with Shimizu, Y. and Nakamura, T.), 7th Accounting History International Conference, 24-27 September 2013, Seville, Spain.

(学会報告) “Accounting for dissolution: the case of Japanese mining corporations 1946-1950”, (with Shimizu, Y. and Nakamura, T.), Asia-Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, 25-28 July 2013, Kobe, Japan.

(討論者) “Ideology diffusion and the role of accounting: a Gramscian approach to understanding China's transition from 1949 to 1957”, (Xu, L., Cortese, C. and Zhang E.), Asia-Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, 25-28 July 2013, Kobe, Japan.

(学会報告) “Accounting control exercised under the wartime regime: the case of Mitsubishi Heavy Industry's Nagoya Aircraft Engine Factory”, (with Nakamura, T. and Shimizu, Y.), 13th World Congress of Accounting Historians, 17-19 July 2012, Newcastle, U.K.

(学会運営) The 3rd International Conference of *The Japanese Accounting Review* in Kyoto, Doshisha University, November 2012

(学会運営) The 2nd TJAR Conference, December 2011, Kobe University

#### <社会活動>

- ・学術誌審査委員

Accounting and Business Research (UK), Accounting History Review (UK), Accounting History (Regional Editor – Asia)

- ・学術論文レフェリー

Accounting, Business & Financial History (UK), Abacus (Australia), The Accounting Historians Journal (USA), Accounting History (Australia)

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「両大戦間期炭鉱業経営と事業費予算管理の展開」（2011~2013年度）（研究代表者）

#### <国際交流活動>

- ・国際共同研究

“Internal control at British building societies” with Prof. Bernardo Bátiz-Lazo, Bangor Business School, Bangor University, UK

“Budgetary control at Japanese special companies” with Prof. Trevor Boyns, Cardiff Business School, Cardiff University, UK

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	財務会計特殊研究（会計史）	神戸大学大学院経営学研究科
2012年度	Current Topics of Accounting	神戸大学大学院経営学研究科
	財務会計特殊研究（会計史） 教養原論「社会科学のフロンティア」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学全学共通教育
2011年度	定性的方法論研究	神戸大学大学院経営学研究科
	財務会計特殊研究（会計史）	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

The runners-up of the annual AHJ Manuscript Competition (award for the article judged best by the editorial board in volume 35 (2008) of The Accounting Historians Journal), The Academy of Accounting Historians, 2009.

The Basil Yamey Prize (for the best article published in volume 15 (2005) of Accounting, Business & Financial History), BDO Stoy Hayward LLP, Chartered Accountants, 2006.

## 准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報  
最終学歴 : 平成 9 年 3 月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了  
博士 (学術) (神戸大学) (平成 9 年 3 月)  
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成 16 年  
4 月現職  
研究分野 : 企業史料分析  
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前  
期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引の分析

---

### 研究活動

#### <概要>

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約 2300 冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡 1800 通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

#### (a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは 100 年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

#### (b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治 27 (1894) ~昭和 14 (1939) 年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約 300 冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引状況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

<研究業績>

【著書】

兼松資料叢書 別巻『兼松は語る～「兼松史料」で読み解く戦前期の歩み～』（2011年3月）

『近世中央市場の解体』（清文堂出版 2000年6月）

【その他】

兼松資料叢書『日豪間通信』第VII巻（2013年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第VI巻（2010年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第V巻（2009年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第IV巻（2008年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第III巻（2007年3月）

兼松資料叢書『商店史料』第II巻（2007年3月）

兼松資料叢書『商店史料』第I巻（2006年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第II巻（2005年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第I巻（2004年3月）

【論文】

・掲載論文

「戦前兼松の賃金構造—図像による概観の提示—」（『国民経済雑誌』第206巻第6号 2012年12月 1-28頁）

「明治～大戦期の兼松における女性従業員」（『国民経済雑誌』第204巻第5号 2011年11月 43-59頁）

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第202巻第5号 2010年11月 23-40頁）

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第201巻第5号 2010年5月 97-112頁）

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」（『経済経営研究年報』第59号 2010年3月 15-32頁）

「戦間期兼松における羊毛取引の変革－仲介取引から自己勘定取引へ－」（清水泰洋との共著、『国民経済雑誌』第200巻第5号 2009年11月 17-34頁）

「戦前期海外駐在員の内外給与格差問題－兼松豪州支店の事例分析－」（『経済経営研究 年報』第58号 2009年3月 49-70頁）

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第199巻第2号 2009年2月 33-52頁）

「戦前期兼松の豪州支店在勤者－豪州兼松支店の事例分析－」（『国民経済雑誌』第197巻第6号 2008年6月 65-83頁）

「創業期兼松の人員構成」（『経済経営研究 年報』第57号 2008年3月 73-109頁）

「明治期における小西家（小西酒造）の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第197巻第2号 2008年2月 53-77頁）

「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第195巻第6号 2007年6月 25-47頁）

#### ・未掲載論文

「戦前期兼松における社内統治～「規則」と「社風」の効用～」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2011-J02 25頁 2011年10月

#### <学会報告等研究活動>

（司会）第11回兼松史料研究会 2013年2月12日 神戸大学

（発表）「戦前期兼松の下級従業員」経営史学会第48回全国大会 明治大学 2012年11月3日（東京大学社会科学研究所 中林真幸准教授と共同発表）

（発表）「戦前期兼松における社内統治－「規則」と「社風」の効用－」企業家研究フォーラム・日本ベンチャー学会合同研究会「第1回アントレプレナーシップ・コンファランス」大阪企業家ミュージアム 2011年10月22日

（発表）「戦前期兼松の賃金構造－グラフによる概観把握－」経営史学会第46回全国大会 札幌大学 2010年10月2日

（発表）“Accounting in a Crisis and Accounting for a Crisis: A Case of the Great Kanto Earthquake, 1923,”（清水泰洋との共同発表）Accounting, Business & Financial History 神戸大学 2009年10月27日

（発表）「戦間期兼松における羊毛取引の変革」経済史・経営史研究会 大阪大学 2009年10月15日

（発表）「戦前期兼松の海外駐在員」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年1月6日

（発表）「戦前期企業の海外駐在員の諸問題」経営史学会関東部例会 9月例会 東洋大学 2008年9月20日

（講演）「戦前期における神戸企業の特質」しあわせの村内神戸市シルバーカレッジ学習室 2008年7月18日

（講演）「神戸港を築いた人々」G8神戸エコフェスタ 2008年5月24日

（発表）“Initial Intent and the Development of an Employee Ownership Plan: A Case of a Japanese Trading Company in the Early Twentieth Century,”（清水泰洋・井上真由美と

の共同発表) Business History Conference アメリカ合衆国/クリーブランド 2007年6月2日

<社会活動>

- ・所属学会  
日本史研究会  
経営史学会  
社会経済史学会  
企業家研究フォーラム

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「『兼松史料』による戦前期日本企業の賃金構造の分析」（2010～2012年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	経営制度特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科
2012年度	経営制度特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科
2011年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科
2010年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科
2009年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科

## 准教授 首藤 昭信 (Akinobu SHUTO)

- 研究部門** : 企業情報
- 最終学歴** : 平成 14 年 3 月 関西大学大学院商学研究科会計学専攻博士後期課程単位取得退学  
平成 11 年 3 月 商学修士 (関西大学)  
平成 23 年 6 月 博士 (経営学) 神戸大学
- 略 歴** : 専修大学商学部専任講師、同大学准教授を経て平成 20 年 4 月現職
- 研究分野** : 会計情報分析
- 研究課題** : 非上場企業の会計行動に関する実証研究、保守主義の経済的機能に関する実証分析、経営者予想利益の経済的帰結に関する実証分析
- 

### 研究活動

#### <概要>

経済システムにおける情報の非対称性を前提とした場合、財務会計情報には逆選択やモラル・ハザードを防止する役割が期待されている。第 1 の研究課題は、エイジェンシー理論などに依拠して、財務会計情報が利害関係者間のエイジェンシー費用を削減し、企業価値の向上にいかに関与しているかを実証的に検証することである。具体的には、経営者報酬契約や債務契約の効率性を高めるために会計数値や果たす役割を明らかにすることを課題としている。また近年では、株式所有構造と会計情報の関係についても会計学とファイナンスの両面から分析を行っている。

会計情報が契約などの経済システムに組み込まれているとすれば、経営者は私的便益を最大化するために会計数値を調整する動機を持つ。第 2 の研究課題は、そのような経営者の裁量的会計行動を分析することである。経営者が報告利益を調整することは利益調整 (earnings management) と呼ばれるが、利益調整の動機、方法および経済的影響を検証することが当面の課題である。

#### <研究業績>

##### 【著 書】

『日本企業の利益調整－理論と実証－』中央経済社 2010 年 3 月 384 頁

##### 【著書 (分担執筆)】

「財務会計研究の将来に向けた提言」徳賀芳弘・大日方隆編著『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社 243-253 頁 2013 年 2 月

「実証研究の再分類」徳賀芳弘・大日方隆編著『財務会計研究の回顧と展望』中央経済社  
143-151, 158-162, 163-175 頁 2013年2月

「債権の保有目的区分の変更に関する実態分析」『金融危機と会計規制—公正価値測定の誤謬』  
大日方隆編著 中央経済社 377-392 頁 (岩崎拓也氏との共著) 2012年3月

「財務会計の機能と金融危機」『金融危機と会計規制—公正価値測定の誤謬』大日方隆編著 中  
央経済社 55-80 頁 2012年3月

『現代のディスクロージャー—市場と経営を革新する—』中央経済社 第21章担当 2008年  
11月

『会計制度の設計』須田一幸編 白桃書房 第13章、第14章担当 2008年2月

『会計操作—その実態と識別法、株価への影響—』須田一幸・山本達司・乙政正太編 ダイ  
ヤモンド社 第4章担当 (浅野信博氏との共著) 2007年6月

Focus on Finance and Accounting Research, Michael H. Neelan ed, Nova Science Pub  
Inc, Chapter 5, (with Kazuyuki SUDA), May 2007.

『ディスクロージャーの戦略と効果』須田一幸編 森山書店 第1章、第2章、第7章、第  
9章担当 (須田一幸氏・太田浩司氏との共著) 2004年12月

『会計制度改革の実証分析』須田一幸編 同文館 第3章1節、第3章2節、第4章2節担  
当 (須田一幸氏との共著) 2004年10月

## 【論文】

### ・レフェリー付論文

#### 掲載済

“The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan,” (with  
Norio KITAGAWA), Journal of Accounting Auditing and Finance, Volume 26, No. 3,  
pp.590-620, July 2011

“Managerial Ownership and Accounting Conservatism: Empirical Evidence from Japan,” (with  
Tomomi TAKADA), Journal of Business Finance and Accounting, Volume 37 Issue 7-8,  
pp.815-840, August 2010

“The Relative and Incremental Explanatory Powers of Dirty Surplus for Debt Interest Rate,” (with  
Shota OTOMASA and Kazuyuki SUDA), Journal of International Accounting, Auditing and  
Taxation, Volume 18 Issue 2, pp.119-131, November 2009

“Earnings Management to Exceed the Threshold: A Comparative Analysis of Consolidated and  
Parent-only Earnings,” Journal of International Financial Management & Accounting, Volume 20  
Issue 3, pp.199-239, Autumn 2009

“Managerial Ownership and Earnings Management: Theory and Empirical Evidence from Japan,”  
(with Nobuyuki TESHIMA), Journal of International Financial Management and Accounting,  
Vol.19, No.2, pp.107-132, Summer 2008.

### ・掲載論文

「倒産企業における会計操作の検出」『現代ディスクロージャー研究 追悼記念号』(榎本正博  
と共著) 2013年刊行予定

「ビッグ・バスの目的と効果」『企業会計』第65巻2号 193-201 頁 2013年2月

「企業価値評価と経営者報酬契約における会計利益の役割」(乙政正太・椎葉淳・岩崎拓也と共著)『会計』第182巻第1号 98-112頁 2012年7月

「効率的な経営者報酬契約と事後的清算問題」(乙政正太・椎葉淳・岩崎拓也と共著)『国民経済雑誌』第205巻第4号 55-70頁 2012年4月

「公正価値情報の実証的評価」『公正価値測定の意義とその限界』日本会計研究学会 特別委員会最終報告書 305-324頁 2011年9月

「論文査読制度と研究者養成プログラム(2)－実証研究－」日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 155-1162頁 2010年9月

「日本の実証研究の動向」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 99-105頁 2010年9月

「契約・エイジェンシー理論を基礎とした実証研究の4世代」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 96-99頁 2010年9月

「主要な研究論文のプロット」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会最終報告書 86-91頁 2010年9月

「実証研究の動向」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 83-87頁 2009年9月

「契約・エイジェンシー理論を基礎とした実証研究の4世代」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 60-63頁 2009年9月

「監査役会および取締役会の独立性と保守主義の適用」(岩崎拓也氏との共著)『産業経理』第69巻第1号, 89-99頁 2009年4月

「修正再表示の経済的影響と決定要因」『会計』第175巻第1号 79-93頁 2009年1月

#### ・未掲載論文

“Managerial Discretion over Initial Management Earnings Forecasts” (with Takuya IWASAKI, Norio KITAGAWA) December 2012. Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2206057>

“The Effect of Institutional Factors on Discontinuities in Earnings Distribution: Public Versus Private Firms in Japan” (with Takuya IWASAKI), May 2012, Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2069698>

“Stable Shareholdings, the Decision Horizon Problem, and Patterns of Earnings Management” (with Takuya IWASAKI) RIEB Discussion Paper Series No.DP2011-18, pp.55, May 2012.

“Excess Executive Compensation and the Demand for Accounting Conservatism” (with Takuya IWASAKI, Shota OTOMASA, Atsushi SHIIBA) RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-08, pp.50, March 2012.

#### ・その他

「経営者の利益調整の動機と手法：実務へのインプリケーション」『IR-COM』2010年4月号

書評「若林公美『包括利益の実証研究』中央経済社『産業経理』第69巻第4号 130-131頁 2010年1月

「純資産」『現代財務報告会計』松尾聿正編著 中央経済社 第12章担当 2008年5月

#### <学会報告等研究活動>

(セミナー報告) “The incentives for earnings management to avoid losses: Public versus private firms,” 東京大学現代会計フォーラム 東京大学 2011年7月

(セミナー報告) “The discontinuity of earnings distribution and earnings management incentives: Further evidence from Japan,” 東京大学現代会計フォーラム 東京大学 2011年6月

(コメンテーター) 「実体的裁量行動の決定要因—レピュテーションに着目した実証分析—」日本経営分析学会第28回年次大会 明治大学 2011年6月

(発表) 「保守主義会計と経営者報酬の支給」(岩崎拓也・乙政正太・椎葉淳と共同報告) 日本ディスクロージャー研究学会第3回研究大会 法政大学 2011年5月

(学会運営) The 1st TJAR Conference, Kobe University, February 2011

(シンポジウムコメンテーター) 「金融危機と会計規制—財務報告の目的の観点から—」東京大学金融教育研究センター主催シンポジウム「金融危機と会計規制」 東京大学 2011年2月

(セミナー報告) 「公正価値会計情報の実証的評価」日本会計研究学会特別委員会研究会 早稲田大学 2011年1月

(セミナー報告) “The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan,” 東京大学金融教育研究センター主催東京ファイナンス研究会 東京大学 2010年11月

(学会報告) 「日本の財務会計研究の棚卸—国際的な研究動向の変化の中で—」日本会計研究学会 課題研究委員会報告 第69回全国大会 東洋大学 2010年9月

(セミナー報告) “Stable shareholdings, decision horizon and patterns of earnings management,” 東京大学現代会計フォーラム 東京大学 2010年8月

(セミナー報告) “Stable shareholdings, decision horizon and patterns of earnings management.” 中央大学企業研究所ワークショップ 中央大学 2010年8月

(発表) 「日本企業のディスクロージャー戦略」平成22年度神戸大学経済経営研究所公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月

(セミナー報告) “The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan,” 経営者の会計行動に関する研究会 東北大学 2010年3月

(学会報告) “Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan,” (Norio Kitagawa), Asian Academic Accounting Association Conference 10th Annual Conference, Kadir Has University, Istanbul, Turkey, November 2009

(学会報告) 「日本の財務会計研究の棚卸—国際的な研究動向の変化の中で—」日本会計研究学会 課題研究委員会報告 第68回全国大会 神戸国際会議場 2009年9月

(学会司会) 日本会計研究学会第68回大会 自由論題報告I第2会場 関西学院大学 2009年9月

(セミナー報告) “The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan” 中央大学企業研究所ワークショップ 2009年6月

(セミナー討論者) 「棚卸資産を通じた報告利益管理－実体的操作と会計的操作の識別－」 第3回 2009年現代ディスクロージャー研究カンファレンス 名古屋国際センター 2009年5月

(セミナー報告) “Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan” 神戸大学経済経営研究所兼松セミナー 神戸大学 2009年3月

(学会報告) 「債務契約とディスクロージャー」 ディスクロージャー研究学会第10回研究大会 統一論題報告セッション 一橋大学 2008年11月

(学会司会) 日本会計研究学会第67回大会 自由論題報告II第3会場 立教大学 2008年9月

(セミナー報告) 「資省会計の課題に関する実証研究」 第22回中央大学学術シンポジウム 中央大学 2008年7月

(セミナー報告) “Managerial ownership and accounting conservatism: Empirical evidence from Japan” 中央大学大学院セミナー 2008年6月

(セミナー討論者) 「実体的利益調整と経営者予想の達成」 日本管理会計学会リサーチセミナー 早稲田大学 2008年4月

#### <社会活動>

- ・ 学会役員

日本ディスクロージャー研究学会 理事 2012年4月

- ・ 学術誌審査委員

Journal of International Financial Management & Accounting, Management International Review, 会計プロGRESS, 現代ディスクロージャー研究, 管理会計学

#### <研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「経営者予想利益の裁量性に関する実証分析」（2013～2015年度）（研究代表者）
- ・ 財団法人全国銀行学術研究振興財団：研究助成「安定株式保有と意思決定範囲の問題に関する実証研究」（2011年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「効率的な経営者報酬契約の遂行と会計情報の機能に関する実証的研究」（2011～2013年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：若手研究（B）「非上場会社の利益調整に関する実証研究」（2010～2012年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：若手研究（B）「連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する実証分析」（2008～2009年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2011年度	財務会計特殊研究（財務報告）	神戸大学大学院経営学研究科
2010年度	財務会計特殊研究（財務報告） 会計制度応用研究	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院専門職大学院課程
2009年度	財務会計特殊研究（財務報告） 財務会計特殊研究（実証会計理論）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学経営学部
2008年度	財務会計特殊研究（財務分析）	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2012年3月 （財）村尾育英会 「第29回村尾育英会学術奨励賞」

2010年9月 日本会計研究学会 「太田・黒澤賞」

## 准教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

- 研究部門 : 企業情報
- 最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科経営学専攻博士後期課程  
単位修得退学  
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
- 略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授, 東北大学大学院経済学研究科助教  
授・准教授を経て平成 24 年 4 月現職
- 研究分野 : 会計情報分析
- 研究課題 : 会計基準の導入・改訂が企業会計に与える影響の分析、利益マネジメント手法  
の相互関連分析、利益マネジメントの国際比較分析
- 

### 研究活動

#### <概要>

研究は利益マネジメントと中心としている。その中でも、わが国における会計基準の新設・改訂と利益マネジメント、利益マネジメントの国際比較について研究を行ってきた。

#### 1. 会計基準の新設・改訂と利益マネジメント

わが国では近年会計基準の新設・改訂が相次いでいる。そこで会計基準の導入とそれに対応する利益マネジメント (earnings management) について研究している。利益マネジメント研究の重要な要素のひとつは、経営者の裁量行動が利益に与えた影響額の推定方法である。この推定方法について、会計方針の選択やその変更を用いる方法、会計発生高を用いる方法、実体的裁量行動を推定する方法、利益分布を用いる方法、分類的操作(classification shifting)を用いる方法が先行研究によってなされており、その特徴と研究の進展についてまとめた。

会計基準の新設・改訂は導入時に企業の財務諸表に与える影響が大きい。分析は特に与える影響の大きかった減損会計基準を始めてとして分析を進めた。

#### 2. 利益マネジメントの国際比較

世界各国の投資家保護の相違が、各国の利益マネジメントに与える影響について研究した。利益マネジメントとしては会計的裁量行動と実体的裁量行動に着目した。また投資家保護の制度的環境として、法による投資家保護、証券市場規制、金融情報媒介(アナリスト)の発達など会計基準以外の環境を取り上げている。

会計は投資家保護のための重要な情報を提供しているが、会計情報の作成は経営者に委ねられる。そもそも利益が投資情報として有用であることは言うまでもない。有用性を高めるためには、利益マネジメントを抑制し質を高める必要がある。投資家保護に係る制度的環境の発達には、一般的に利益マネジメントを抑制すると予測される。その一方で、制度的環境が整うほど、利益が投資情報として注目されるため、経営者に対し利益マネジメントを行うインセンティブをもたらすという研究結果もある。分析の結果、投資家

保護の強い国ほど利益マネジメントのうち会計的裁量行動が抑制されていたものの、実体的裁量行動が促進されていることと首尾一貫する証拠が得られた。

#### <研究業績>

##### 【著書（分担執筆）】

『連結会計（新訂版）』（内山峰男と共著）同文館出版 第3・4・5・6・7・8章 29-113頁 2009年12月

『連結会計（新訂版）』（一法師信武と共著）同文館出版 第3・4・5・6・7・8章 29-124頁 2007年4月

『連結会計』（一法師信武と共著）同文館出版 第3・4・5・6・7・8章 27-127頁 2005年7月

『はじめよう経済学のための情報処理』（浅利一郎・山下隆之・土居英二・伊東暁人と共著）日本評論社 第3章 71-89頁 2004年4月

##### 【論文】

###### ・掲載論文

「倒産企業における会計操作の検出」『現代ディスクロージャー研究 追悼記念号』（首藤昭信との共著）2013年掲載予定（査読無）

「日本企業の利益マネジメントに関する実証研究—利益平準化及びビッグ・バス行動とその経済的帰結—」博士論文（大阪大学），2012年9月

###### ・未掲載論文

“Accrual-Based and Real Earnings Management: An International Comparison for Investor Protection” RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-13, 31pp., May 2012

##### 【その他】

『第六版 会計学辞典』（神戸大学会計学研究室編）同文館出版 2007年8月

#### <学会報告等研究活動>

（学会司会）日本ディスクロージャー研究学会第7回研究大会，2013年5月12日，福島学院大学

（学会報告）「利益マネジメントの検出方法の深化」日本ディスクロージャー研究学会第6回研究大会（統一論題「ディスクロージャー研究のシンカ」）2013年1月13日，神戸大学

（学会報告）“Accrual-Based and Real Earnings Management: An International Comparison for Investor Protection” (with Fumihiko Kimura and Tomoyasu Yamaguchi), 13th Annual Conference of the Asian Academic Accounting Association (AAAA); November 10, 2012, Kyoto University

（学会運営）The 3rd International Conference of *The Japanese Accounting Review* in Kyoto, November 9, 2012, Doshisha University

（セミナー報告）“Accrual-Based and Real Earnings Management: An International Comparison for Investor Protection” (with Fumihiko Kimura and Tomoyasu Yamaguchi), HARS セミナー，2012年10月25日，大阪大学

#### <社会活動>

・所属学会

日本会計研究学会

日本管理会計学会

原価計算研究学会

経営財務学会

日本ディスクロージャー研究学会（学会誌編集委員）

#### <研究助成金>

- ・公益財団法人日本証券奨学財団 研究調査助成金「投資家保護の環境が経営者の利益操作に与える影響に関する国際比較研究」（2012年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「新会計基準の導入に起因する利益マネジメントについての実証研究」（2011～2013年度）（研究代表者）

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2012年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科

#### <受賞歴>

日本管理会計学会 学会賞（論文賞）平成19年9月

【グローバル金融研究部門】

井澤 秀記 教授

上東 貴志 教授

北野 重人 准教授

高槻 泰郎 准教授

柴本 昌彦 講師

西村 和雄 特命教授

## 教授 井澤 秀記 (Hideki IZAWA)

- 研究部門 : グローバル金融
- 最終学歴 : 昭和 58 年 4 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学  
M.A. (ジョンズ・ホプキンス大学) (昭和 63 年 5 月)  
博士 (経済学) 神戸大学 (平成 7 年 10 月)
- 略 歴 : 昭和 58 年 5 月より神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て  
平成 12 年 4 月より現職
- 研究分野 : 国際通貨システム
- 研究課題 : (1) LIBOR (ロンドン銀行間取引金利) に関するメカニズムデザイン  
(2) 欧州債務危機に関する研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

(2010 年度～2012 年度)

2010 年度は、IMF (国際通貨基金) による為替相場制度の分類が 10 年ぶりに改訂されたことから、その研究をまとめ日本金融学会部会で報告をした。また、消費税率引き上げの論議から、小野善康氏の主張をジョブ・サーチ理論の観点から批判的に検討した。

2011 年度は、IMF の SDR (特別引出権) の構成比が 5 年ぶりに改訂されたことなどから、IMF の改革について論文にまとめた。その後、ギリシャの政府債務「粉飾」に端を発する欧州ソブリン (政府債務) 危機の原因と後手に回っている政策対応について研究した。

2012 年度前半は、ギリシャのユーロ離脱に関するドイツ語文献を読むとともに、ギリシャがかつて加盟したあと除名され再加入したのあるラテン通貨同盟 (1866～1927) やチェコとスロバキアの通貨分離 (1993 年) 等の通貨同盟に関する歴史を研究した。その後、2012 年秋の米国大統領選について予測市場と世論調査の比較を再び論文にまとめた。

#### <研究業績>

##### 【著 書】

- 『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995 年 2 月 207 頁
- 『金融研究』(藤田正寛氏と共編著) [経済経営研究叢書 金融研究シリーズ 7] 神戸大学経済経営研究所 1992 年 2 月
- 『国際金融経済論の新展開－変動為替相場制度を中心として』[研究叢書 36] 神戸大学経済経営研究所 1989 年 2 月 195 頁

## 【論文】

### ・掲載論文

「予測市場は世論調査よりも正しく予測できたかー2012年米国大統領選のケースー」経済経営研究年報 第62号 2013年3月 1-7頁

「IMFの改革ーSDRとクォータを中心として」国民経済雑誌 第203巻 第5号 2011年5月 11-22頁

「消費税論議に関する一考察」経済経営研究年報 第60号 2011年3月 1-7頁

「IMFによる為替相場制度の分類改訂について」国民経済雑誌 第201巻 第4号 2010年4月 43-52頁

「グローバル金融危機とBIS規制の見直しについて」経済経営研究年報 第59号 2010年3月 1-14頁

「予測市場は正しく予測できたかー2008年米国大統領選のケースー」経済経営研究年報 第58号 2009年3月 21-26頁

「欧州中央銀行の金融政策ーテイラー・ルールの推計ー」経済経営研究年報 第57号 2008年3月 65-71頁

“An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market,” *Kobe Economic & Business Review*, No.52, Research Institute for Economics and Business Administration, February 2008, pp.1-6.

### <学会報告等研究活動>

(報告)「IMFによる為替相場制度の分類改訂について」日本金融学会国際金融部会 2010年4月24日 同志社大学

### ・その他

朝日新聞社の世論調査担当の記者から米国大統領選挙の予測市場についてインタビューを2012年に2度受けた。

「経済と経済学の語源について」RIEB ニュースレター コラム No.103 2011年6月

「グローバル金融危機とBIS規制の見直し」リエゾンニュースレター コラム No.81 2009年8月

「イングランド銀行について」リエゾンニュースレター コラム No.54 2007年5月

### <研究助成金>

- ・澤村正鹿学術奨励基金「金融の証券化とサブプライム金融危機ーBIS 自己資本比率規制との関連で」(2009年度)

### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2011年度	国際金融論(上級)	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部
2010年度	国際金融論(上級)	神戸大学大学院経済学研究科・経済学部
2008年度	国際金融論 社会科学のフロンティア(1コマ)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学全学部(共通)

## 教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

- 所属部門 : グローバル金融  
共同研究推進室
- 最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了  
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
- 略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 15 年 4 月現職
- 研究分野 : マクロ政策分析
- 研究課題 : (1) 資産バブル・デフレに関する研究  
(2) 経済モデルにおける確率的安定性に関する研究  
(3) 知的資本外部性下での市場参入と撤退のダイナミクスに関する研究  
(4) 動的最適化の一般理論に関する研究
- 

### 研究活動

#### <概要>

過去 3 年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 確率的バブルの一般的性質と小国開放経済における資産バブル
- ② 確率的最適成長モデルにおける大域的安定性
- ③ 加法分離的利得における 2 人繰り返しゲームの大域的動学
- ④ 関税ゲームの大域的動学
- ⑤ ダイナミックプログラミングを中心とした動的最適化理論
- ⑥ 非凹生産関数最適成長モデルにおける臨界的資本ストック
- ⑦ 離散選択問題の動学的インプリケーション

①に関しては、確率的バブルの一般的性質に関する分析を行い、その結果をまとめた論文は *Japanese Economic Review* に掲載された。また、小国開放経済におけるバブルの存在と、その発生と崩壊が経済に与える影響も分析した。その結果をまとめた論文は学会等で複数回報告し、現在投稿準備中である。②に関しては、経済モデルで多く見られる単調増加的なマルコフ確率過程を考え、定常分布の存在と大域的安定性の条件を明らかにした。このテーマに関する研究結果は、*Theoretical Economics* に掲載予定である。③に関しては、利得関数がプレイヤーの行動に関して加法分離的となっているような 2 人繰り返しゲーム

において、大域的な均衡動学を特徴づけ、経済モデルへの応用を議論した。このテーマに関する論文は、*Review of Economic Dynamics* に掲載された。④に関しては、③の理論を関税ゲームに応用し、関税が徐々に下がる部分ゲーム完全均衡があることを示した。結果をまとめた論文は、*Japanese Economic Review* に掲載された。⑤に関しては、ベルマン方程式の解の存在と一意性を示した研究を RIEB ディスカッションペーパーとしてまとめた。⑥に関しては、Dechert-Nishimura モデルの臨界的資本ストックが割引因子に対して連続的かつ単調増加的に変化することを示した。この結果をまとめた論文は *Journal of Mathematical Economics* に掲載された。⑦に関しては、離散選択問題を操作変数として含む一般的な動的最適化問題においては、最適経路は動学的に複雑なものになることを示した。この結果をまとめた論文は、*Macroeconomic Dynamics* に掲載された。また、関連する論文が *International Journal of Economic Theory* に掲載された。

#### <研究業績>

##### 【著書（編集）】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura,” (co-edited with Laixun Zhao), Springer, 532, December 2008

##### 【論文】

###### ・レフェリー付論文

###### 掲載済

“Ergodic Chaos and Aggregate Stability: A Deterministic Discrete-Choice Model of Wealth Distribution Dynamics,” *International Journal of Economic Theory*, Volume 9, Issue 1, 45-56, March 2013.

“Threats or Promises? A Built-in Mechanism of Gradual Reciprocal Trade Liberalization,” (with Taiji Furusawa), *Japanese Economic Review*, Volume 63, Issue 3, 259-279, June 2012.

“Discrete Choice and Complex Dynamics in Deterministic Optimization Problems,” *Macroeconomic Dynamics*, Volume 16, S1, 52-69, April 2012.

“An Order-Theoretic Mixing Condition for Monotone Markov Chains,” (with John Stachurski), *Statistics and Probability Letters*, Volume 82, Issue 2, 262-267, February 2012.

“Monotonicity and Continuity of the Critical Capital Stock in the Dechert-Nishimura Model,” (with Ken-Ichi Akao, Kazuo Nishimura), *Journal of Mathematical Economics*, Volume 47, Issue 6, 677-682, December 2011.

“Recurrent Bubbles,” *Japanese Economic Review*, 62 (1), 27-62, March 2011.

“Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs,” (with Taiji Furusawa), *Review of Economic Dynamics*, 13 (4), 899-918, October 2010.

“On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming,” *International Journal of Economic Theory*, 4 (4), 519-525, December 2008.

“Status Seeking and Bubbles,” *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, Springer, 383-392, December 2008.

“Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior” *The New Palgrave Dictionary of*

Economics, 2nd Edition. Volume 8, edited by S. Durlauf and L. Blume. Hampshire: Macmillan, 384-387, May 2008.

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles and Output Fluctuations,” *International Journal of Economic Theory* 4, 3-28, March 2008.

“Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks,” *Journal of Mathematical Economics*, 43 (3-4), 477-500, April 2007.

#### 掲載予定

“Stochastic Optimal Growth with Risky Labor Supply,” (with Yiyong Cai and John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2013-23, RIEB Kobe University, forthcoming in *Journal of Mathematical Economics*.

“Stochastic Stability in Monotone Economies,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2013-02, RIEB Kobe University, forthcoming in *Theoretical Economics*.

#### ・ 未掲載論文

“An Order-Theoretic Approach to Dynamic Programming: An Exposition,” Discussion Paper Series, No.DP2013-29, RIEB Kobe University, September 2013.

“Simple Fixed Point Results for Order-Preserving Self-Maps and Applications to Nonlinear Markov Operators,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2013-27, RIEB Kobe University, September 2013.

“Exact Sampling from the Stationary Distribution of Entry-Exit Models,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2013-03, RIEB Kobe University, January 2013.

“Elementary Results on Solutions to the Bellman Equation of Dynamic Programming: Existence, Uniqueness, and Convergence,” Discussion Paper Series, No.DP2012-31, RIEB Kobe University, November 2012.

“Existence, Uniqueness and Stability of Stationary Distributions: An Extension of the Hopenhayn-Prescott Theorem,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2012-27, RIEB Kobe University, October 2012.

“Exact Draws from the Stationary Distribution of Entry-Exit Models,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2012-26, RIEB Kobe University, October 2012.

“Stochastic Optimal Growth with Risky Labor Supply,” Discussion Paper Series, No.DP2012-24, RIEB Kobe University, October 2012.

“Existence and Uniqueness of a Fixed Point for the Bellman Operator in Deterministic Dynamic Programming,” Discussion Paper Series, No.DP2012-05, RIEB Kobe University, February 2012.

“Existence, Stability and Computation of Stationary Distributions: An Extension of the Hopenhayn-Prescott Theorem,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2011-32, RIEB Kobe University, December 2011.

“Existence and Uniqueness of a Fixed Point for the Bellman Operator in Deterministic Dynamic Programming,” Discussion Paper Series, No.DP2011-23, RIEB Kobe University, July 2011.

“A Note on Monotone Markov Processes,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2010-13, RIEB Kobe University, April 2010.

“Stochastic Stability in Monotone Economies,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2010-12, RIEB Kobe University, April 2010.

## 【その他】

「マクロ経済学における動的最適化」『経済セミナー』67-73頁 2011年9月

### <学会報告等研究活動>

(オーガナイザー) “Topics in Economic Growth,” 13th SAET Conference on Current Trends in Economics, MINES ParisTech, France 2013年7月26日

(オーガナイザー) “International Financial Markets and Intertemporal Equilibrium,” 13th SAET Conference on Current Trends in Economics, MINES ParisTech, France 2013年7月25日

(オーガナイザー／司会) “Financial Friction and Overlapping Generations,” 13th SAET Conference on Current Trends in Economics, MINES ParisTech, France 2013年7月24日

“Equilibrium Dynamics of Entry and Exit: Industry-wide Learning and Endogenous Heterogeneity” and “Exact Sampling from the Stationary Distribution of Entry-Exit Models Financial,” 13th SAET Conference on Current Trends in Economics, MINES ParisTech, France 2013年7月22日

(オーガナイザー) “Industry Dynamics,” 13th SAET Conference on Current Trends in Economics, MINES ParisTech, France 2013年7月22日

(司会) Conference on Instability and Public Policies in a Globalized World, GREQAM, Centre de la Vieille Charité 2013年6月8日

“Ramsey, Kurz, Sidrauski and Keynes: A Dynamic General Equilibrium IS-LM Model,” Conference on Instability and Public Policies in a Globalized World, GREQAM, Centre de la Vieille Charité 2013年6月6日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” International Conference on Marketing Quality, Trade and Dynamics, The Westin Miyako Kyoto 2013年4月8日

(ディスカッサント) “Bubbles, Financial Crisis, Macroeconomic Policies,” WEAI 10th Biennial Pacific Rim Conference, 慶應義塾大学 2013年3月16日

“A dynamic general equilibrium IS-LM model,” 第6回バブル・金融危機研究会 神戸大学経済経営研究所 2013年2月15日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” 12th Society for the Advancement of Economic Theory (SAET) Conference, University of Queensland, Australia, 2012年6月30日

「資産バブルに関する考察：理論と実証」 先端セミナー 財務総合政策研究所 2012年6月15日

“Existence and uniqueness of a fixed point for the Bellman operator in deterministic dynamic programming,” European Workshop on General Equilibrium Theory, University of Exeter Business School, UK, 2012年6月1日

“Existence, Stability and Computation of Stationary Distributions: An Extension of the Hopenhayn-Prescott Theorem,” Atelier “Methods of economics dynamics”, University of Paris 1 Panthéon-Sorbonne, France, 2012年5月29日

“Existence and uniqueness of a fixed point for the Bellman operator in deterministic

dynamic programming,” Workshop: economic theory, Paris School of Economics, France, 2012年5月25日

“ASSET BUBBLES IN A SMALL OPEN ECONOMY,” CARF コンファレンスー金融市場とマクロ変動ー 箱根・芦ノ湖畔山のホテル 2012年3月21日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” RIEB Workshop on Economic Dynamics, 神戸大学経済経営研究所 2012年3月2日

“Asset bubbles in a small open economy,” Seminar, Jawaharlal Nehru University, India, 2012年1月24日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” 東北大学現代経済学研究会 東北大学 2011年11月17日

(司会) 日本経済学会 2011年度秋季大会「金融I」 筑波大学 2011年10月29日

(ディスカッサント) “A Prevention against Bubble,” 日本経済学会 2011年度秋季大会 筑波大学 2011年10月29日

“Asset bubbles in a small open economy,” Seminar, Cergy-Pontoise University, France 2011年9月15日

“Existence and Uniqueness of a Fixed Point for the Bellman Operator in Deterministic Dynamic Programming,” Workshop in Honour of Cuong Le Van, University of Exeter 2011年9月10日

(司会) Workshop in Honour of Cuong Le Van, University of Exeter 2011年9月9日

“The Bellman Operator as a Monotone Map,” 11th SAET Conference, Ria Park Hotels 2011年6月29日

“Discrete Choice and Complex Dynamics in Deterministic Optimization Problems,” Les nouveaux enjeux de la régulation macroéconomique: crise financière, politique de stabilisation et développement durable, Centre de la Vieille Charité 2011年6月9日

“Recurrent Bubbles,” 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理解析」 神戸大学 2010年11月13日

“Recurrent Bubbles,” 日本経済学会 2010年度秋季大会 関西学院大学 2010年9月19日

(ディスカッサント) “A New Sufficient Condition for Ergodic Chaos with an Application to the Matsuyama-Solow Model of Cyclical Growth,” 日本経済学会 2010年度秋季大会 関西学院大学 2010年9月19日

“Asset Bubbles in a Small Open Economy,” The Seventh Asian General Equilibrium Theory Workshop (GETA2010), Institute of Mathematics, VAST, Vietnam 2010年8月30日

“Stochastic Stability in Monotone Economies,” 10th SAET Conference, Grand Copthorne Waterfront Hotel 2010年8月15日

(司会) “Dynamic Programming and Applications,” 10th SAET Conference, Grand Copthorne Waterfront Hotel 2010年8月15日

(ディスカッサント) “Patents, R&D, and Firm Distribution (Tetsugen Haruyama),” 第8回神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所 共同研究発表会 “New Challenges in the Labor Market & Sustainable Growth,” 神戸大学 2010年5月28日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Workshop on Mathematical Economics, 2009 慶應義塾大学 2009年11月14日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Macroeconomics Workshop 東京大学 (Microeconomics Workshop 共催) 2009年10月13日

“Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs,” 7th International Conference of Numerical Analysis and Applied Mathematics (ICNAAM 2009) Aquila Rithymna Beach Hotel 2009年9月21日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” The 7th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(ディスカッサント) “Dynamic Effects of Government Budgetary Policies in Reichlin’s Overlapping Generations Model with Externalities,” 日本経済学会春季大会 京都大学 2009年6月6日

(座長) “Session1: Diversity of Economic Agents and the Optimality of Market Economy,” Kobe Global COE Workshop クラウンプラザホテル神戸 2008年3月21日

“Status Seeking and Bubbles,” 5th International Conference on Economic Theory: Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models 京都ロイヤルホテル (京都大学主催) 2008年3月9~10日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Mathematical Economics 慶應義塾大学 2007年10月27日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Economic Theory 京都大学 2007年10月18日

“On the Principle of Optimality for Nonsationary Deterministic Dynamic Programming/Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” The Department of Economics Seminars Series National University of Singapore 2007年4月26日

#### <社会活動>

経済理論専門誌「Economic Theory」の Associate Editor

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「デフレ・円高・財政危機・バブル経済の後遺症に関する包括的理論・実証分析と政策対応」(2012~2014年度) (研究代表者)
- ・公益財団法人野村財団 社会科学研究助成「日本における資産バブルの規模と存在時期の推定：現実的なバブル・モデルと非線形カルマンフィルタによる実証」(2012年度) (研究代表者)
- ・公益財団法人村田学術振興財団 研究助成金「鎖国から国際化へ—幕末開港がもたらした構造変化の目次データによる時系列分析—」(2012年度) (共同研究者)
- ・公益財団法人日本証券奨学財団 研究調査助成金「リスクヘッジかギャンブルか—日本証券市場の起源から江戸幕府公認までの歴史実証分析—」(2012年度) (共同研究者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「地球環境問題への非線形均衡動学の応用」(2011~2015

年度) (研究分担者)

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「フラグメンテーション、タイムゾーン、およびその動学的帰結」(2010～2014 年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」(2009～2011 年度) (研究代表者)

<国際共同研究>

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

“Global Stability of Monotone Markov Processes and Economic Applications,” with John Stachurski.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	演習・特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2012 年度	演習・特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2011 年度	マクロ経済学特論 演習・特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2010 年度	マクロ経済学 II (後期) 演習・特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2009 年度	マクロ経済学 II	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2008 年度	マクロ経済学 II (後期)	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

第 28 回村尾育英会学術賞「資産バブルと景気変動に関する経済理論」 2011 年 3

日本経済学会中原賞 2010 年 9 月

## 准教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

- 研究部門 : グローバル金融
- 最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了  
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 15 年 3 月)
- 略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授を経て平成 20 年 4 月現職
- 研究分野 : 国際金融政策
- 研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する理論的分析  
(2) 新興市場国における資本規制政策の有効性に関する分析  
(3) 固定相場制、マネタリー・ターゲティングとインフレ・ターゲティングの各レジームの長所・短所に関する分析  
(4) “Fiscal Spending Reversal”の理論的根拠に関する分析  
(5) 欧州の国別の financial friction の程度について、RBC モデルに基づき、ベイズ推定する研究  
(6) 新興市場国における金融政策と金融の安定化を意図するマクロ・プルーデンス政策についての望ましいあり方の検討
- 

### 研究活動

#### <概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興市場国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策（資本移動の規制や為替相場制度の選択等）の効果について分析を行ってきた。世界的な金融危機以後の先進国における金利低下により、アジアやラテン・アメリカの新興市場国への資本流入が急激に増加したことを受け、改めて資本移動の自由化のあり方について関心が高まったが、新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に関心を持って研究を行ってきた。具体的には、以下の課題を中心に取り組んできた。

- (1) 新興市場国における通貨金融危機の発生メカニズム
- (2) 通貨金融危機を事前に防ぐための政策（資本規制等）のマクロ的な効果
- (3) 変動為替レート・固定為替レート・カレンシーボード制といった為替相場制度の選択

こうした研究の成果として、資本移動規制に関する政策について、多くの新興市場国では金融部門が未発達である点を踏まえ、銀行といった金融仲介機関が流入した資本を有効に使うことができない場合には、資本規制が次善の政策として有効であることを、確率的動学一般均衡（DSGE）モデルを用いて明らかにした。

為替相場制度の選択の問題に関しては、1990年代後半から2000年代前半の一連の危機を受けて、多くの新興市場国がインフレ・ターゲットを導入したことに注目し、インフレ・ターゲット、マネタリー・ターゲットと固定相場制の各レジームの長所と短所について、理論的な政策評価の分析を行い、インフレ・ターゲットがより望ましいレジームである可能性を示した。

また、欧州の国別の financial friction の程度について、RBCモデルに基づき、ベイズ推定する研究を現在行っている。また新興市場国における金融政策と金融の安定化を意図するマクロ・プルーデンス政策についての望ましいあり方の検討も、現在の研究課題である。

#### <研究業績>

##### 【著書（分担執筆）】

“Financial Globalization and Regionalism in East Asia,” (with Yoichi Matsubayashi), Takuji Kinkyo, Shigeyuki Hamori, Yoichi Matsubayashi (eds.), *Financial Integration, Capital Flows and Macro-Prudential Policy in East Asia*, Routledge, Chapter 2, forthcoming

「為替レートと経常収支：調整メカニズムの構造変化」（柴本昌彦と共著）藤田誠一・岩壺健太郎編『グローバル・インバランスの経済分析』有斐閣 第4章 2010年10月

##### 【論文】

###### ・レフェリー付論文

###### 掲載済

“An Optimal Government Spending Reversal Rule in a Small Open Economy,”  
*International Review of Economics & Finance*, Volume 27, pp.374-382, June 2013

“Structural Change in Current Account and Real Exchange Rate Dynamics: Evidence from the G7 Countries,” (with Masahiko Shibamoto), *Pacific Economic Review*, Volume 15 No.5, pp.619-634, December 2012

“Capital Controls and Welfare,” *Journal of Macroeconomics*, Volume 33 Issue 4, pp.700-710, December 2011

“Nominal Debt and Inflation Stabilization,” *International Journal of Economic Theory*, Volume 5 Issue 4, pp.409-422, December 2009

###### ・掲載論文

「小国開放経済の外的ショックと金融政策：ニューケインジアンモデルによる分析」（高久賢也と共著）『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会 第205巻第3号 pp.57-75 2012年3月

「新興市場国における資本規制について」『経済科学』名古屋大学 第59巻第3号 pp.77-85 2011年12月

・未掲載論文

“The Potential Welfare Benefit of Capital Controls: the Case of Korea,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2013-09, 19pp, March 2013

“Predetermined Exchange Rate, Monetary Targeting, and Inflation Targeting Regimes,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2011-25, 29pp, August 2011

<学会報告等研究活動>

(ディスカッサント) “Prudential Capital Controls: The Impact of Different Collateral Constraint Assumptions (Mitsuru Katagiri, Ryo Kato, and Takayuki Tsuruga)” 日本金融学会 名古屋大学 2013年9月21日

(ディスカッサント) “Optimal Macroprudential Policy (Yuki Teranishi)” 第10回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe 神戸大学 2013年9月3日

(セミナー報告) “The Potential Welfare Benefit of Capital Controls: the Case of Korea” (with Yoichi Matsubayashi) 13th SAET Conference on Current Trends in Economics MINES ParisTech, France 2013年7月25日

(ディスカッサント) “Credit Constraints, Firm Entry, and Exchange Rate Pass-Through (Michiru Sakane Kosaka)” 日本経済学会 2013年度春季大会 富山大学 2013年6月23日

(セミナー報告) “The Potential Welfare Benefit of Capital Controls: the Case of Korea” The Korea Money & Finance Association Sungkyunkwan University, Korea 2013年6月15日

(ディスカッサント) 「新興国における供給ショックの国際波及：3カ国 DSGE モデルによるインフレーションの分析」 神戸大学金融研究会「最近のマクロ金融経済研究の紹介と検討」 神戸大学 2012年11月17日

(ディスカッサント) 「新興国企業の台頭と為替パススルー：双方寡占モデルによる考察と時系列データによる検証（塩路悦朗・内野泰助）」 日本経済学会 2012年度秋季大会 九州産業大学 2012年10月8日

(座長) 第9回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe 神戸大学 2012年9月6日

(セミナー報告) 「Matlab の基礎と実践：Dynare」 六甲フォーラム (DSGE の集い (7)) 神戸大学 2012年7月13日

(ディスカッサント) “Interest-Rate Control Rules and Stability in a Heterogeneous Two-Country Mode” 日本経済学会 2011年度春季大会 熊本学園大学 2011年5月22日

(学会報告) “Predetermined Exchange Rate, Flexible Exchange Rate and Inflation Targeting Regimes” 日本経済学会 2011年度春季大会 熊本学園大学 2011年5月21日

(研究会報告) “Predetermined Exchange Rate, Monetary Targeting, and Inflation Targeting Regimes” マクロ経済学研究会 大阪大学中之島センター 2011年5月13日

(ディスカッサント) 「金融フリクションと通貨統合の費用」 日本金融学会中部部会・研究報告会 中京大学 2011年3月5日

(セミナー報告) “Fixed Exchange Rate, Floating Exchange Rate and Inflation Targeting Regimes” 日本国際経済学会関西支部研究会 関西学院大学大阪梅田キャンパス 2011年

1月29日

(研究会座長) 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理理解析」神戸大学 2010年11月13日

(研究会報告) “Capital Controls and Welfare” 神戸大学経済経営研究所研究集会「経済の数理理解析」神戸大学 2010年11月13日

(学会コメント) 国際金融パネル「国際金融理論の新潮流——開放型ニューケインジアンモデルの可能性」日本金融学会 2010年度秋季大会 神戸大学 2010年9月26日

(講演) 「最近の金融危機について」神戸大学公開講座・ひょうご講座 神戸大学 2010年7月10日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” 神戸大学金融研究会 6月例会 神戸大学 2010年6月19日

(学会報告) “Capital Controls and Welfare” 日本経済学会 2010年度春季大会 千葉大学 2010年6月6日

(講演) 「日本経済の現状と今後の日本経済の展望」神戸商工会議所 クオリティホテル神戸 2010年4月26日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” 南山大学経済学会研究会 南山大学 2010年3月24日

(セミナー座長・コメント) 2009年度経済学ワークショップ オープンマクロ・国際金融セッション 関西学院大学 2010年3月9日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” ISER Seminar 大阪大学社会経済研究所 2009年12月21日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” The 7th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(セミナー座長・コメント) 2008年度経済学ワークショップ 国際金融・時系列分析セッション 関西学院大学 2009年3月12日

(セミナーコメント) “Macroeconomic Impacts of Foreign Exchange Reserve Accumulation” 第7回現代経済政策研究会議『グローバル・インバランスと金融危機』中之島センタービル 2009年2月21日

(セミナー報告) 「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」六甲フォーラム 神戸大学 2008年12月22日

(セミナーコメント) “Global Financial Crisis and Monetary Policy in East Asia” RIEB政策研究ワークショップ 神戸大学 2008年10月25日

(学会コメント) 「銀行業の再編・統合と金融政策」日本金融学会 2008年度秋季大会 広島大学 2008年10月13日

(セミナーコメント) “Interest Rate Persistence with Cost Channel Price Puzzle Reconsidered” 第6回 Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe 神戸大学 2008年9月3日

(セミナーコメント) “Optimal Tax Burden Ratio in Korea” 第6回 Hanyang-Kobe Joint

Seminar 神戸大学 2008年6月10日

(学会座長) 金融政策セッション 日本金融学会 2008年度春季大会 成城大学 2008年5月18日

(学会コメント)「バランスシート効果を考慮した通貨バスケットモデル」日本金融学会 2008年度春季大会 成城大学 2008年5月17日

#### <社会活動>

- ・所属学会

American Economic Association

日本経済学会

日本金融学会

日本国際経済学会

IEFS JAPAN

- ・学術論文レフリー

Japanese Economic Review

The Manchester School

Journal of Economics

Journal of International Money and Finance

Journal of Money, Credit, and Banking

Journal of Macroeconomics

- ・その他

神戸大学金融研究会 副代表幹事 (2010年～)

第16・17回神戸経済経営フォーラム コーディネーター

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「新興市場国への資本流入問題に関するマクロ的分析－世界金融危機後の新たな課題と政策」(2012～2015年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「デフレ・円高・財政危機・バブル経済の後遺症に関する包括的理論・実証分析と政策対応」(2012～2014年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「グローバル・インバランスは政策的に制御可能か」(2011～2013年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (A)「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」(2009～2011年度) (研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「グローバル・インバランス論の再検討と新しい対外調整メカニズムの可能性」(2008～2010年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2012 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2011 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2010 年度	応用国際経済学Ⅱ 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2009 年度	国際マクロ経済政策	神戸大学大学院経済学研究科
2008 年度	国際マクロ経済政策	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所 平成 14 年度兼松フェローシップ入賞 平成 15 年 5 月

大阪大学社会経済研究所 第 5 回社研・森口賞入選 平成 15 年

## 准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

- 研究部門 : グローバル金融
- 最終学歴 : 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了  
博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
- 略 歴 : 日本学術振興会・特別研究員 (DC2, 社会科学)、東京大学大学院経済学研究  
科助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
- 研究分野 : ミクロ政策分析
- 研究課題 : 前近代経済の時系列データを用いた計量分析、幕末開港前後における経済動態  
の実証研究、我が国における関係的融資慣行の成立過程分析
- 

### 研究活動

#### <概要>

金融市場における資金調達の状態は、公的な統治の下に行われる市場ベースの金融取引 (arms-length financing) と、私的な統治の下に行われる関係的融資 (relational financing) とに大きく分類することができ、実際にはこれらを両極とする無数の組み合わせの中から選択される。我が国においては、後者の関係的融資が重要な位置を占めてきたと言われ、その一類型である戦後のメインバンクシステムについては、青木昌彦による研究をはじめとして、豊富に研究が蓄積されている。しかし、貸し手と借り手の間に存在する情報非対称がいかに緩和されたのか、協調融資を行った金融機関同士で、いかなる情報交換がなされたのか、といった点に肉薄する研究は、管見の限り存在しない。これらの極めて内部的な情報に、外部の研究者が接触することは不可能に近いからである。

これを明らかにする鍵が徳川時代に求められる。鴻池屋善右衛門 (現三菱東京 UFJ 銀行) などの両替商は、森泰博が解明した通り、貸付先となる大名の大坂蔵屋敷に手代を派遣して財政上の意志決定に参画させ、大名の行動を監視しつつ、融資の可否を決定し、貸付額が自身の手に残る場合には、他の両替商と協調融資を行っていた。まさに関係的融資を実現していたのである。大坂の両替商が実現した関係的融資は、幕府による債権保護が脆弱であったことを一つの要因として形成されたものであるが、明治以降、近代的な司法制度が整備された後も、全ての金融取引が市場ベースの取引関係に収斂したわけではない。司法制度が整備されても尚、関係的融資が、我が国の金融市場に一定の地位を占め続けたという事実。それは関係的融資が、市場ベースの金融取引に対して優位性を発揮する状況が常に存在し続けたことを意味する。青木の指摘するように、我が国において関係的融資が

重要な役割を果たしてきたとするならば、少なくとも過去 300 年間の金融市場の歴史を振り返り、その実態を地道に解明していく作業が求められる。

そのためには、大きく分けて 2 つの作業を同時並行的に進める必要がある。

#### 1. 前近代経済の時系列データを用いた計量分析

徳川時代における最大の借り手たる大名は、米切手を領主米市場において発行する市場ベースの方法と、特定の商人より融資を受ける関係的融資との 2 つの方法を持っており、米切手取引市場たる堂島米会所の値動きを注視しながら、この 2 つから最適な配分を設計していたと考えられる。したがって、徳川時代の金融市場の実態を解明する上で、米切手価格を知ることは不可避の作業課題となる。これを可能にするのが、国文学研究資料館所蔵「近江国蒲生郡鏡村玉尾家文書」所収の「万相場日記」から復元される米切手価格系列である。これは大津郊外の農村に居住した富農、玉尾家が 5 代にわたって記録した相場帳であり、諸大名が発行した米切手の価格について、特に 18 世紀末から幕末にかけては日次での記録が継続されている。米切手の主要銘柄については、直物と先物の日次時系列データベースの作成が完了しているが、主要銘柄以外の個別銘柄の価格については復元が完遂していない。これらについても、同様に日次時系列データを作成し、各大名が発行した米切手の価格を時系列的に把握することが、分析の基礎作業となる。

#### 2. 金融市場の制度分析

大名が直面した、もう一つの金融手段は、両替商との間に結ぶ関係的融資契約であった。その実態を教える史料が、大坂最大の両替商、鴻池屋善右衛門が、貸付を行った大名との交渉履歴を詳細に記録した「掛合控」である。「掛合控」は、幸いにも大阪大学経済史経営史研究室に計 33 藩分が現存しているが、その豊富な情報量に反して、これまで部分的に利用されるに止まってきた。徳川時代において関係的融資が実現していたことを明らかにした森泰博の貢献は強調するに値するが、その具体像の解明は依然として大きな課題として残されているのである。

以上の研究課題は、科学研究費補助金基盤研究 (C) 「近世金融市場における私的統治と公的統治－「大名貸」の比較制度分析－」(2011-13、23530408、研究代表者) の助成を得て行われる。

#### <研究業績>

##### 【著書】

単著『近世米市場の形成と展開－幕府司法と堂島米会所の発展－』、名古屋大学出版会、2012 年 2 月。

### 【著書（分担執筆）】

「財市場と証券市場の共進化－近世期地方米市場と土地市場の動態－」, 中林真幸編『日本経済の長い近代化－統治と市場、そして組織 1600-1970－』, 第1章, 名古屋大学出版会, 2013年3月, 46-77頁.

「藤村市右衛門家・西岡半右衛門家・麻原重左衛門家・西田治兵衛家・藤崎佐兵衛家・石岡庄助家」, 日野町史編さん委員会編『近江日野の歴史 第7巻 日野商人編』, 第4章, 滋賀県日野町, 2012年3月.

「島崎善兵衛家」, 日野町史編さん委員会編『近江日野の歴史 第7巻 日野商人編』, 第3章, 滋賀県日野町, 2012年3月.

「十八世紀中後期における大坂金融市場統制策」, 藤田覚編『十八世紀日本の政治と外交』, 第1部第2章, 山川出版社, 2010年10月, 25-47頁.

### 【論文】

#### ・掲載論文

「江戸幕府米価浮揚策の研究－文化三年大坂買米を中心に－」, 『三井文庫論叢』, 第46号 (2013年3月刊行予定).

「近世大坂米市場を支えた人々」, 『日経研月報』, 第415号, 2012年12月, 26-31頁.

「米方年行司に関する一考察－史料紹介を中心に－」, 『松山大学論集』, 第24巻第4-2号, 2012年10月, 572-596頁.

「幕藩領主と大坂金融市場」, 『歴史学研究』, 第898号, 2012年10月, 68-76頁.

#### ・未掲載論文

“Informational Efficiency under the Shogunate Governance: Concentration and Integration of the Rice Market in Tokugawa Japan,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-22, September 2012

“The formation of an efficient market in Tokugawa Japan,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2012-21, September 2012

「証券市場と商品市場の共進化」, 神戸大学経済経営研究所, ディスカッションペーパーシリーズ, DP2012-J01, 2012年2月.

### 【書評】

Social Science Japan Journal, January 2012, Vol.15 (2), pp.270-273 (Economic Thought in Early Modern Japan, edited by Bettina Gramlich-Oka, and Gregory Smits. Leiden: Koninklijke Brill NV, 2010).

Social Science Japan Journal, Vol.14 (2), August 2011, pp.264-267 (Osamu Saito, “Hikaku Keizai Hattenron -Rekishiteki Apurochi- (Comparative Analysis of Economic Growth: A Historical Approach)”, Iwanami Shoten, 2008).

『歴史と経済』第212号, 2011年7月, 72-74頁 (大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史－経済史上の近世－』ミネルヴァ書房, 2009年).

## 【翻 訳】

青木昌彦「経済発展と制度進化の5つの局面：中国・日本・韓国（朝鮮）」『経済セミナー』第667号，2012年9月，59-74頁。

### <学会報告等研究活動>

(学会報告) 7th World Congress of Cliometrics - 52 Years of Cliometrics, The University of Hawai'i-Mānoa Campus, Honolulu, June 18, 2013, 単独口頭報告, “Informational Efficiency under the Shogunate Governance: Concentration and Integration of the Rice Market in Tokugawa Japan.”

(セミナー報告) 社会経済史学会近畿部会・経営史学会関西部会合同例会, 関西学院大学, 2013年1月12日, 単独口頭報告, 「近世米市場の形成と展開－幕府司法と堂島米会所の発展－」。

(講座・運営) 経済経営研究所公開講座「古文書読解講座～初学者から上級者まで～」, 神戸大学, 2012年12月27日, 単独口頭報告, 第4回。

(講座・運営) 経済経営研究所公開講座「古文書読解講座～初学者から上級者まで～」, 神戸大学, 2012年12月20日, 単独口頭報告, 第3回。

(セミナー報告) 社会経済史学会東北部会, 東北大学, 2012年12月15日, 単独口頭報告, 「幕藩領主と大坂金融市場」。

(講座・運営) 経済経営研究所公開講座「古文書読解講座～初学者から上級者まで～」, 神戸大学, 2012年12月13日, 単独口頭報告, 第2回。

(講座・運営) 経済経営研究所公開講座「古文書読解講座～初学者から上級者まで～」, 神戸大学, 2012年12月6日, 単独口頭報告, 第1回。

(セミナー報告) 経済発展研究会, 一橋大学経済研究所, 2012年11月30日, 単独口頭報告, “The Rise of the Financial Market in Tokugawa Japan”。

(セミナー報告) 近世政治史研究会, 東京大学史料編纂所, 2012年11月21日, 単独口頭報告, 「文化3年大坂市中買米と三井家」。

(セミナー報告) RIEB セミナー (六甲フォーラム共催), 神戸大学, 2012年11月7日, 単独口頭報告, 「大坂米／金融市場と近世社会」。

(セミナー報告) 平成24年度第2回「産業化と生活環境」研究会, 名古屋大学, 2012年9月30日, 単独口頭報告, 「近世米市場の形成と展開－幕府司法と堂島米会所の発展－」。

(セミナー報告) 三井文庫研究会, 三井文庫, 2012年9月25日, 単独口頭報告, 「大坂買米と三井家－文化年間を中心に－」。

(セミナー報告) 数量経済史研究会, 財務総合政策研究所, 2012年8月26日, 単独口頭報告, 「幕藩領主と大坂金融市場大阪金融市場」。

(講座) 平成24年度日野町町民大学講座, 日野町中央公民館, 2012年8月18日, 単独口頭報告, 「島崎善兵衛家の近世・近代－地域と共に歩んだ日野商人－」。

(学会報告) 企業家研究フォーラム2012年第10回年次大会, 大阪大学中之島センター, 2012年7月7日, 単独口頭報告, 「企業家・広岡家の近世・近代－大同生命所蔵文書の紹介－」。

(セミナー報告) 創業110周年記念特別事業『大同生命保険所蔵文書の研究・公表』中間報告, 大同生命保険株式会社大阪本社, 2012年6月28日, 単独口頭報告, 「江戸幕府の経済政策と加島屋」。

(セミナー報告) Contract Theory Workshop East, Hitotsubashi University, June 1, 2012, 単独口頭報告, “Contract Enforcement in Tokugawa Japan: the Case of Rice Exchange Market.”

(セミナー報告) 2012 年度歴史学研究会大会・近世史部会, 東京外国語大学, 2012 年 5 月 27 日, 単独口頭報告, 「幕藩領主と大坂金融市場」.

(セミナー報告) 日本近世史部会 4 月例会 (大会第 2 回準備報告会), 学習院大学, 2012 年 4 月 28 日, 単独口頭報告, 「幕藩領主と大坂金融市場」.

(セミナー報告) RIEB セミナー (神戸大学金融研究会共催), 神戸大学, 2012 年 4 月 21 日, 単独口頭報告, 「近世米市場の形成と展開—幕府司法と堂島米会所の発展—」.

(セミナー報告) 経済制度史研究会, 東京大学社会科学研究所, 2012 年 3 月 29 日, 単独口頭報告, 「幕藩領主と大坂金融市場」.

(講演) 龍谷大学経営学部, 2012 年 1 月 18 日, 「江戸時代の商人」.

(セミナー報告) 大阪大学金融・保険教育研究センター大証寄附研究部門セミナー, 大阪大学, 2012 年 1 月 16 日, 単独口頭報告, 「近世日本米市場の制度的基礎」.

(セミナー報告) 三井文庫研究会, 三井文庫, 2011 年 12 月 5 日, 単独口頭報告, 「近世日本における相場情報の伝達—米飛脚・旗振り通信—」.

(セミナー報告) Search Theory Workshop, 大阪大学, 2011 年 11 月 18 日, 単独口頭報告, 「18 世紀日本における金融行政」.

(セミナー報告) Policy Modeling Workshop, 政策研究大学院大学, 2011 年 11 月 12 日, 単独口頭報告, 「18 世紀日本における金融監督・規制」.

(学会報告) The Second International Conference “High-frequency Data Analysis in Financial Markets”, Osaka University Nakanoshima center, October 29, 2011, 単独口頭報告, “The Preliminary Consideration of Market Micro-structure of the Dojima Rice Futures Market.”

(セミナー報告) 貨幣史研究会, 甲南大学, 2011 年 9 月 25 日, 単独口頭報告, 「18 世紀中後期における大坂金融市場統制策」.

(コメント) 経済史研究会特別セミナー, September 23, 2011, Masaki Nakabayashi and Tetsuji Okazaki, “Role of the courts in economic development: the case of prewar Japan.”

(コメント) 経済史研究会特別セミナー, September 23, 2011, Tirthankar Roy, “Empire, law, and development.”

(セミナー報告) 経済制度史研究会, 東京大学社会科学研究所, 2011 年 9 月 21 日, 単独口頭報告, 「近世米市場の形成と展開」.

(書評報告) 第 50 回近世史サマーセミナー, 2011 年 7 月 16 日, 「近世日本の「身分」を考える—『<江戸>の人と身分』シリーズを素材として—」における単独口頭報告 (書評対象は第 1 巻).

(学会報告) The 9th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Economics and the Society”, Hanyang University, June 10, 2011, 単独口頭報告, “Informational Efficiency under the Shogunate Governance: Concentration and Integration of the Rice Market in Tokugawa Japan.”

(学会報告) 市場史研究会第 55 回大会, 2011 年 6 月 5 日, 単独口頭報告, 「近世大坂米市場の成立過程に関する一考察ー相対取引から先物取引ー」.

#### <研究助成金>

- ・公益財団法人村田学術振興財団 研究助成金「鎖国から国際化へー幕末開港がもたらした構造変化の目次データによる時系列分析ー」(2012 年度)(研究代表者)
- ・公益財団法人日本証券奨学財団 研究調査助成金「リスクヘッジかギャンブルかー日本証券市場の起源から江戸幕府公認までの歴史実証分析ー」(2012 年度)(研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「近世金融市場における私的統合と公的統治ー「大名貸」の比較制度分析ー」(2011~2013 年度)(研究代表者, 課題番号: 22530408).
- ・科学研究費補助金: 研究成果公開促進費 (学術図書) 「近世米市場の形成と展開」(2011 年度)(研究代表者, 課題番号: 235185).
- ・(財) 清明会助成金「近世金融市場における関係的融資の成立」(研究代表者, 2011 年度).

#### <社会活動>

- ・取材協力  
産経新聞, 朝刊, 17 頁, 2012 年 7 月 19 日.  
日本経済新聞, 朝刊, 43 頁, 2012 年 6 月 29 日.  
毎日新聞, 朝刊, 26 頁, 2012 年 6 月 29 日.  
読売新聞, 朝刊, 28 頁, 2012 年 2 月 5 日.  
NHK BS プレミアム「新日本風土記」, 「米」, 2011 年 11 月 25 日 (金) 20:00~.

#### <教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2013 年度	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科

#### <受賞歴>

- 平成 25 年度「神戸大学のミリオク」シンポジウム 学長表彰「黒船来航前夜の日本経済」, 神戸大学のミリオク実行委員会, 2013 年.
- 2012 年度第 55 回日経・経済図書文化賞「近世米市場の形成と展開ー幕府司法と堂島米会所の発展ー」, 日本経済新聞社・日本経済研究センター, 2012 年.
- 第 4 回社会経済史学会賞「近世期直轄市場の連動と統合ー大坂堂島米会所と大津御用米会所ー」, 社会経済史学会, 2010 年.

## 講師 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴	: 日本学術振興会特別研究員を経て平成 19 年 7 月現職
研究分野	: 国際金融政策
研究課題	: マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究

---

### 研究活動

#### <概要>

マクロ時系列データに対して計量経済学及び時系列分析手法を適用することで、日本の景気変動及び金融・財政政策に関する実証分析を行うことが研究テーマである。これまでもこのようなテーマで分析されている研究は数多く存在するが、本研究では、先行研究では軽視されてきたいくつかの計量経済学的な問題にも注目し、それらを軽視することが経済の現状を誤って把握することになる可能性を指摘し、マクロ時系列データに対してより洗練された計量経済学及び時系列分析手法を適用した実証研究を行っている。

#### 1. 日本の景気変動

日本の物価と生産の変動要因を需要サイド (短期的要因) と供給サイド (長期的要因) に分けた定式化の下での実証分析を行い、それらの二つの要因が相関し合っていたことが 90 年代以降の物価と生産の変動要因において重要な役割を果たしていたことを明らかにした。また、日本の県別所得に関して共通要因と県別要因を分けた動学過程を定式化し、実証分析を行い、所得収束仮説 (income convergence hypothesis) や国内景気変動に関する議論の整理を試みている。

#### 2. 金融政策

金融政策を分析する際、非常に多くの経済変数を考慮に入れることで、計量経済学的な問題点を克服し、かつ 90 年代における日銀の金融政策の様々な種類の経済変数に対する影響を分析した。また、産業別物価や個別企業株価収益率への金融政策波及効果の分析も行っている。また、金融政策の評価を行う際にはマクロ経済モデル (例えば、「New Keynesian Model」) における構造パラメータの識別が必要不可欠であるが、それらの実証研究は数少なく、さらにその実証研究にも計量経済学的な問題があるとの指摘もある。それらの問題

を克服して推定した構造パラメータを推計している。

### 3. 財政政策

90年代、日本の財政当局は拡張的な財政政策が景気を回復させるとの信念の下、大幅な歳出増を繰り返してきたにもかかわらず、90年代から現在にかけて景気低迷が続いている。この事実に対して、拡張的な財政政策が不足していたという意見や財政政策効果は限定的であったという意見がありコンセンサスは得られていない。さらには、拡張的な財政政策が税の平準化からの歪みを通じてむしろ景気に対してマイナスの効果を持つ可能性を指摘する意見もある。これらの議論に関連して、主に90年代における財政政策の有効性を評価し、そして財政政策効果の波及メカニズムを明らかにするための実証研究を行っている。

#### <研究業績>

##### 【著書（分担執筆）】

「為替レートと経常収支：調整メカニズムの構造変化」（北野重人と共著）藤田誠一・岩壺健太郎編『グローバル・インバランスの経済分析』有斐閣 第4章 2010年10月

##### 【論文】

###### ・レフェリー付論文

###### 掲載済

“Structural Change in Current Account and Real Exchange Rate Dynamics: Evidence from the G7 Countries,” (with Shigeto KITANO), *Pacific Economic Review*, Volume 15 No.5, pp.619-634, December 2012

“The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: the Case of Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol.20, Issue 4, 497-520, December 2008.

###### ・掲載論文

「金融政策の実証分析に関する覚書」国民経済雑誌 第206巻第6号 79-100頁 2012年12月

「日本の非伝統的金融政策ショックの識別と長短金利差への影響」国民経済雑誌 第205巻第2号 2012年2月

「品目別物価指数の特性と金融政策の相対価格への波及効果：近年の研究動向及び日本のデータを用いた実証研究」国民経済雑誌 第200巻第4号 2009年10月

###### ・未掲載論文

“The Effect of Unconventional Monetary Policy on the Macro Economy: Evidence from Japan's Quantitative Easing Policy Period,” (with Minoru TACHIBANA), RIEB Discussion Paper Series No.DP2013-12, Kobe University, April, 2013

“Note on the Interpretation of Convergence Speed in the Dynamic Panel Model,” (with Yoshiro TSUTSUI), RIEB Discussion Paper Series No.DP2011-04, Kobe University, January, 2011

“Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data,” (with Minoru TACHIBANA), RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-07, Kobe University,

March 2010

“Understanding Regional Growth Dynamics in JAPAN: Panel Cointegration Approach Utilizing The PANIC Method,” (with Yoshiro TSUTSUI and Chisako YAMANE), RIEB Discussion Paper Series No.243, Kobe University, September 2009 (Revised January 2011).

“The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock,” RIEB Discussion Paper Series No.235, Kobe University, January 2009.

「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」（北野重人と共著）  
神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J100 2008年12月

#### <学会報告等研究活動>

(発表) “The Impacts of Monetary Policy Decisions and Communication on Financial Markets in a Low Interest Rate Environment” Asia-Pacific Economic Association 9th Annual Conference, Osaka University 2013年7月28日

(発表) “The Impacts of Monetary Policy Decisions and Communication on Financial Markets in a Low Interest Rate Environment” The 1st Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, Hanyang University, Seoul 2013年6月14日

(発表) 「非伝統的金融政策に関する実証研究と論点整理」 神戸大学金融研究会 神戸大学 2013年4月20日

(発表) 「マクロ時系列分析－金融政策に関する実証研究の紹介－」 神戸大学金融研究会 神戸大学 2012年12月18日

(発表) 「マクロ実証分析における一般化モーメント法 (GMM) の活用」 神戸大学金融研究会 神戸大学 2012年12月11日

(討論者) “Global house price fluctuations: synchronization and determinants (平田英明)”, 第14回マクロコンファレンス, ホテル新阪急エキスポパーク 2012年12月8日

(討論者) 「長期金利の変動要因：主要国のパネル分析と日米の要因分解（一上響）」 神戸大学金融研究会「最近のマクロ金融経済研究の紹介と検討」 神戸大学 2012年11月17日

(発表) “The Impacts of Monetary Policy Decisions and Communication on Financial Markets in a Low Interest Rate Environment: Evidence from Japan”, Macroeconomics Workshop, 東京大学 2012年10月25日

(発表) “The Impact of the BOJ Monetary Policy Communication on Financial Markets”, 第9回Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe, 神戸大学 2012年9月6日

(発表) “The Impact of the BOJ Monetary Policy Decisions and Communication on the Financial Market”, Monetary Economics Workshop, 大阪大学 2012年7月28日

(発表) “The Impact of the BOJ Monetary Policy Decisions and Communication on the Financial Market”, マクロ・金融ワークショップ 一橋大学経済研究所 2012年7月17日

(発表) “How Did Takahashi Korekiyo Rescue Japan from the Great Depression?” (with Masato Shizume) Economic History Association 71st Annual Meeting, Boston, Massachusetts 2011年9月10日

(発表) “The Effects of Quantitative Easing Policy in Japan: The Role of Stock Price” 六甲フォーラム 神戸大学 2011年6月7日

(発表) 「両大戦間期日本のマクロ経済政策の効果について：インフレ予想を含む VAR による推計」 日本銀行金融研究所 2010年6月25日

(発表) “Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data” 日本金融学会 2009年度秋季大会 香川大学 2009年11月7日

(発表) “Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method” (筒井義郎、山根智沙子と共同発表) 2009年度日本経済学会秋季大会 専修大学 2009年10月11日

(発表) “Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method” (筒井義郎、山根智沙子と共同発表) 第3回地域金融コンファランス 大阪大学 2009年8月27日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 日本金融学会 2009年度春季大会 東京大学 2009年5月16日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” 日本銀行金融研究所 2009年3月10日

(発表) “Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Nonstationary Panel Data Approach” マクロ・金融カンファレンス 宮崎産業経営大学 2009年3月3日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” 金融研究会／マクロ・金融ワークショップ (共催) 一橋大学 2008年11月27日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” Monetary Economic Workshop 大阪大学 2008年9月27日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” Modern Monetary Economics Summer Institute 神戸大学 2008年9月3日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 六甲フォーラム 神戸大学 2008年5月13日

#### <社会活動>

- ・所属学会

  - 日本経済学会

  - 日本金融学会

- ・学術専門誌レフェリー

  - Journal of the Japanese and International Economies, Japanese Economic Review, Asian Economic Journal

#### <研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究（B）「低金利下における日本の金融政策に関する実証分析；資産価格を通じた波及効果の検証」（2013～2016年度）（研究代表者）
- ・公益財団法人石井記念証券研究振興財団 研究助成金「低金利下における中央銀行の情報発信が証券金融市場に与える影響」（2012年度）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「デフレ・円高・財政危機・バブル経済の後遺症に関する包括的理論・実証分析と政策対応」（2012～2014年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「グローバル・インバランスは政策的に制御可能か」（2011～2013年度）（研究分担者）
- ・全国銀行学術研究振興財団「量的緩和政策の検証：イベント・スタディーと時系列分析を組み合わせたアプローチ」（2011年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」（2009～2011年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：若手研究（B）「金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析」（2008～2011年度）（研究代表者）
- ・全国銀行学術研究振興財団助成金「金融政策が株式市場に及ぼす影響：日本の個別企業株価データを用いた実証分析」（2008～2009年度）（研究代表者）

#### <受賞歴>

神戸大学経済経営研究所平成18年度兼松フェロウシップ入賞 平成19年5月

## 特命教授 西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)

### 研究部門

### 最終学歴

: 昭和 51 年 8 月 米国ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了  
昭和 52 年 6 月 Ph.D. ロチェスター大学。博士論文 “On the Problems of Uniqueness” (指導教官 Lionel McKenzie 教授)

### 略 歴

: ダルハウジー大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部講師、同助教授、ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授、南カリフォルニア大学経済学部客員助教授、同客員准教授、京都大学経済研究所教授、オーストラリア国立大学経済学部客員研究員、コーネル大学客員研究員、ウィーン大学客員研究員、パリ大学客員教授、マルセイユ大学客員教授、Institute for Complex Adaptive matter Board of Governors、京都大学経済研究所所長、サンタフェ研究所特任教授、立命館大学経済学部客員教授、独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授、京都大学学際融合教育研究推進センター統合複雑系科学国際研究ユニット代表、同志社大学経済学部客員教授を経て平成 25 年 4 月現職。学士院会員。

### 研究分野

マクロ政策分析

### 研究課題

- : (1) 内生的成長モデルの理論的研究
- (2) 都市発展モデルの理論的研究
- (3) 人的資本の生産性に関する実証研究
- (4) 動学的国際貿易モデルの理論的研究

---

### 研究活動

#### <研究業績>

#### 【著 書】

- 『マクロ経済動学』(矢野誠と共著) 岩波書店 2007 年 9 月
- 『満員御礼! 経済学なんでもお悩み相談所』日本経済新聞社 2006 年 2 月
- 『どうする「理数力」崩壊』(松田良一・筒井勝美と共著) PHP 研究所 2004 年 4 月
- 『まんが DE 入門経済数学』日本評論社 2003 年 9 月
- 『経済学思考が身につく 100 の法則』ダイヤモンド社 2003 年 5 月
- 『世界一かんたんな経済学入門』講談社 2002 年 10 月
- 『大学生の学力を診断する』(戸瀬信之と共著) 岩波新書 2001 年 11 月
- 『勉強嫌いに誰がした』(和田秀樹と共著) PHP 2000 年 3 月

『算数軽視が学力を崩壊させる』（和田秀樹・戸瀬信之と共著）講談社 1999年9月  
『複雑系を超えて』筑摩書房 1999年2月  
『Q&A 一分間の経済学』日本経済新聞社 1998年4月  
『現代経済学入門：ミクロ経済学』岩波書店 1996年3月  
『ミクロ経済学入門（第2版）』岩波書店 1995年10月  
『知の方程式』集英社 1995年4月  
『ミクロ経済学』東洋経済新報社 1990年9月  
『三日間の経済学』（対談）JICC 出版 1990年6月  
『入門経済学ゼミナール』実務教育出版 1990年4月  
『マンガ DE 入門経済学』日本評論社 1990年3月  
『ミクロ経済学入門』岩波書店 1986年11月  
『経済数学早わかり』日本評論社 1982年1月  
『経済数学入門』（奥口孝二・藤本喬雄・丸山徹と共著）有斐閣 1980年10月

【編 著】

*Equilibrium, Trade, and Growth: selected Papers of Lionel W. McKenzie* (Tapan Mitra と共編) MIT Press 2009年1月  
『経済心理学のすすめ』（子安増生・西村和雄編）有斐閣 2007年12月  
*Handbook on Optimal Growth: 1 Discrete Time* (Rose-Anne Dana・Cuong Le Van・Tapan Mitra と共著) Springer 2006年5月  
『学ぼう！算数』数研出版 2005年5月  
『非線形均衡動学－不決定性と複雑性』（福田慎一氏と共同編集）東京大学出版会 2004年9月  
『もうやめろ！ゆとり教育』日本評論社 2003年7月  
『教育改革の経済学』日本経済新聞社 2003年7月  
『学力の土台』勁草書房 2003年2月  
『算数ができない大学生』東洋経済新報社 2001年3月  
『学力低下と新指導要領』岩波書店 2001年6月  
『「本当の生きる力」を与える教育とは』日本経済新聞社 2001年7月  
『ゆとりを奪った「ゆとり教育」』日本経済新聞社 2001年6月  
『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社 2001年3月  
*Optimization and Chaos* (Mukul Majumdar, Tapan Mitra と共著) Springer 2000年6月  
『複雑系経済学とその周辺』サイエンス社 2000年4月  
『小数ができない大学生』東洋経済新報社 2000年3月  
『分数ができない大学生』東洋経済新報社 1999年6月

『情報社会の経済理論』（鬼木甫・山崎昭・今井晴雄・川俣雅弘・岡田章・並河永と共編）  
富士通ブックス 1997年9月

『早わかり経済学入門』東洋経済新報社 1997年1月

『学問のすすめ：経済学』筑摩書房 1996年6月

『応用ミクロ経済学』（伊藤元重氏と共同編集）東京大学出版会 1989年3月

#### 【翻 訳】

『アメリカの教育改革』京都大学学術出版会 2004年7月

『教育問題を優先するアメリカ』『算数ができない大学生』東洋経済新報社 2001年3月

『少人数クラスと教師の質の向上』アメリカ教育省（『「本当の生きる力」を与える教育とは』  
日本経済新聞社 2001年7月

『21世紀のアメリカの教育のための実施要求』アメリカ教育省 2001年

『危機に立つ国家』アメリカ教育省（『学力低下が国を滅ぼす』日本経済新聞社 2001年3月

『ワルラスの経済学』（Walras' Economics by Michio Morishima, Cambridge University  
Press, 1977）東洋経済新報社 1983年7月

#### 【論 文】

##### ・レフェリー付論文

##### 掲載済

“Grasping a Concept as an Image or as a Word - A Categorical Formulation of Visual and Verbal Thinking Processes,” (with Goro C. Kato), *Journal of Scientific Research and Reports* 2, No.2, pp.682-691 August 2013

『大学入試制度の多様化に関する比較分析—労働市場における評価』（浦坂純子・平田純一・八木匡と共著），*Journal of Quality Education* Vol.5, pp.1-16, 2013年8月

“Ceasing Thoughts and Brain Activity: MEG Data Analysis,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa and Yoshikazu Tobinaga), Francesco Signorelli and Domenico Chirchiglia (eds.), *Functional Brain Mapping and the Endeavor to Understand The Working Brain*, Chapter 14, pp.267-278, June 2013

“Local Indeterminacy in Continuous-Time Models: The Role of Returns to Scale,” (with Jean-Philippe Garnier and Alain Venditti), *Macroeconomic Dynamics* Vol.17 (2), pp.326-335, March 2013

“Destabilizing balanced-budget consumption taxes in multi-sector economies,” (with Carine Nourry, Thomas Seegumuller and Alain Venditti), *International Journal of Economic Theory* Vol.9 (1), pp.113-130, March 2013

“The Dynamic Heckscher-Ohlin Model: A Diagrammatic Analysis,” (with Eric W. Bond and Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, Vol.8 No.2, pp.197-211 May 2012

“Family Expansion and Capital Accumulation of a Dynasty”, (with Lakshmi K. Raut), *Journal of Microeconomics* Vol.1 No.1, pp.107-124, January-June 2012

“Thinking Patterns, Brain Activity and Strategy Choice,” (with Akira Okada, Michiyo Inagawa and Yoshikazu Tobinaga), *Journal of Physics*, Conference Series 344, 02004/1-6

(2012), 2012

『パネルデータに基づく理系出身者と文系出身者の年収比較』(浦坂純子・平田純一・八木匡と共著), *Journal of Quality Education*, Vol.4, pp.1-10, 2012年3月

『高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響—大卒就業者の所得データが示す証左』(浦坂純子・平田純一・八木匡と共著)『評論・社会科学』No.99, pp.1-14, 2012年3月

“A Dynamic Heckscher-Ohlin Model and Inferior Goods,” (with Eric W. Bond and Kazumichi Iwasa), *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics* Vol.18 (3), pp.217-236, December 2011

“The Effects of Home Bias in a Model of Endogenous Growth,” (with Eric W. Bond and Kazumichi Iwasa), *International Journal of Development and Conflict*, Vol.1 (3), pp.339-354, December 2011

“Multiple Equilibria in a Dynamic Two Country Model,” (with Kazumichi Iwasa), in *Dimensions of Economic Theory and Policy: Essays for Anajan Mukherji*, ed. by Krishnendu Ghosh Destidar, Hiranya Mukhopadhyay and Uday Bhanu Sinha, pp.68-82, Oxford University Press, October 2011

“Monotonicity and continuity of the critical capital stock in the Dechert–Nishimura model,” (with Ken-Ichi Akao, Takashi Kamihigashi), *Journal of Mathematical Economics* 47, pp.677–682, September 2011

“A Dynamic Two country Heckscher- Ohlin model with Non-homothetic Preferences,” (with Eric Bond and Kazumichi Iwasa), *Economic Theory*, 48, pp.171-204, September 2011

『理系学部出身者と文系学部出身者の年収比較—日本家計パネル調査 (JHPS) データに基づく分析結果』(浦坂純子・平田純一・八木匡と共著)『日本の家計行動のダイナミズ [VII] 経済危機後の家計行動』瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編, 慶應義塾大学出版会, 2011年6月

#### 掲載予定

“Public spending as a source of endogenous business cycles in a Ramsey model with many agents,” (with Carine Nourry, Thomas Seegmuller and Alain Venditti), *Macroeconomic Dynamics*, forthcoming

“Impact of High School Science Studies on Incomes of Japanese University Graduates,” (with Junichi Hirata, Urasaka Junko and Tadashi Yagi), *US-China Education Review*, forthcoming

“Destabilization Effect of International Trade in a Perfect Foresight Dynamic General Equilibrium Model,” (with Alain Venditti and Makoto Yano), *Economic Theory*, 10.1007/s00199-013-0758-y, forthcoming

“Poverty Trap and Inferior Goods in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model,” (with Eric Bond and Kazumichi Iwasa), *Macroeconomic Dynamics*, forthcoming

#### ・掲載論文

“Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods,” (with Junichi Hirata, Urasaka Junko and Tadashi Yagi), Hamido Fujita and Jun Sasaki (eds.), *Recent Advances in Modern Educational Technologies*, Proceedings of the 12th International Conference on Education and Educational Technology (EDU' 13),

pp.42-45 April 2013

<学会報告活動>

(司会) “Equilibrium dynamics in economic growth models,” Asian Meeting of the Econometric Society Singapore August 2-4, 2013

(招待講演) 「人事がモラルを重視する理由」キャリア形成セミナー『企業が求めている人材とは』同志社大学 2013年7月11日

(発表) 「学習内容・科目選択と将来所得」第4回 RIETI ハイライトセミナー「成長をもたらす人的資本」経済産業研究所 2013年6月11日

(招待講演) “Trade and Indeterminacy,” Conference on Instability and Public Policies in a Globalized World GREQAM, Centre de la Vieille Charité, Marseille, June 8, 2013

(司会) Conference on Instability and Public Policies in a Globalized World GREQAM, Centre de la Vieille Charité, Marseille June 6, 2013

(発表) 「グローバル社会で求められる素養：規範意識と学識」神戸大学社会科学系教育研究府一周年記念シンポジウム「グローバル社会で活躍するための条件」神戸大学 2013年5月23日

(発表) “On the GSEE/Kyoto Activities,” GSEE/Chicago Summit, Chicago University May 9, 2013

(発表) 「学習科目選択と就職後の所得に関する調査」科学教育 (GSEE) in 京都 京都大学 2013年4月28日

(発表) “Annual Incomes of University Graduates and their Science Studies during High School Periods”, 12th International Conference on Education and Educational Technology (EDU' 13) 岩手県立大学 2013年4月25日

(招待講演) 「日本の大学入学者選抜」について」日機連シンポジウム「理数系学力の強化とモノづくり人材育成の課題」機械振興会館 (東京) 2013年2月1日

(招待講演) 「君はなぜ、経済学を学ぶのか」龍谷大学経済学部教育・研究センター記念講演会龍谷大学深草キャンパス 2012年12月5日

(招待講演) “Nonlinear Dynamics in Economic Theory,” Kyoto University-Durham University Joint International Symposium 2012: Emergence and Feedback in Physical and Social Systems 京都大学 ICR  
セミナーホール 2012年11月27日

(招待講演) “Two Sector Model and Application” Santa Fe Institute, USA, November 7, 2011

(招待講演) 「学力を伸ばす数学学習」東京都多摩市立大松台小学校 2011年10月21日

(招待講演) “Rebuilding of Moral and Education,” 京都大学国際フォーラム “Toward a new Synthesis of Knowledge” 京都大学 2011年10月15日

(招待講演) 「数学ができるとは何か」東北支援 数学文化講演会 in 山形「数学ができるとは何か—ふかいことを おもしろく—」山形大学 2011年10月9日

(招待講演) “Non-Linear Dynamics in Two Sector Model,” GREQAM, Centre de la Vieille Charité, Marseille, September 27, 2011

(招待講演) 「学力を向上させる具体策」公開セミナー: 「子どもの学力を回復する算数授業

のあり方」三重県総合文化センター 2011年9月11日

(招待講演)「非線形システムと人的資本」特悦推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」第1回 ブレーンストーミング会議 コーポイン京都 2011年7月19日

(招待講演)「自学自習で学力を伸ばす」科学カフェ京都 第76回定例会 芝欄会館 2011年7月9日

(招待講演) “A Dynamic Heckscher-Ohlin Model and Inferior Goods (with Eric Bond and Kazumichi Iwasa),” International Conference “New challenges for macroeconomic regulation: financial crisis, stabilisation policy and sustainable development”, GREQAM, Centre de la Vieille Charité, Marseille, June 9, 2011

(招待講演) “A Dynamic Heckscher-Ohlin Model and Inferior Goods (with Eric Bond and Kazumichi Iwasa),” The 2011 APJAE Symposium on Dynamic System and World Trade College of Business, City University of Hong Kong May 11, 2011

#### <社会活動>

・所属学会

#### Econometric Society

- |             |   |
|-------------|---|
| 1994 ~ 2000 | Council Member the Econometric Society                                    |
| 1992 ~      | Fellow of the Econometric Society   |
| 1988 ~ 2000 | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Standing Committee Member |
| 1994 ~ 1995 | The World Congress in Tokyo, Local Organizing Committee Member            |
| 1999年度      | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員                   |
| 1997年度      | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員                   |
| 1993年度      | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員                   |
| 1989年度      | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員長                  |
| 1987年度      | Far Eastern Meeting of the Econometric Society, プログラム委員                   |

#### 日本経済学会 (理論計量経済学会)

- |             |  |
|-------------|--|
| 2000 ~ 2001 | 日本経済学会 会長                              |
| 1999 ~ 2000 | 日本経済学会 副会長                             |
| 1998 ~ 2000 | 学会機関誌 The Japanese Economic Review 編集長 |
| 1994 ~ 1998 | 理論計量経済学会常任理事                           |
| 1989 ~ 1992 | 理論計量経済学会常任理事                           |
| 1987 ~ 1989 | 理論計量経済学会理事                             |

#### 日本経済学教育協会 (経済学検定試験実施)

- |        |    |
|--------|----|
| 2002 ~ | 会長 |
|--------|----|

#### 国際教育学会

- |        |    |
|--------|----|
| 2006 ~ | 会長 |
|--------|----|

東京経済研究センター

1988 ~ 1992 TCER 理事 (研究会担当)

1981 ~ 1983 TCER 理事 (研究会担当)

・ 学術誌編集

*International Journal of Economic Theory*, Basil Blackwell, Managing Editor, 2004-

*Advances in Dynamical Systems and Applications*, Research India Publications, Member of Editorial Board, 2006-

*Advances of Mathematical Economics*, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1998-

*Annals of Financial Economics*, World Scientific, Member of the Advisory Board, August 2013-

*Brazilian Journal of Business Economics*, Catholic University of Brasilia, Member of Advisory Board, February 2012-

*Chaos, Solitons and Fractals*, Pergamon Press, Member of Editorial Board, 1990-

*Economic Studies Quarterly*, Japan Association of Economics and Econometrics, Co-Editor 1992-1995

*Economic Theory*, Member of Editorial Board, 1990-2000

*The Japanese Economic Review*, Basil Blackwell, Co-Editor 1995-1997, Editor in Chief 1998-2000

*Journal of Economic Development*, Chung Ang University, Member of Editorial Board, 1997-

*Journal of Economic Surveys*, Basil Blackwell, Member of Advisory Board, 1990-1995

*Journal of Difference Equations and Applications*, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board 1997-

*Journal of Macroeconomics*, Elsevier, Member of Editorial Board, 2003-

*Journal of Population Economics*, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1995-2001

*Journal of Reviews on Global Economics*, Lifescience Global, Member of Editorial Board, 2012-

*Journal of Risk and Financial Management*, Multidisciplinary Digital Publishing Institute, Member of the Advisory Board, August 2013-

*International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations*, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-

*Mathematical Social Sciences*, North-Holland, Member of Editorial Board, 1993-1997

*Pacific Economic Review*, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 2003-

*Review of International Economics*, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 1997-

*Ricerche Economiche*, Academic Press, Member of Editorial Board, 1991-1997

*Seoul Journal of Economics*, Seoul University, Member of Editorial Board, 1996-

*Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics*, MIT Press, Member of Editorial

## Board 1995-

*Theoretical Economics Letters*, Scientific Research Publishing, Member of the Editorial Board, April 2011-

### ・代表を務めたプロジェクト

21 世紀 COE プログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』：リーダー

文科省の 21 世紀 COE プログラムに認められ、2003 年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006 年より全体の拠点リーダーを務める。

州立カリフォルニア大学複雑系研究所(ICAM)京都支所：代表

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所。2005 年 7 月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAM の京都支部として活動する。ICAM 京都支部の代表は、経済研究所西村和雄（教授）と理学研究科八尾誠（教授）が務める。

COE『複雑系としての非線形経済システム：理論と応用』：代表

文部省の卓越した研究拠点形成（センター・オブ・エクセレンス、COE）プロジェクトに認められ、1997 年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。

21 世紀人材育成フォーラム：代表

通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。

グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会：座長

地球産業文化研究所の依頼で、21 世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的  
に開いて、その座長を務める。

### ・委員等その他

2010 ～ 2013	京都大学・京都府教育委員会連携委員会 委員長
2010 ～	法科大学院全国統一適性試験管理委員会 委員
2006 ～	NPO Sustainable Fellowship International 理事長
2005 ～	NPO これからの教育を考える会 理事
2004 ～	公認会計士・監査審査会、公認会計士試験実施検討小委員会
2003 ～ 2010	法科大学院適性試験委員会 委員
2003 ～	財団法人 二十一世紀文化学術財団 評議員
2003 ～	大阪市教育委員会委員

<受賞歴>

紫綬褒章 平成 24 年 11 月

京都新聞文化学術賞 平成 22 年 11 月

第 51 回日経・経済図書文化賞 『マクロ経済動学』 平成 20 年 11 月

エックスマルセーユ第Ⅲ大学名誉博士号 平成 19 年 11 月

日本数学会第 1 回出版賞 『分数ができない大学生』 平成 17 年

Peter Conivear 賞（ロチェスター大学経済学部大学院のセカンドイヤー論文による） 昭和 50 年

Norman M.Kapaln 賞（ロチェスター大学経済学部大学院の 2 年次までの成績による） 昭和 49 年

#### 4. 附属企業資料総合センター関連資料



## I. 附属企業資料総合センターの組織目標

附属企業資料総合センター(the Integrated Centre of Corporate Archives: ICCA)は、2010年4月1日、従来の政策研究リエゾンセンターを改組して、企業資料の総合センターとして発足した。同センターは、企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

## II. 附属企業資料総合センター所属教員

センター長 野口 昌良教授  
センター主任 伊藤 宗彦教授  
センター教員 加納 亜由子助教  
辻村 優英助教

## III. 附属企業資料総合センターの規則および利用規程

附属企業資料総合センターでは以下の諸規定を整備し、所蔵資料の利用・閲覧・複写に関する業務の実施にあたっている。

- 企業資料総合センター規則
- 企業資料総合センター利用規程

## IV. 附属企業資料総合センターの基本情報

- 開館時間：月～金曜日 8：45～12：00／13：00～17：00
- 休館日：土・日曜日・祝祭日・本学創立記念日（5月15日）・年末年始（1月28日～1月4日）・夏期一斉休業日・入学試験日
- 入館・閲覧許可対象者：本学の教職員、学生および学術研究及び調査研究を目的とする方
- 貸出条件：当日貸出のみ（文献複写可）。マイクロフィルム資料およびオンラインデータ資料等の複写・プリントアウトの場合は有料（学内20円／枚、学外35円／枚）。

表1 入館者数の推移

	H19年度			H20年度			H21年度			H22年度			H23年度			H24年度			H25年度			
	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	
4月	61	30	91	52	41	93	71	17	88	128	5	133	73	22	95	84	8	92	63	8	71	
5月	64	17	81	52	32	84	139	7	146	113	8	121	113	8	121	93	6	99	95	9	104	
6月	53	24	77	54	40	94	193	4	197	138	9	147	138	11	149	105	9	114	48	9	57	
7月	76	36	112	42	55	97	90	6	96	118	10	128	118	10	128	105	12	117	126	16	142	
8月	68	26	94	21	43	64	67	2	69	75	2	77	79	2	81	85	21	106	62	11	73	
9月	61	8	69	30	31	61	93	5	98	86	3	89	86	3	89	89	21	110	57	11	68	
10月	125	13	138	125	19	144	109	6	115	102	4	106	102	4	106	668	7	675				
11月	165	15	180	175	3	178	191	14	205	141	5	146	141	5	146	542	11	553				
12月	116	34	150	254	6	260	522	9	531	108	7	115	108	7	115	91	12	103				
1月	72	32	104	73	11	84	101	13	114	59	5	64	59	5	64	46	10	56				
2月	59	20	79	28	29	57	62	15	77	62	6	68	62	6	68	25	21	46				
3月	38	36	74	30	29	59	45	16	61	75	8	83	75	8	83	25	19	44				
合計	958	291	1249	936	339	1275	1683	114	1797	1205	72	1277	1154	91	1245	1958	157	2115	451	64	515	
月平均	80	24	104	78	28	106	140	10	150	100	6	106	96	8	104	163	13	176	75	11	86	

表2 当日貸出冊数（館内利用は含まない）の推移（\*赤字の数字は8~11月および12~3月の合計数）

	H19年度			H20年度			H21年度			H22年度			H23年度			H24年度			H25年度		
	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数	学内	学外	総数
4月	34	4	38	117	2	119	44	15	59	44	5	49	57	8	65	80	10	90	23	7	30
5月	51	4	55	125	24	149	77	11	88	21	5	26	41	17	58	100	4	104	72	9	81
6月	46	0	46	111	6	117	227	0	227	69	7	76	46	8	54	35	8	43	38	3	41
7月	75	132	207	100	6	106	160	0	160	59	11	70	29	7	36	79	7	86	82	11	93
8月	72	10	82	536	212	748	69	0	69	17	4	21	35	15	50	66	1	67	39	5	44
9月	119	3	122				100	1	101	5	1	6	17	11	28	21	4	25	29	2	31
10月	146	3	149				163	0	163	30	6	36	55	8	63	121	4	125			
11月	230	15	245				112	2	114	56	8	64	123	10	133	83	4	87			
12月	278	22	300	629	50	679	373	1	374	42	4	46	79	12	91	46	9	55			
1月	93	5	98				120	1	121	21	5	26	23	12	35	55	8	63			
2月	131	1	132				43	2	45	14	19	33	32	4	36	6	16	22			
3月	89	7	96				40	1	41	26	13	39	16	30	46	14	15	29			
合計	1364	206	1570	1618	300	1918	1528	34	1562	404	88	492	553	142	695	706	90	796	283	37	320
平均	114	17	131	135	25	160	127	3	130	34	7	41	46	12	58	59	8	66	47	6	53

## V. 附属企業資料総合センターの施設設備

神戸大学六甲台第1キャンパス第4学舎1階は書庫、2階はセンター事務室とマイクロフィルム資料室が設置されている。1階書庫については、西側大型ベランダサッシの太陽光遮蔽などを通じて資料保存状況の改善に努めているが、建物の老朽化のため外気を十分に遮断しきれず、結露により窓枠の近辺や壁、さらに書庫内資料の一部にカビが生じている。

マイクロフィルム資料については、資料室の空調温度を20度に設定し、常時温湿度を記録し、室内環境を監視している。既にマイクロフィルムが一定程度劣化しており、それによって発生する酢酸（ビネガー）臭が空調機器故障の原因となっている可能性があったため室内環境を調査した。結果、酸濃度が推奨濃度より大幅に上回っていたことが判明し、マイクロフィルム保存環境保全用高性能空気清浄器フレッシュ・オドコップMFを購入することとなった。本年度12月初旬に設置する予定である。

その他、調湿剤の入替を2～3年に1度実施し、マイクロフィルムを空気にふれさせるようロールの巻き直しをしたり、マイクロフィッシュを保存袋に入れたりするなど日常業務内で様々な劣化対策に努めている。劣化が著しいものについては、PETベースでデュープを作成している。また、マイクロフィルム保管庫の劣化も進んでいるため、毎年1台ずつ保管調湿機能付きマイクロ保管庫を購入し、交換している。

## VI. 附属企業資料総合センターの所蔵資料

表3 資料受入状況の推移

### 図書受入状況

年度		19	20	21	22	23	24	25	総計
和	購入	8	75	18	7	15	8	2	133
	寄贈	320	245	69	12	161	166	129	1102
	小計	328	320	87	19	176	174	131	1235
洋	購入	58	14	75	17	19	17	1	201
	寄贈	2	2	0	0	0	4	0	8
	小計	60	16	75	17	19	21	1	209
合計		388	336	162	36	195	195	132	1444

### 主な企業・団体史の受入

年度		19	20	21	22	23	24	25	総計
和	企業者史	63	28	0	0	25	10	3	129
	企業史	101	131	50	1	79	66	27	455
	団体史	123	63	3	0	38	29	13	269
洋	企業者史	2	1	0	0	0	0	0	3
	企業史	40	1	53	0	0	4	0	98
	団体史	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		348	244	127	23	165	133	68	1108

表4 主要所蔵コレクション一覧

資料名	資料数等	収集期間	形態
有価証券報告書			
東証・大証・名証1部 上場会社全社		1949年～現在	冊子、マイクロフィルム
東証・大証・名証2部 上場会社全社		1962年～1996年	マイクロジャケット、マイクロフィッシュ、CD-ROM
上場外国会社全社		1975年～2001年	マイクロフィッシュ、CD-ROM
非上場会社		1962年～1992年	マイクロフィルム
地方単独上場会社		1989年～1992年	冊子
日本証券業協会店頭登録会社		1987年～1996年	CD-ROM
有価証券報告書 遡及版		1986年～1995年	CD-ROM
有価証券報告書総覧 イメージデータ版		1997年～2003年	CD-ROM
会社営業報告書			
営業報告書集成第1～9集	2350 リール		マイクロフィルム
諸会社	約8100社	明治期～1953年	冊子、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ
東証1部上場会社	約700社	1959年～1963年	マイクロフィッシュ
鉄道会社	約1000社	明治期～ 昭和前期	マイクロフィルム、マイクロフィッシュ
南満州鉄道株式会社関係資料	81リール	明治～昭和前期	マイクロフィルム
工鉱業関係会社報告書 (占領初期実態調査)	2272社	1935年～10年間	マイクロフィルム
外国会社報告書,他			
米国SEC届出10-K 年次営業・財務報告書	約12000 社	1964年～1996年	マイクロフィッシュ
Disclosure's Compact D/SEC		1997年～2003年	CD-ROM
米国株主向年次報告書	約12000 社	1951年～1996年	マイクロカード、マイクロフィッシュ
米国主要企業株主向年次報告書	636社	創元年～1978	マイクロフィルム
英国大企業年次報告書	91社	1933年～1986年	マイクロフィッシュ
Annual Report of British Public Companies 1950-1965	47リール		マイクロフィルム
国際企業年次報告書	約3000社	1982年～1988年	マイクロフィッシュ
外国会社年次報告書他			冊子

ドイツ大企業・銀行資料	109 リール	1917年～1946年	マイクロフィルム
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)		18～20世紀	マイクロフィルム
ギブス商会営業資料集成	319 リール	1744～1953	マイクロフィルム
エクステル社経営資料集成	122 リール	(空白)	マイクロフィルム
ギブス商会資料オーストラリア 関係資料	35 リール	1853年～1936年	マイクロフィルム
ジェイソン・カーブ・パーソン 事務重要文書集	44 リール	1728年～1928年	マイクロフィルム
ミシシッピ・バレー貿易会社 記録	4 リール	1874年～1878年	マイクロフィルム
ロイヤル・エクスチェンジ保険会 社、サン火災保険会社経営記録	44 リール	1755年～1787年	マイクロフィルム
ロシアン・アメリカ会社営業資料	77 リール	1862年～1867年	マイクロフィルム
南海会社関係文書資料	30 リール	1711年～1856年	マイクロフィルム
New York Stock Exchange Listing Statement	34 リール		マイクロフィルム
London Stock Exchange Official Intelligence 1899-1913	49 リール	1890年～1913年	マイクロフィルム
International Company Data		1994年～2003年	CD-ROM
その他			
Mergent's International Company Archives Manual		2003年～2004年	CD-ROM
Moody's Company (U.S.) Data		1996年	CD-ROM
Mergent's U.S. company archives manual		2004年	CD-ROM
NACA Yearbook 1922-51	4 リール	1922年～1931年 1933年～1939年 1941年 1943年～1944年 1948年～1951年	マイクロフィルム
Certified Public Accountants 1933-44	3 リール	1933年1月～ 1944年12月	マイクロフィルム
Germany's Business Leaders, 1400-1917	426 枚	—	マイクロフィッシュ
Sales Management	18 リール	1953年1月～ 1961年12月	マイクロフィルム
三井家史料	20 リール	第一巻遠祖一三 ～第十九巻附録	マイクロフィルム
石川一郎文書 III.関係機関・団 体・企業	56 リール		マイクロフィルム

日本人の海外活動に関する歴史的調査		4 リール		マイクロフィルム
明治年間府県統計書集成		505 リール		マイクロフィルム
大正・昭和年間府県統計書集成		631 リール		マイクロフィルム
府県統計書集成 付録		6 リール		マイクロフィルム
都道府県統計書集成 戦後編		320 リール		マイクロフィルム
(財) 三菱経済研究所本邦事業成績分析		2 リール		マイクロフィルム
科学技術文献速報(管理システム技術編)				CD-ROM
日本の会社史		440 リール		マイクロフィルム
社史・企業者伝記		12886 冊		冊子
企業年鑑・産業別年鑑		延 54 種	1995 年～2010 年	冊子
産業・経営統計書及び企業刊行資料		各種		冊子
雑誌	和雑誌	348 種		冊子
	洋雑誌	402 種		冊子
SPEEDA				オンライン
企業史料統合データベース (J-DAC)				オンライン
企業原資料				
兼松資料		3975 点		
鐘紡資料		6789 点他		
内外綿株式会社資料		1725 点		
廣海汽船株式会社資料		18 箱		

## Ⅶ. 企業原資料

### 1. 兼松資料 3975 点

1996 年	整理・目録作成開始
1997 年 10 月 8 日	社史関係文書(「兼松商店史料」等)計 28 冊の寄託
1999 年 2 月	「兼松資料目録」刊行 (大分類 8 項目、中分類 62 項目)
2000 年 2 月	管理番号を付した「兼松資料目録」の作成
2001 年 11 月 20 日	兼松株式会社社史編纂のために収集された資料の寄託
2002 年 2 月	兼松株式会社大阪支店経営に関する資料の寄託
2003 年 7 月 28 日	兼松株式会社古文書関係段ボール 5 箱 (伝票類等) の寄託

2010年3月～ 2011年5月	資料再点検を行い、既存の目録1999年2月版、および2000年2月版「兼松資料目録」を改訂。資料出納を円滑に行うため、書庫配架情報を記した「配置対照表」を作成
2011年4月13日	兼松株式会社との間で寄託契約書を作成
2012年3月	兼松株式会社大阪支店より、資料54箱(956点)を追加受入(追加受入分の内、文書等全54箱の内40箱の仮目録を作成)
2012年	追加受入分の仮目録を修正(絵画等14点を採録)および平成26年度3月の寄託契約更新に向けた寄託契約用目録の整備(2012年3月以前からの寄託資料3268点+2012年3月追加資料707点:総点数3975点)

## 2. 鐘紡資料 段ボール170箱 6789点

2008年12月24日	鐘紡資料受入
2009年2月	仮目録作成開始
2009年10月	仮目録作成
2012年3月30日	鐘紡資料目録の完成および検索DB(データベース)化完了に伴い、鐘紡資料を一般公開(総資料6541点、大分類5項目、中分類21項目)
2012年6月15日	鐘紡資料検索DBをインターネット上で公開
2012年10月	鐘紡資料追加受入(中性紙箱14箱:248点)
2013年	回章類の題目入力(回章目録と回章に含まれている目次を鐘紡資料目録に入力)および書庫に保管している写真、フィルム、布などモノ製品に関するリスト「鐘紡資料書庫内写真・布製品入資料リスト」を作成

## 3. 内外綿資料 1725点

2010年1月	「内外綿株式会社資料目録 決算書類及び会計帳簿」作成(大分類3項目、細目27項目)
2011年～2012年3月	仮目録作成(2009年より作成開始。通番目録を元に分類)
2012年11月	「内外綿株式会社資料目録」修正(総点数1725点)

## 4. 廣海汽船資料 124箱

1989年1月23日	廣海汽船株式会社より「廣海汽船株式会社資料」124箱寄贈(目録なし。廣海汽船株式会社総務部が10項目に分類した「書類保管明細書」を「廣海汽船文書目録」と名付けて保有している。)
------------	--

2001年10月16日 文献センター(現企業資料総合センター)書庫へ移管  
2013年6月18日 資料番号なし、目録未作成につき段ボールを開けて概要を調査  
～6月21日  
2013年6月26日 広海汽船資料段ボール内資料簡易目録作成

#### 5. 特高関係及び労働争議関係資料 86点(段ボール3箱)

概要：元山陽特殊製鋼株式会社社長の所蔵収集文書(戦前特高課勤務時代)。特に人事関係、鐘紡淀川青年学校関係の資料。他に昭和5年4月に発生した鐘紡争議のうち兵庫県内工場に関する報告書。その他、満州・朝鮮関係刊行物、観光案内・地図を含む。

2012年10月 新規寄贈  
2012年12月21日 受入目録整備(資料番号を付与し、資料名・作成年月・点数のみを採録)

#### 6. 船舶関係資料 段ボール8箱

概要：福洋汽船株式会社・佐藤商会などの船会社資料。特に船舶図面・帳簿類、日本船主協会書類、神戸商業大学の刊行物。原蔵者ならびに神戸大学経済経営研究所で保管されている経緯が不明につき、目録は未作成。保存のための措置を検討中。

2012年12月14日 研究所図書館書庫5層にあった船舶関係資料をセンター書庫に移管

#### 7. 企業原資料利用者・閲覧数の推移

兼松資料については、株式会社兼松と神戸大学の間で締結した寄託契約に基づき、経済経営研究所附属企業資料総合センターが整備・公開を行っている。兼松史料研究会の活動状況(11.企業原資料を利用した各種研究会の活動を参照)にもみられるように、同資料の利用は、学内外の研究活動のみならず、兼松OBとの産学連携推進にも貢献している。他方、鐘紡資料については、経営学研究科と共同所有・部局間協力の覚書に基づき、附属企業資料総合センターが整備・公開の実施にあたっている。

表 5 企業原資料利用者・閲覧数の推移

平成 21 年度	利用者延べ人数	延べ閲覧資料数
内外綿資料	1	13
鐘紡資料	1	29
平成 22 年度	利用者延べ人数	延べ閲覧資料数
内外綿資料	7	26
鐘紡資料	13	99
平成 23 年度	利用者延べ人数	延べ閲覧資料数
鐘紡資料	35	129
平成 24 年度	利用者延べ人数	延べ閲覧資料数
兼松資料	3	24
鐘紡資料	68	355
平成 25 年度 (4~9 月)	利用者延べ人数	延べ閲覧資料数
兼松資料	2	16
鐘紡資料	33	269

## 8. 企業原資料の利用・閲覧・出版掲載に関する各種規定および関係書式の整備

附属企業資料総合センターでは以下の諸規定および関係書式を整備し、企業原資料の利用・閲覧・出版掲載に関する業務の実施にあたっている。

- 神戸大学兼松資料利用要項（案）法務部修正 2011.3.11)
- 「一般公開前における鐘紡資料の利用手続きについて（内規）」作成 2010.6.11
- 「資料利用・閲覧手続きの流れ」作成 2012.6
- 兼松資料利用申請書・利用誓約書（一般用）
- 兼松資料利用申請書・利用誓約書（研究所教員用）
- 鐘紡資料利用申請書・利用誓約書（一般用）
- 資料利用申請書・利用誓約書（企業原資料兼松以外用一般用）
- 資料利用申請書・利用誓約書（企業原資料兼松以外用研究所教員用）
- 鐘紡資料閲覧申請書
- 資料複写申請書
- 出版掲載等利用承認申請書

## 9. 企業原資料の利用申請手続

従来は、利用申請手続書類を申請者がすべて手書で作成し、附属企業資料総合センターに郵送するという手続を採用していた。申請から閲覧までの一連の手続も、Web 上には掲載せず、申し込みがあった方のみ個別にメール等を通じて通知していた。これを、平成 25 年 7 月より、必要書類等を Web サイトからダウンロードできるよう一部改正し、サイン

など直筆でなければならぬ箇所以外は、Excel フォームに入力し、メールで送付する方法に改めた。また、一連の手続を説明した概念図を Web 上に掲載した。その結果、利用手続に関するページへのアクセス数が（平成 25 年 7 月から 10 月まで）197 件に上り、全体の約 3.5% を占めるまでになった。

## 10. 企業原資料の複写データ

従来は、利用者が複写したデータを、利用者自身が用意した CD・DVD に附属企業資料総合センターの担当者が焼付け、それを利用者の費用負担で郵送していたが、平成 25 年 9 月下旬より、大容量ファイル転送機能（Active!mail のファイル管理機能）を用いることにより、利用者がセンターのサーバから複写データを自身の PC にダウンロードできるように改めた。利用者の複写データを格納した ZIP ファイルにダウンロードチケットを発行し、別に発行するパスワードを入力することで、当該利用者のみがダウンロードできるシステムである。利用開始から 1 ヶ月の間ですでにのべ 5 名、計 1827 ファイルをこの方法によって利用者に提供している。

## 11. 企業原資料を利用した各種研究会の活動

### (1) 兼松史料研究会

第 1 回 2004.12.4 経済経営研究所／出席者 17 名 [兼松 14 名／教員 3 名]

報告者	論題
吉村基泰氏 [兼松 OB]	「朝鮮戦争前後の商社経営」
藤村 聡氏（経済経営研究所准教授）	「商社経営における人材育成と登用」

第 2 回 2005.7.9 大阪綿業会館／出席者 19 名 [兼松 17 名／教員 2 名]

報告者	論題
花田昌三氏 [兼松 OB]	「ウールトップ輸出取引 ―記録と記憶―」
山地秀俊氏（経済経営研究所教授）	「大正期における兼松の会計システム」

第 3 回 2005.12.2 大阪綿業会館／出席者 21 名 [兼松 17 名／教員 3 名／大学院生 1 名]

報告者	論題
向井清之氏 [兼松 OB]	「戦後 25 年の人事制度と社員生活」
井上真由美氏（神戸大学大学院経営学研究科博士課程）	「兼松における従業員持株制度の特徴」

第 4 回 2006.12.1 経済経営研究所／出席者 18 名 [兼松 15 名／教員 3 名]

報告者	論題
山地秀俊氏（経済経営研究所教授）	「兼松の写真を読む」

第5回 2007.3.24 東京兼松本社／出席者 50名 [兼松 46名／教員 4名]

報告者	論題
-----	----

山地秀俊氏 (経済経営研究所教授) 「兼松の写真を読む」

藤村 聡氏 (経済経営研究所准教授) 「戦前期兼松の人事方針」

第6回 2007.11.30 大阪綿業会館／出席者 17名 [兼松 14名／教員 3名]

報告者	論題
-----	----

井上真由美氏 (経済経営研究所講師) 「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」

第7回 2008.5.19 東京兼松本社／出席者 21名 [兼松 16名／教員 5名]

報告者	論題
-----	----

井上真由美氏 (経済経営研究所講師) 「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」

第8回 2009.2.10 神戸大学六甲台キャンパス／出席者 13名 [教員 5名、学外教員 5名、大学院生 3名]

報告者	論題
-----	----

中村尚史氏 (東京大学社会科学研究所教授) 「世紀転換期の鉄道用品取引と日本商社一大倉組  
ニューヨーク支店を中心として」

第9回 2010.6.4 大阪弥生会館／出席者 19名 [兼松 16名／教員 2名／大学院生 1名]

報告者	論題
-----	----

藤村佳子氏 (神戸大学大学院経営学研究所) 「商社における人事システムの分析の変容」  
究科博士課程)

第10回 2011.2.2 神戸大学六甲台キャンパス／出席者 9名 [教員 4名、学外教員 3名、大学院生 2名]

報告者	論題
-----	----

大島久幸氏 (高千穂大学経営学部教授) 「商社における外国人傭人 (店限使用人)」

市川大祐氏 (北海学園大学経済学部准教授) 「兼松商店の肥料取引」

第11回 2013.2.12 神戸大学六甲台キャンパス／出席者 13名 [教員 3名、学外教員 5名、大学院生 3名]

報告者	論題
-----	----

山地秀俊氏 (経済経営研究所教授) 「兼松商店の複式簿記導入と近代化論」

中林真幸氏 (東京大学社会科学研究所准教授) 「Career Experiences Replaced Emergence of Japanese Internal Labor Markets」

木山 実氏 (関西学院大学商学部教授) 「明治期三井物産の中国ビジネスと長崎人脈」

## (2) 鐘紡研究会

新規設立の趣意と参加者の概要：鐘紡研究会は、附属企業資料総合センター所蔵の鐘紡資料の公開・普及・研究への活用を促進するために、①定期的に鐘紡資料に基づく研究成果を共有する場、②鐘紡および紡績業研究に関心を寄せる研究者相互の交流の場を提供することを企図して、2013年1月に設立発足された。2013年10月11日現在で41名の参加者を得ており、その多くが国内の研究機関に所属している研究者であるが、指導教員の紹介を受けた大学院生（2名）、学部生（3名）も参加している。

組織：神戸大学経済経営研究所主催の研究会であり、研究会の会場の確保、設営、会員名簿・会員メーリングリストの管理は経済経営研究所の共同研究推進室が担当している。

活動内容：会員用メーリングリストを通じて、鐘紡資料に関する新着情報の共有を図ると共に、年に2回経済経営研究所にて研究会を開催している。これまでに実施した研究会では、①会員およびゲストによる研究発表、②指定討論者によるコメント、③フロアとのディスカッションの3部構成をとり、いずれも活発な議論が展開されている。

### 研究会記録：

第1回 2013.3.25 神戸大学六甲台キャンパス／出席者27名〔教員4名、学外教員21名、大学院生2名〕

報告者	論題
結城武延氏（秀明大学総合経営学部講師）	「合併の経済効果—20世紀初頭における鐘淵紡績会社の事例—」
岡崎哲二氏（東京大学大学院経済学研究所教授）	「合併の経済効果—20世紀初頭における鐘淵紡績会社の事例—」へのコメント

第2回 2013.9.28 神戸大学六甲台キャンパス／出席者19名〔教員3名、学外教員15名、大学院生1名〕

報告者	論題
岡崎哲二氏（東京大学大学院経済学研究所教授）	"Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry"
結城武延氏（秀明大学総合経営学部講師）	"Acquisitions, Productivity, and Profitability: Evidence from the Japanese Cotton Spinning Industry"へのコメント
千本暁子氏（阪南大学経済学部教授）	「武藤山治の「経営家族主義」再考—鐘紡共済組合の系譜—」
鈴木恒夫氏（学習院大学経済学部教授）	「武藤山治の「経営家族主義」再考—鐘紡共済組合の系譜—」へのコメント

## 12. 企業原資料の保存・修復

兼松資料については、平成24年度、特に劣化/損傷が著しい簿冊11点に関し、重点的に

補修を行った。兼松資料の大半は除湿器、空調設置など環境を整えた史料室を設置し、保管している。データロガーで温湿度の監視を続け、室内環境に注意し、状況に応じて断熱補強・すき間詰め等の改善工事を実施している。加除湿器については毎年定期点検を行っているうえ、担当職員による週 1 回の清掃や害虫による被害対策として虫トラップを置くなど、環境整備に努めている。

兼松資料の一部とその他企業原資料については神戸大学六甲台第 1 キャンパス第 4 学舎 1 階書庫内に保管している。鐘紡資料については平成 20 年度に、内外綿については平成 23 年度に燻蒸・クリーニング処理を実施した。書庫は老朽化が進み、季節によっては高温多湿の悪条件になるが、資料については、中性紙封筒へ入れてから中性紙箱に収納するなど劣化やカビ対策に努め、さらに一部については調湿保管庫を購入して収納するなど、環境維持に努めている。書庫内にもデータロガーを置き、書庫内環境を記録している。月 1 回の業者による定期清掃の他、2 週間に 1 回職員により清掃を行っている。予算の許容範囲で外気や塵芥を防ぐため、扉のすき間詰め等可能な範囲で改善工事も実施している。

当初、書庫内は企業原資料と他の資料との区分けがなく、書庫の深部に簡易な立入禁止区域設けているのみであったが、2012 年 11 月に鍵付き扉のあるパーティションで区切り、これにより他の資料とは区分けして管理でき、セキュリティ面での向上が図られた。

## VIII. 各種データベース

### 1. 多国籍企業系譜図

多国籍企業系譜図は、日本の主要な多国籍企業として経済経営研究所が 1983 年に選定した 62 社（日本側親企業）についての、創立以来の変遷過程の概略を図示したものである。その選定基準は以下の通りである。

- (1)証券市場第 1 部上場企業のうち、1982 年における売上高 1,000 億円以上の企業
- (2)5 カ国以上に対して海外直接投資を実施している企業
- (3)海外投融資残高 50 億円以上保有する企業

本データベースでは上記 62 社の系譜図を PDF にて公開している。

### 2. 企業資料データベース

本データベースは経済経営研究所企業情報データベース作成委員会によって作成された。収録データは、附属企業資料総合センターで収集・管理している、日本の上場企業が過去半世紀余にわたり公表してきた「会社案内」・「広報誌」・「株主向け資料」・「営業報告書」・「各種カタログ」・「社内報」等である。対象企業は、企業情報データベース作成委員会が 2007 年 4 月に選定した企業 272 社である。現在、サーバの OS 変更に伴い、新しいサーバにデータ移行中のため、一時的に一般公開を見合わせているが、移行完了次第公開予定である。

### 3. 所蔵社史目録データベース

平成 11 年 1 月末日の時点で、附属企業資料総合センターが所蔵する国内発行の会社史・経営者の伝記・団体史など約 2500 件の書誌情報を収録している。

### 4. 鐘紡資料検索データベース

現在、鐘紡資料検索データベースには、資料総数 6541、各資料につき 47 項目、総計 307,474 件のメタデータを収録している。目下改訂中の新鐘紡資料検索データベースでは、上記 47 項目のメタデータに、資料概要および関連先行研究情報の 2 種を加えて再収録する予定である。また、新鐘紡資料検索データベースにおいては、年 1 回行われる鐘紡資料の利用者申請更新時に、前年度に発表された研究成果（論文・著書）に関する情報を提供してもらうことによって関連情報を収集・蓄積し、これを用いた研究成果の書誌情報を個別資料毎に収録する予定である。

表 6 各データベースアクセス件数

年度	多国籍企業系譜図	企業資料データベース	所蔵社史目録	鐘紡資料検索データベース
平成 20 年度	2797	1147	4138	
平成 21 年度	2597	995	3499	
平成 22 年度	995	891	1706	
平成 23 年度	516	887	1815	
平成 24 年度	1373	1113	2100	
平成 25 年度 (6 月から 10 月)	982	一時的に非公開	896	1666

IX. 附属企業資料総合センターの広報

附属企業資料総合センターの現 Web サイトのトップページは以下のようなレイアウトである。



**経済経営研究所 附属企業資料総合センター**  
**Integrated Center for Corporate Archives**



センターのご案内

>> センター概要 <<

【開館日】 月～金曜日  
祝祭日、本学創立記念日(5月15日)  
12月29日～1月4日を除く

【開館時間】 9:45～17:00  
(12:00～13:00は休憩)

【臨時休館日】  
- 夏期休業日  
- 入学試験日

<平成25年度開館予定表>

【連絡先・アクセス】  
〒657-8501  
兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1  
神戸大学 経済経営研究所  
附属企業資料総合センター  
TEL:078-803-7272  
FAX:078-803-7272  
center@rieb.kobe-u.ac.jp

>> 地図はこちらをクリック <<

利用案内詳細  
利用案内リーフレット(PDF)

センターの資料

所蔵資料一覧

社史・企業者伝記検索  
企業資料・データベース  
鐘紡資料目録・データベース  
企業系譜図・データベース  
SPEEDA 企業・産業分析  
(センター内のみアクセス可)

兼松資料画像目録  
画像経営資料解析分室  
ローカルページ(研究所内のみ)

リンク

神戸大学経済経営研究所  
経済経営研究所附属図書館  
神戸大学  
神戸大学附属図書館  
学外リンク

HOME

>English



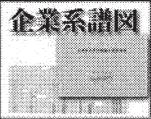
社史・  
企業者伝記



企業資料



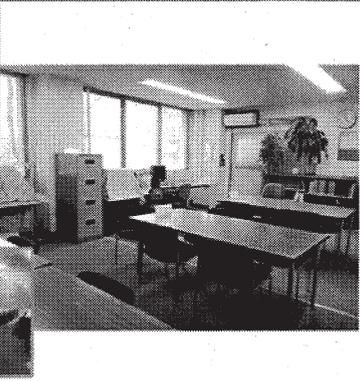
鐘紡資料  
目録



企業系譜図



有価証券報告書





営業報告書  
(マイクロフィルム)

社史の所蔵は  
1万冊を超えます!

学生の方へ

Kobe University  
Microdata Archive

旧リエゾンセンター  
定期刊行物

**お知らせ**

- SPEEDAグローバル版トライアル利用開始(2013年9月2日)■  
附属企業資料総合センター 2階の端末よりSPEEDAグローバル版トライアルの利用が可能になりました。 *【New!】*
- ▶ 鐘紡資料目録検索DB公開(2012年6月15日) ■  
附属企業資料総合センター 鐘紡資料について
- 附属企業資料総合センターにビデオライブラリーを開設しました■  
当センター閲覧室でサービス・イノベーションのビデオ教材を視聴いただけます。  
(2012年6月6日)  
ご案内詳細はこちら
- 専門講師による！SPEEDA説明会■  
(2012年5月23日水曜日 1回目 13:30-14:40 2回目 15:20-16:30 同日、2回の講習)  
▶ 社会科学系図書館 1階情報端末室にて詳細はこちら
- SPEEDAがご利用可能です(2012年4月1日)■  
▶ 附属企業資料総合センター 2Fの端末よりSPEEDAがご利用可能となりました
- 鐘紡資料目録公開(2012年3月30日)■  
▶ 附属企業資料総合センター 鐘紡資料について
- 全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー(closed)開催■  
▶ 2011年1月28日 14:00～ 経済経営研究所
- ▶ HPIリニューアル■ 2010年6月29日
- ▶ 資料の探し方をHPにて公開■  
▶ 社史の探し方 有価証券報告書の探し方

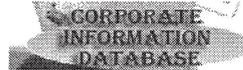
Web サイト訪問者の約 40% (直近 5 ヶ月のアクセス件数から算出) が同ページにアクセスしている。このページには、経済経営研究所のトップページにあるリンクから訪問することもできる。また英語版 (下図) も開設している。



経済経営研究所附属企業資料総合センター  
Integrated Center for Corporate Archives



Research Institute for Economics &  
Business Administration - Kobe University



Outline

The Integrated Center for Corporate Archives has been launched on April 1st, 2010 as the result of the reorganization of the Policy Research Liaison Center. It aims to enrich an archive of documents and qualitative and quantitative data of corporations both for public use, and for supporting scientific researches on economy and business administration. Information on major Japanese multinational companies is available on our Web site.

Documents Collection

The Center systematically collects books and documents on economic and managerial analysis. A well-catalogued list has contributed to research inside as well as outside of the institute.

==Collections List==

Major Publications

The following is a list of the Center's publications in the past.

== Publications List ==

Genealogical Chart of Major Japanese Corporations

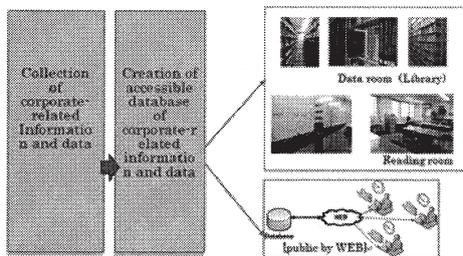
We have published Hongo Shuyokigyo Keifuzushu Vol.1-6, which genealogize Japanese company names and the facts of mergers concerning 1,100 firms listed on the 1st Section of the Tokyo Stock Exchange. In order to meet a strong public demand, Shuyo-kigyo no Keifuzu (Genealogical Chart of Major Japanese Corporations) was reprinted from Hongo Shuyo-kigyo Keifuzushu Vol.1-6 and published in 1986 by Yushodo Press Co., Ltd. The latest volume (Vol.7) was published in 1994, which includes firms listed on the 1st Section of the Osaka and Nagoya Stock Exchanges.

Corporate Information Database

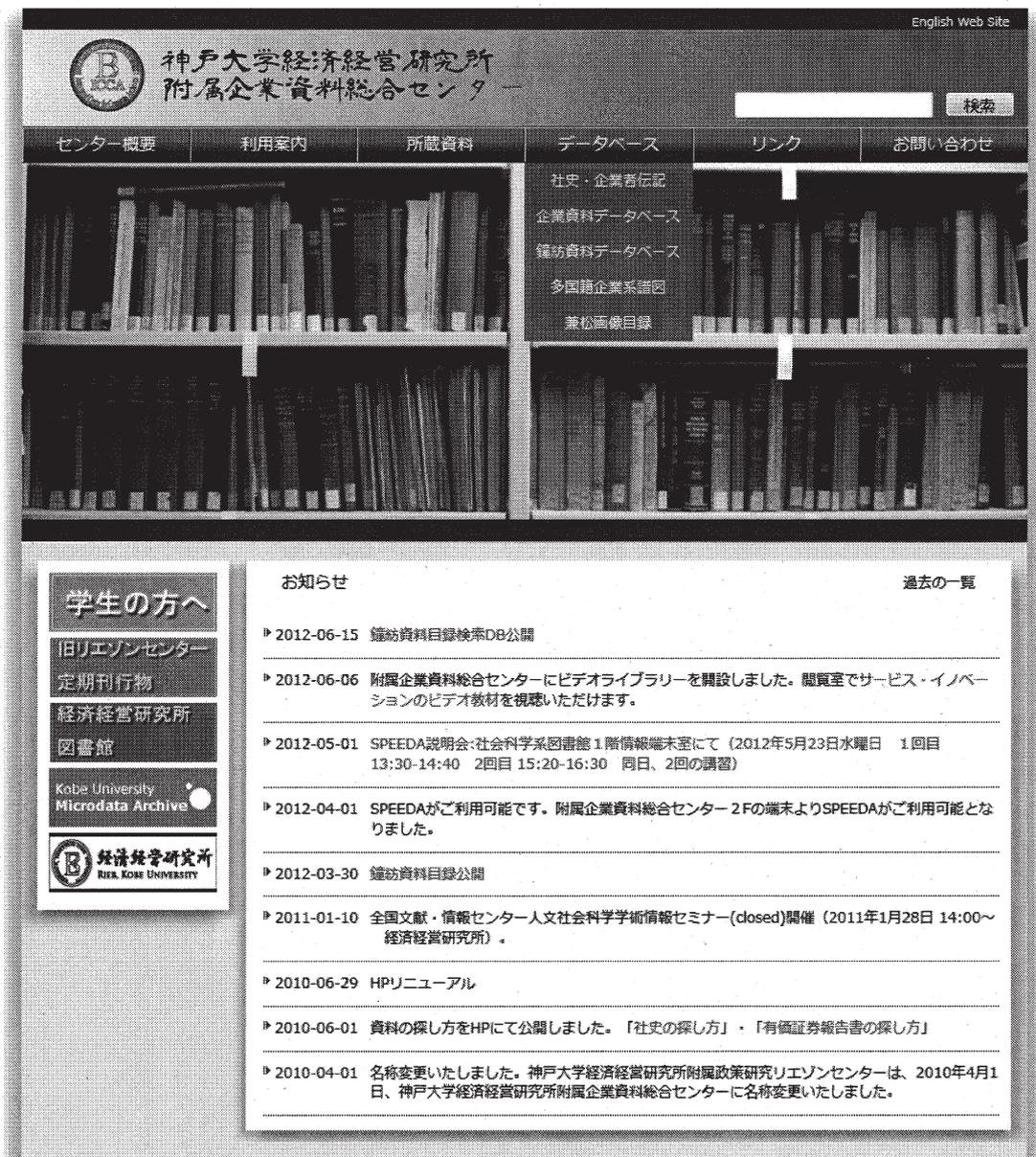
We launched the "Corporate Information Database" project in 2002 aiming at building an archive that covers a broad range of corporate information. This database was designed using concepts completely different from the existing ones. It is organized in an umbrella-like shape, which combines several sub-databases. Those sub-databases have been built since the time of the former Document Center for Business Analysis and have been highly evaluated in the research communities. The sub-databases include the following:

- Multinational Corporation Database, which contains information regarding Japanese firms' overseas activities.
- Corporation History and Founders' Autobiography Database, which is an online catalog of corporate history and founder's autobiographies.

We have also created the "Database on Japanese Companies" (JPCOM), which contains a variety of documents including numerical and non-numerical data, texts, visuals and audio recordings etc. published by corporations that have joined the project. JPCOM project was started in 2002 with the support of the JSPS and by the end of fiscal year 2006, had collected over 380,000 pages of various corporate documents from about 270 firms. The project is now in progress.



利用者が自身の求める情報へアクセスするためのインターフェイスとしてトップページは重要な役割を果たす。現状のトップページ（上図）にはセンター内部の写真や諸々の情報が集約されているが、利用者の利便性を考え、より見やすいレイアウトに変更することが望まれている。そこで、下図のようなページレイアウトに変更することを検討している。



附属企業資料総合センターが経済経営研究所の附置機構であることに留意しつつ、経済経営研究所のトップページとの類似性のある程度維持したものに改編することを意図している。改訂版のトップページでは、上部に「センター概要・利用案内・所蔵資料・データベース・リンク・お問い合わせ」の5つの上位カテゴリーを配し、そこからプルダウンメニューによって下位カテゴリーに進むレイアウトを採用している。ページ中央上部には、附属企業資料総合センターが所蔵する代表的な資料の写真を複数枚スライドショーで表示することにより、視覚的にセンター所蔵資料の雰囲気が伝わるようにしている。また、上部右にはサイト内検索機能を搭載することにより、利用者の求める情報にスムーズにたどり着けるようにしている。海外からのアクセスを容易にするための英語版についても、このレイアウトを採用することを検討している。

表7 Web サイト主要ページアクセス数（平成25年6月から10月）

ページ	ページビュー数	ページ別訪問数
センタートップページ	2872	1641
多国籍企業系譜図	982	559
鐘紡資料検索データベーストップページ	912	555
所蔵社史目録	896	294
企業資料データベーストップページ	353	216
鐘紡資料検索種別一覧	283	221
鐘紡資料利用手続き案内	198	133
所蔵資料案内	139	99
兼松史料トップページ	26	15
Corporate Information Database top page	26	6
Center top page	22	16
Documents Collection	1	1
List of cooperation companies	1	1
Major Publications	1	1
計	6712	3807

## X. 前回の外部評価結果を受けて行った改革

前回の外部評価においては、「政策研究リエゾンセンターの資料収集内容、資料の提供の形態を検討する必要がある」と評価されたことを踏まえ、利用者のニーズが集中する分野に、人的・経済的リソースを傾斜的に配分し、利用者の利便性の向上に努めた。特に重点を置いたのは以下の2点である。

### 1. 鐘紡資料の画像化・テキストデータ化と公開

鐘紡資料の意義を概観したうえで、公開体制を整え、平成25年度に科学研究費補助金（研究成果公開促進費「重点」データベース社会科学系）（課題番号：257004）を獲得した。配分予定額は、平成25年7,900,000円、平成26年3,900,000円、平成27年2,100,000円、平成28年2,100,000円、平成29年3,900,000円で合計19,900,000円となる予定である。また、本計画については、平成25年度神戸大学本部のビジョン推進経費から「鐘紡資料」公開に向けての原資料目録・複製製作事業として1,000,000円が措置されている。平成24年6月の鐘紡資料検索データベース開設以来約1年4ヶ月の間で、鐘紡資料検索の閲覧総数はのべ826点にのぼる。約1年半でのべ826点という閲覧総数実績は、鐘紡資料に対するニーズの高さを示唆している。とくに、回章類の利用が最も多く、のべ254点、全体の31%であ

った。これら資料本体の利用に際しては、実際に当センターに足を運ぶ必要があり、大きな時間的・費用的コストがかかる。Web 上で画像を公開することで、従来の利用者のコスト削減、これまで利用に踏み切れなかった潜在的な利用者がアクセスできるようになるなど、利用者の利便性は飛躍的に上昇することが見込まれる。

#### (1) 作成目的

本計画は、附属企業資料総合センターが所蔵する鐘紡資料のうち、これまでの閲覧請求実績やその重要性から判断し、優先度が高いと思われる資料から順に、画像データベース化・テキストデータ化を図り、研究者の資料利用を効率化することを目的としている。既に資料検索のデータベース化は完了し、広く公開しているが、重要資料について画像を公開し、その内容をテキストデータ化することによって、研究者の資料渉猟を効率化すると同時に、研究者の目に触れる資料を増やすことが本計画の狙いである。

#### (2) 学術的価値

戦前は日本最大級、戦後も 3 大紡績会社の一つとして数えられたカネボウ株式会社は、紡績のみならず、化粧品・薬品・食品・住宅の 5 つの分野において大規模な多角的経営を行ったことで知られる。鐘紡資料は、同社の設立（1886 年）から 1990 年代までをカバーするものであり、同一の経営体について第二次世界大戦前後を見渡せる数少ない企業資料群の 1 つである。一般的に企業資料の難点は経営内部の意思決定過程が窺える資料を得がたい点に求められるが、鐘紡資料は、社内の稟議議事録である「回章」に代表されるように、それを窺い知るための素材を豊富に含んでいる。資料原本の公開以後、「回章」が最も多くの閲覧請求を受けていることがその証左である。

#### (3) 対象資料

附属企業資料総合センターが所蔵する「鐘紡資料」を対象とし、5 年計画で完成を目指している。資料の検索機能は既にデータベースとして公開されており、本計画では優先度の高い資料について、画像・テキストデータ化を図る。なお、工数を要するテキストデータ化は、下記「回章」に絞って 5 年計画で完成を目指す予定である。

#### (4) 画像・テキストデータ化の作業手順

原資料の画像化は外部委託し、「回章」のテキストデータ化は作業者を雇用して進める予定である。画像データは TIFF 形式の高解像度スキャンデータを作成し、利用者端末で表示が快適に行える解像度の JPEG 形式に圧縮変換したものを公開時に使用する。テキストデータ形式は可変長テキストで記録し、公開には HTML もしくは XML 情報を付加・編集したものを使用する。

#### (5) 画像・テキストデータ化により想定される鐘紡資料を活用したプログラム

画像・テキストデータ化の完了に基づき、鐘紡資料を活用した以下のようなプログラムを提供することを予定している。

- ① 経営史・経済史・建築史関連の研究会との交流会
- ② 経営史・経済史・建築史関連の資料所蔵機関との交流会

- ③経営史・経済史・建築史関連の資料を読み解くためのリテラシーセミナー
- ④経営史・経済史・建築史関連のアーカイブの構築・運営のための担当者研修
- ⑤中学・高校生の社会科等の授業への活用プログラム

鐘紡資料の画像化・テキストデータ化の進捗に合わせて、鐘紡研究会の活動成果を精力的に公表していくとともに、他の経営史・経済史・建築史関連の研究会および資料所蔵機関との交流会を活発にし、将来的にはこうした活動の延長線上に、鐘紡資料の研究成果を利用した公開シンポジウムを開催することも視野に入れている。また、海外の研究者の利用を高めるべく、海外研究者と共同研究実績のある会員に、勧誘を依頼するとともに、鐘紡資料に関する専用英文 Web サイトを立ち上げる予定である。

## 2. 新規データベース SPEEDA の導入

平成 21 年度から 23 年度まで、有価証券報告書オンラインデータベース NEXT 有報革命を導入していたが、平成 24 年度から「SPEEDA」に変更したことにより、これまで手作業で個別に収集していた情報をスピーディかつシステムティックに収集分析することが可能となった。SPEEDA は、企業・産業のファンダメンタル分析に必要となるあらゆる情報が網羅的・体系的に整理された情報プラットフォーム（SaaS 型データベース）である（<http://www.uzabase.com/speeda/about/index.html>）。世界 120 ヶ国をカバーした企業の財務、株価データ、520 を超える業界動向の他、統計データ、経済ニュースなど、あらゆる経済情報を一括で取得することができ、財務、統計データなどの一次情報が取得できるだけでなく、当該情報を活用した専属アナリストによる世界中の業界動向に関する分析結果も同時に取得可能である。同データベースの平成 24 年度よりの導入により、利用者が顕著に増加している。現在、グローバル版をトライアル中であり、さらに多くの利用者増加が見込まれる。

SPEEDA に収録されている企業財務・統計データは、附属企業資料総合センターが所蔵する有価証券報告書および企業・団体史等の企業資料と同様、経営学部・経営学研究科を中心に学生の教育研究活動にも著しく貢献している。

SPEEDA 利用者増加の一因には、同データベースに関する講習会を積極的に実施したことも含まれる。平成 24 年度は、研究所教員への講習会を、さらに社会科学系附属図書館との共催で学内対象者向けに 2 度講習会を実施した。平成 25 年度も引き続き契約し、利用度が高いと見込まれる 9-2 月にグローバル版オプションのトライアルを実施している最中である。今年度の講習会は後期授業にあわせて 11 月 12 日に 2 度実施する予定である。

表8 SPEEDA 利用状況内訳

SPEEDA 利用者数		利用者内訳			その他の所属
H24 年度	月次利用者数	経済学部	経営学部	その他	
4 月	18	0	17	1	経済経営研究所：1
5 月	17	0	17	0	
6 月	28	0	28	0	
7 月	26	0	26	0	
8 月	13	4	9	0	
9 月	22	0	22	0	
10 月	62	1	61	0	
11 月	59	1	58	0	
12 月	24	0	24	0	
1 月	11	0	10	1	農学部：1
2 月	5	1	4	0	
3 月	7	0	7	0	
合計	292	7	283	2	

平成 25 年度

SPEEDA 利用者数		利用者内訳			その他の所属
H25 年度	月次利用者数	経済学部	経営学部	その他	
4 月	18	0	17	1	学外：1
5 月	27	0	27	0	
6 月	16	0	16	0	
7 月	25	1	24	0	
8 月	6	0	5	1	学外：1
9 月	15	0	14	1	学外：1
合計	107	1	103	3	

## XI. 附属企業資料総合センターのその他の活動

### 1. 全国・文献情報センターとの連携

附属企業資料総合センターでは、京都大学東アジア人文情報学研究センター、一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターおよび東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターと共催で、全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナーを開催している。

表9 全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー開催記録

【H22年度】 H23.1.28	平成22年度全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー（第46回）	
	「社会科学統計情報研究センターのこれまで」	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター 主任（教授） 安田 聖
	「戸籍に使えない漢字」	京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター 准教授 安岡孝一
	「東洋学研究情報センターのデータベース」	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター 准教授 廣田輝直
	「会社情報と連携する文献・情報データベースの整理」	神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター 助教 松本 哲
【H23年度】 H24.1.27	平成23年度全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー	
	「多様な企業資料の寄贈を柔軟に受け入れる文献・情報検索DBの整備」	神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター 助教 松本 哲
	「漢籍の文献学研究のための道具としてのコンピューター」	京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター 准教授 ウィッテルン、クリスティアン
	「東洋学研究情報センターのデータベース」	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター 准教授 廣田輝直
	「公的統計マイクロデータ提供の現状」	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター 准教授 小林良行
【H24年度】 H25.2.1	平成24年度全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナー	
	鐘紡資料目録DB整備の報告	神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター 助教 松本 哲
	拓本文字データベースの現状と課題	京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究センター 教授 安岡孝一
	平成23年度事業報告及び平成24年度事業経過報告	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター 教授 大木 康
	社会科学が真の科学となる実証研究の推進のために	一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター 准教授 木下 千大・宇南山 卓



神戸大学経済経営研究所 第4回外部評価報告書

---

2014年3月23日印刷

2014年3月31日発行

編集 神戸大学経済経営研究所  
外部評価実施委員会

発行 神戸大学経済経営研究所  
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1  
TEL. 078-803-7270

---

